

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2006年6月23日
【事業年度】	2005年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 中鉢 良治
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川6丁目7番35号
【電話番号】	03-5448-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川6丁目7番35号
【電話番号】	03-5448-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
決算年月		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
売上高および営業収入	百万円	7,578,258	7,473,633	7,496,391	7,159,616	7,475,436
営業利益	百万円	134,631	185,440	98,902	113,919	191,255
税引前利益	百万円	92,775	247,621	144,067	157,207	286,329
当期純利益	百万円	15,310	115,519	88,511	163,838	123,616
純資産額	百万円	2,370,410	2,280,895	2,378,002	2,870,338	3,203,852
総資産額	百万円	8,185,795	8,370,545	9,090,662	9,499,100	10,607,753
1株当り純資産額	円	2,570.31	2,466.81	2,563.67	2,872.21	3,200.85
基本的1株当り当期純利益	円	16.72	125.74	95.97	175.90	122.58
希薄化後1株当り当期純利益	円	16.67	118.21	87.00	158.07	116.88
自己資本比率	%	28.9	27.2	26.2	30.2	30.2
自己資本利益率	%	0.7	5.0	3.8	6.2	4.1
株価収益率	倍	400.7	33.4	45.4	24.3	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	737,596	853,788	632,635	646,997	399,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	767,117	706,425	761,792	931,172	871,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	85,040	93,134	313,283	205,177	359,864
現金・預金および現金同等物 期末残高	百万円	683,800	713,058	849,211	779,103	703,098
従業員数	人	168,000	161,100	162,000	151,400	158,500

(注)1 当社の連結経営指標等は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続きならびに表示方法、すなわち、米国で一般に認められた会計原則にもとづき作成されています。

2 当社は、米国財務会計基準書第128号「1株当り利益(Earnings per share)」を適用しています。米国財務会計基準書第128号は、基本的1株当り利益および希薄化後1株当り利益(潜在株式による影響を調整した1株当り当期純利益)の開示を要求するものです。

3 2001年度の希薄化後1株当り当期純利益は、米国財務会計基準書第128号にもとづき、希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。なお、2001年度の基本的1株当り会計原則変更による累積影響額前利益、希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益は、それぞれ10.21円、10.18円です。

- 4 当社は、2004年度より、EITF第04- 8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響（The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share）」を適用しています（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照）。その結果、適用前に比べて、希薄化後1株当たり当期純利益は7.06円減少しました。また、これにともない、2003年度の希薄化後1株当たり当期純利益を修正再表示しています。修正再表示前の希薄化後1株当たり当期純利益は90.88円です。
- 5 当社は、2001年6月20日付で子会社連動株式を発行しました。普通株式および子会社連動株式の1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されていました。（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』参照）。また、普通株式および子会社連動株式の1株当たり純資産額は、それぞれに配分される純資産額を期末株式数で除して計算されていました。子会社連動株式に配分される純資産額は、子会社連動株式の発行価額および対象子会社の剰余金のうち子会社連動株主に帰属する部分として計算されていました。普通株式に配分される純資産額は、連結純資産額から子会社連動株式に配分される純資産を控除して計算されていました。
- 2005年10月26日開催のソニー(株)取締役会において、子会社連動株式1株につき1.114株の割合で普通株式を割当交付する方法にて子会社連動株式を終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。その結果、2005年度において、ソニーは、基準書第128号にもとづき2種方式を適用し、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて1株当たり情報を計算していますが、子会社連動株式の1株当たり情報については開示していません。2005年度の普通株式の1株当たり利益は、2005年11月30日に終了する8ヶ月間における子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されています。
- 子会社連動株式の1株当たり情報は、次のとおりです。

回次		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
決算年月		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
1株当たり純資産額	円	3,114.83	3,068.91	3,027.11	3,045.5	-
基本的1株当たり当期純利益・損失()	円	15.87	41.98	41.80	17.21	-

なお、希薄化後1株当たり利益・損失については、子会社連動株式の1株当たり利益・損失に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

- 6 株価収益率は、普通株式について記載しています。
- 7 売上高および営業収入には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
決算年月		2002年 3月	2003年 3月	2004年 3月	2005年 3月	2006年 3月
売上高	百万円	2,644,195	2,526,264	2,814,577	2,895,413	3,179,579
経常利益・損失()	百万円	6,122	29,525	68,758	45,755	18,661
当期純利益・損失()	百万円	29,635	4,868	98,530	56,656	34,478
資本金	百万円	476,105	476,277	480,266	621,708	624,124
発行済株式総数						
普通株式	千株	919,744	922,385	926,418	997,211	1,001,679
種類株式(子会社連動株式)		3,072	3,072	3,072	3,072	-
純資産額	百万円	1,871,124	1,824,770	1,726,303	2,042,798	2,079,196
総資産額	百万円	3,602,269	3,529,749	3,695,642	3,684,545	3,654,062
1株当り純資産額						
普通株式	円	2,024.10	1,968.62	1,856.37	2,040.32	2,077.25
種類株式(子会社連動株式)		-	3,102.00	3,102.00	3,102.02	-
1株当り配当額						
普通株式	円	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(1株当り中間配当額)	(円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
種類株式(子会社連動株式)		-	-	-	-	-
(1株当り中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当り当期純利益・損失()						
普通株式	円	32.22	5.46	106.55	60.81	34.55
種類株式(子会社連動株式)		-	0.00	0.00	0.00	-
潜在株式調整後1株当り当期純利益						
普通株式	円	32.13	-	-	57.47	34.43
種類株式(子会社連動株式)		-	-	-	0.00	-
自己資本比率	%	51.9	51.7	46.7	55.4	56.9
自己資本利益率	%	1.6	0.3	5.5	3.0	1.7
株価収益率	倍	207.9	-	-	70.2	157.7
配当性向	%	77.6	-	-	42.4	72.4
従業員数	人	17,090	17,159	17,672	15,892	16,194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 2001年度の1株当り純資産額は、期末純資産額から種類株式(子会社連動株式)の引受価額および未払子会社連動配当金の合計額(2001年度末残高 9,529百万円)を控除した額を期末発行済普通株式数(自己株式数を控除した株式数)で除して計算しています。

3 2001年度の1株当り当期純利益は、当期純利益から子会社連動株主に帰属する対象子会社からの受取配当金を控除した額を期中平均発行済普通株式数(自己株式数を控除した株式数)で除して計算しています。

4 2002年度から、1株当り純資産額、1株当り当期純利益・損失および潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定にあたっては、「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

5 2002年度および2003年度の潜在株式調整後1株当り当期純利益、株価収益率および配当性向については、1株当り当期純損失であるため記載していません。

6 株価収益率および配当性向は、普通株式について記載しています。

7 種類株式(子会社連動株式)は、2005年12月1日をもって普通株式へ一斉転換されました。

2【沿革】

年月	経過
1946年 5月	電気通信機および測定器の研究・製作を目的とし、東京都中央区日本橋に資本金19万円をもって東京通信工業(株)を設立。
1947年 2月	本社および工場を東京都品川区に移転。
1955年 8月	東京店頭市場に株式公開。
1958年 1月	社名をソニー(株)と変更。
12月	東京証券取引所上場。
1960年 2月	米国にSony Corporation of Americaを設立。
1961年 6月	米国でA D R (米国預託証券)を発行。
1968年 3月	米国CBS Inc.との合併により、シービーエス・ソニーレコード(株)を設立(当社50%出資)。(1988年1月 当社100%出資、1991年4月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメントに社名変更)
1970年 9月	ニューヨーク証券取引所上場。
1979年 8月	米国 The Prudential Insurance Co. of Americaとの合併により、ソニー・プルデンシャル生命保険(株)を設立。(当社50%出資)。(1991年4月 ソニー生命保険(株)に社名変更、1996年3月 当社100%出資)
1982年 2月	Sony International (Singapore) Pte. Ltd.を設立。 (1999年10月 Sony Electronics (Singapore) Pte. Ltd.に統合)
1984年 7月	ソニーマグネスケール(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 (1996年10月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)に社名変更)
1986年11月	ドイツにSony Europe G.m.b.H.を設立。
1987年 7月	ソニーケミカル(株)の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1988年 1月	米国CBS Inc.のレコード部門であるCBS Records Inc.を買収。 (1991年1月 Sony Music Entertainment Inc.に社名変更)
1989年11月	米国Columbia Pictures Entertainment, Inc.を買収。 (1991年8月 Sony Pictures Entertainment Inc.に社名変更)
1991年11月	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1993年11月	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントを設立。
1994年 4月	事業本部制を廃止し、新たにカンパニー制を導入。
1997年 6月	執行役員制を導入。
1999年 4月	カンパニーを統合・再編し、新たにネットワークカンパニー制を導入。
2000年 1月	上場子会社3社(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)を株式交換により完全子会社化。
2001年 4月	組立系設計・生産プラットフォーム会社ソニーイーエムシーエス(株)を設立。 半導体設計・生産プラットフォーム会社ソニーセミコンダクタ九州(株)を設立。
6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)を対象とする子会社連動株式を発行。
10月	Telefonaktiebolaget LM Ericssonとソニー(株)の携帯電話端末事業における合併会社 Sony Ericsson Mobile Communications, ABを設立(当社50%出資)。
2002年10月	上場子会社アイワ(株)を株式交換により完全子会社化。(2002年12月 吸収合併)
2003年 6月	委員会等設置会社へ移行。
2004年 4月	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)およびソニー銀行(株)を子会社とする持株会社)を設立。
4月	Samsung Electronics Co., Ltd.と液晶ディスプレイパネル製造を行う合併会社 S-LCD Corporationを設立(当社50%マイナス1株出資)。
8月	ソニーの海外音楽制作事業において、Bertelsmann AGと合併会社 SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENTを設立(当社50%出資)。
2005年 4月	Sony Corporation of Americaおよび米国の複数投資家グループなどからなるコンソーシアムが Metro-Goldwyn-Mayer Inc.を買収。
9月	ネットワークカンパニー制を廃止し、事業本部・事業グループなどからなる新組織を導入。
12月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)を対象とする子会社連動株式を終了。同社が東京証券取引所マザーズに上場。

3【事業の内容】

当社および当社の連結子会社（以下「ソニー」）は、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融分野およびその他の事業から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・制作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、インターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、アニメーション作品の制作・販売事業、輸入生活用品小売事業、広告代理店事業などを行っています。

2006年3月31日現在の子会社数は978社、関連会社数は67社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は936社、持分法適用会社は58社です。

ソニーは2005年度より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

2004年8月1日付で、ソニーとBertelsmann AG（以下「ベルテルスマン社」）はそれぞれの音楽制作事業を合併会社として統合しました。この合併会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の“その他”部門に移管しました。さらに2005年4月1日付でソニーの日本におけるディスク製造事業についても同様に変更されました。ソニーは、音楽ビジネスが、もはやセグメントとして独立させるべき重要性の基準を満たさなくなったため、2005年4月以降、音楽分野の業績をその他に含めて開示することにしました。これにともない、エレクトロニクス分野とその他の前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

2004年7月、より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築するため、ソニーは㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門を、ゲーム分野からエレクトロニクス分野に移管し、半導体製造事業を統合しました。この結果、移管した部門に関連する売上および費用はエレクトロニクス分野の“半導体”部門で計上されています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、前年同期については比較可能な数字が入手不可能であり、組替え再表示をしていません。

上記に加えて、2005年4月1日よりエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。主な変更点として、これまで“テレビ”に含まれていた業務用プロジェクターが“情報・通信”に組替えられました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

なお、当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計基準、すなわち、米国で一般に認められた会計原則（以下「米国会計原則」）にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様です。

エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーエンジニアリング(株) ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony France S.A. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony United Kingdom Ltd.
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ DVDビデオプレーヤー/レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony France S.A. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony United Kingdom Ltd.
テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ 液晶テレビ コンピューター用ディスプレイ デジタル放送受信システム	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. Sony Espana, S.A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony France S.A. S-LCD Corporation
情報・通信	パーソナルコンピューター プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S.A. Sony Deutschland G.m.b.H.
半導体	LCD、CCD、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州(株) Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーエナジー・デバイス(株) ソニー宮城(株)、ソニーマーケティング(株) ソニー白石セミコンダクタ(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics (Singapore) Pty.Ltd. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S.A. Sony Deutschland G.m.b.H.
その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株) ソニーサプライチェーンソリューション(株)、ソニーケミカル(株) Sony DADC US Inc. Sony Ericsson Mobile Communications, AB
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント Sony Computer Entertainment America Inc. Sony Computer Entertainment Europe Limited.
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Sony Pictures Entertainment Inc. MGM Holdings, Inc.

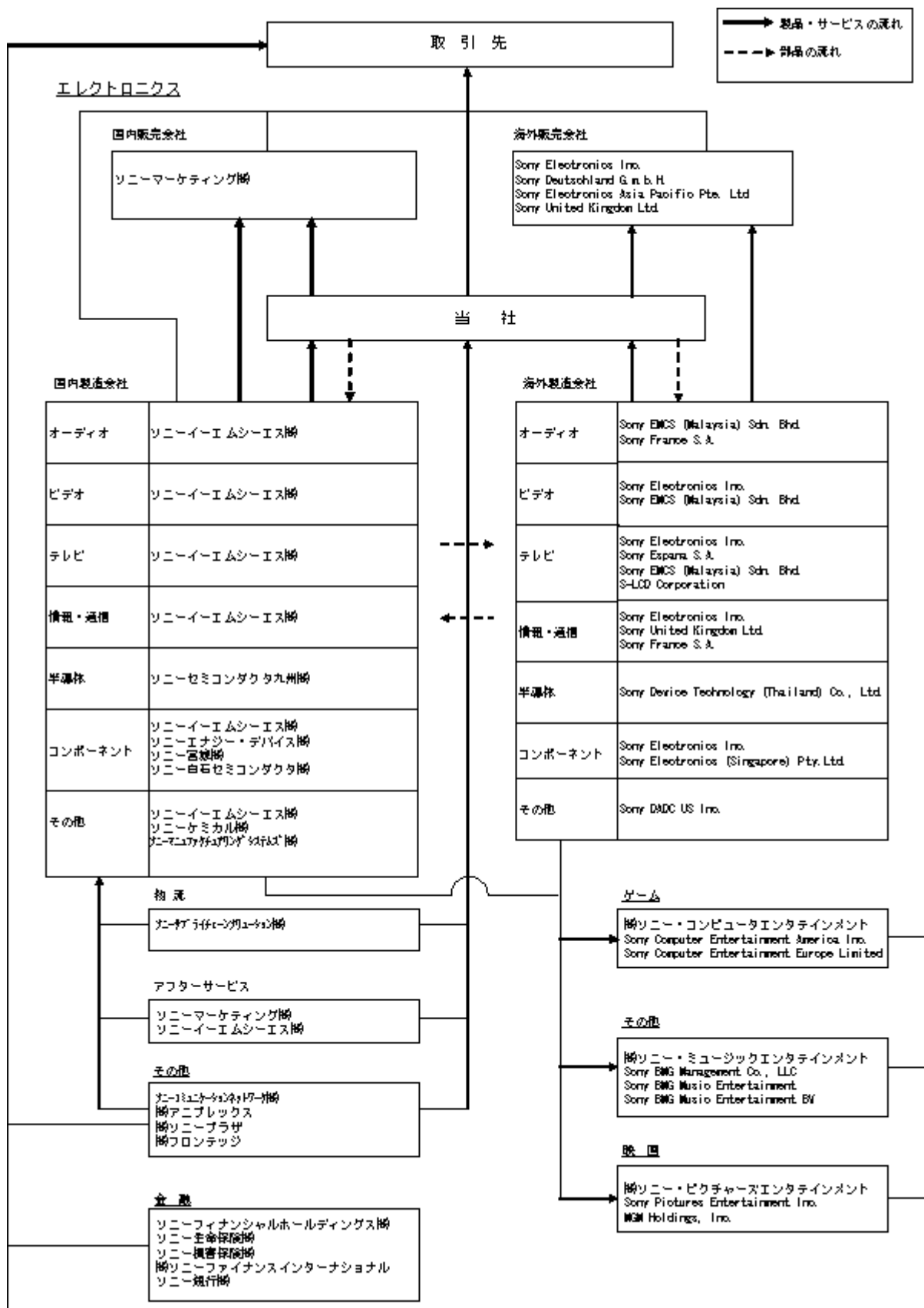
事業区分および主要製品	主要会社	
<div style="display: flex;"> <div style="width: 20%; padding-right: 10px;">金融</div> <table border="1" style="width: 80%;"> <tr> <td data-bbox="320 226 748 376"> 生命保険 損害保険 銀行 リースおよびクレジットファイナンス事業 </td> <td data-bbox="748 226 1386 376"> ソニーフィナンシャルホールディングス(株) ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) ソニー銀行(株) (株)ソニーファイナンスインターナショナル </td> </tr> </table> </div>	生命保険 損害保険 銀行 リースおよびクレジットファイナンス事業	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) ソニー銀行(株) (株)ソニーファイナンスインターナショナル
生命保険 損害保険 銀行 リースおよびクレジットファイナンス事業	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) ソニー銀行(株) (株)ソニーファイナンスインターナショナル	
<div style="display: flex;"> <div style="width: 20%; padding-right: 10px;">その他</div> <table border="1" style="width: 80%;"> <tr> <td data-bbox="320 425 748 663"> 音楽ソフトウェア インターネット関連サービス事業 アニメーション作品の制作・販売事業 輸入生活用品小売事業 広告代理店事業 その他の事業 </td> <td data-bbox="748 425 1386 663"> 当社、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント SONY BMG MANAGEMENT CO., LLC SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT BV ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (株)アニプレックス (株)ソニープラザ (株)フロンテッジ </td> </tr> </table> </div>	音楽ソフトウェア インターネット関連サービス事業 アニメーション作品の制作・販売事業 輸入生活用品小売事業 広告代理店事業 その他の事業	当社、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント SONY BMG MANAGEMENT CO., LLC SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT BV ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (株)アニプレックス (株)ソニープラザ (株)フロンテッジ
音楽ソフトウェア インターネット関連サービス事業 アニメーション作品の制作・販売事業 輸入生活用品小売事業 広告代理店事業 その他の事業	当社、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント SONY BMG MANAGEMENT CO., LLC SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT BV ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (株)アニプレックス (株)ソニープラザ (株)フロンテッジ	

[ビジネスセグメントの関連性]

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニーイーエムシーエ ス(株)*2	東京都品川区	6,741	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ 納入しています。 ・当社所有の土地・建物・製造設備 の一部を工場用として賃借してい ます。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーエナジー・デバ イス(株)	福島県郡山市	2,200	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の製造・販売会社です。 ・当社へ所有建物の一部を事務用と して賃貸しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニー・カルチャー エンタテインメント	東京都千代田区	100	その他	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー企業(株)	東京都千代田区	8,500	その他	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー銀行(株)	東京都港区	25,000	金 融	(88.0) 88.0	・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーグローバルソリ ューションズ(株)	東京都品川区	100	エレクトロニクス	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーケミカル(株)*5	東京都品川区	5,480	エレクトロニクス	100.0	・製品の一部を当社および当社の子 会社へ納入しています。 ・当社所有の土地・建物・製造設備 の一部を工場用として賃借してい ます。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーコミュニケーシ ョンネットワーク(株)*3	東京都品川区	7,965	その他	(14.5) 60.1	・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニー・ コンピュータ エンタテインメント	東京都港区	1,933	ゲーム	100.0	・当社より製品を仕入れています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーサプライチェー ンソリューション(株)	東京都大田区	1,550	エレクトロニクス	100.0	・当社製部品を当社より仕入れると ともに、海外関係会社製の製品・ 部品を当社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー生命保険(株)*2	東京都港区	65,000	金 融	(100.0) 100.0	・当社所有の土地の一部を事務所用 として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーセミコンダクタ 九州(株)*2	福岡県福岡市 早良区	24,250	エレクトロニクス	100.0	・製品を当社および当社の子会社へ 納入しています。 ・当社所有の土地・建物・製造設備 の一部を工場用として賃借してい ます。 ・当社の賃借建物を事業用として 転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	20,000	金 融	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニーファイナンス インターナショナル	東京都港区	4,867	金 融	100.0	・電子計算機等を当社へリースして います。 ・当社所有の土地の一部を駐車場用 として賃借しています。 ・資金援助(貸付金)・・有 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーフィナンシャル ホールディングス(株)	東京都港区	5,500	金 融	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニー・ 放送メディア	東京都品川区	100	その他	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	埼玉県久喜市	4,640	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の製造・販売会社です。 ・当社所有の建物の一部を事務所用として賃借しています。 ・当社賃借建物を事務所用として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニーマーケティング(株)*2	東京都港区	8,000	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の国内における販売会社です。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
ソニー宮城(株)*5	宮城県多賀城市	4,880	エレクトロニクス	100.0	・製品の大部分を当社および当社の子会社へ納入しています。 ・当社所有の建物・製造設備の一部を工場用として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都千代田区	100	その他	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区	480	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
(株)ソニー・ミュージックディストリビューション	東京都千代田区	480	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
(株)ソニー・ミュージックマニュファクチャリング	静岡県榛原郡吉田町	480	エレクトロニクス	100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
(株)フロンテッジ	東京都港区	100	その他	60.0	・当社製品の広告宣伝の一部を請け負っています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
BE-ST Bellevuestrasse Development GmbH & Co. First Real Estate KG.	ドイツ ベルリン	千ユーロ 251,052	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
Califone Productions, Inc.	アメリカ カリフォルニア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
Columbia Pictures Industries, Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 101	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
CPE Holdings, Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
CPT Holdings, Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
C3D Corp.	アメリカ デラウェア	米ドル 154	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
Jeopardy Productions, Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
LEP Holdings, Inc.	アメリカ カリフォルニア	米ドル 1,000	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
Lot, Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
PEP Communications	アメリカ カリフォルニア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・無
SEL Holdings Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 100	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・有
上海索広電子有限公司	中国上海市	百万米ドル 13	エレクトロニクス	(70.0) 70.0	・当社製品の中国における製造会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
上海索広映像有限公司	中国上海市	千元 850,719	エレクトロニクス	(70.0) 70.0	・当社製品の中国における製造会社 です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
S-LCD Holding AB *2	スウェーデン ストックホルム	千ユーロ 759,711	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Americas Holding Inc. *2	アメリカ デラウェア	千米ドル 10	エレクトロニクス	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Australia Limited.	オーストラリア	千オーストラ リアドル 3,500	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のオーストラリアにおけ る販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Benelux B.V.	オランダ パートホーフエド ルブ	千ユーロ 123	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のベネルクス三国におけ る販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
Sony Berlin G.m.b.H.	ドイツ ベルリン	千ユーロ 184,576	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Brasil Ltda.	ブラジル アマゾナス	千米ドル 67,650	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のブラジルにおける製 造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Broadband Entertainment Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 100	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Capital Corporation	アメリカ デラウェア	米ドル 500	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
索尼(中国)有限公司	中国北京市	千米ドル 121,557	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Computer Entertainment America Inc.	アメリカ カリフォルニア	米ドル 100	ゲーム	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Computer Entertainment Europe Limited.	イギリス ロンドン	千ユーロ 75,077	ゲーム	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Corporation of America *2	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 11,316	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Corporation of Hong Kong Ltd.	香港	米ドル 141,800	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の東アジア地域における 販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Corporation of Panama, S.A.	パナマ	千米ドル 14,510	エレクトロニクス	100.0	・当社製品の中南米地域における販 売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony DADC US Inc.*6	アメリカ デラウェア	米ドル 100	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシカン ペソ 123,633	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Deutschland G.m.b.H.	ドイツ ケルン	千ユーロ 110,006	エレクトロニクス	(99.8) 100.0	・当社製品のドイツにおける販売会 社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.	タイ パトゥムタニ	百万バーツ 1,062	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のタイにおける製造・販 売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	千米ドル 117	エレクトロニクス	100.0	・当社製品のシンガポールにおける 販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Electronics Inc.*2,7	アメリカ デラウェア	米ドル 570	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の米国における製造・販 売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Electronics of Korea Corp.	韓国馬山市	百万韓国ウォン 5,740	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の韓国における製造会社 です。 ・当社所有の製造設備の一部を賃借 しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Sony Electronics (Singapore) Pty.Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 595,300	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のシンガポールにおける 製造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
索尼電子(無錫) 有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 50,430	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の中国における製造会社 です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony EMCS (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア ペナン	千マレーシ アドル 35,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のマレーシアにおける製 造会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Espana, S.A.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 6,010	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のスペインにおける製 造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
Sony Europa B.V.	オランダ パートホーフエド ルブ	千ユーロ 3,676	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Europe Holding B.V.	オランダ パートホーフエド ルブ	千ユーロ 363,024	エレクトロニクス	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Film Holding Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony France S.A.	フランス パリ	千ユーロ 122,231	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のフランスにおける製 造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
Sony Global Treasury Services Plc.	イギリス ロンドン	千米ドル 8,073	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社所有の建物の一部を事務所用 として賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Gulf FZE.	アラブ首長国連邦 ドバイ	千米ドル 9,799	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の中近東地域における販 売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Holding (Asia) B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 181,512	エレクトロニクス	100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Hungaria kft	ハンガリー ブダペスト	千フォリント 3,745,800	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のハンガリーにおける製 造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	千インドルピ ー 554,860	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のインドにおける販売会 社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony International (Hong Kong) Ltd.	香港	千米ドル 2,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・製品を当社へ販売しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Italia S.p.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 120	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のイタリアにおける販売 会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	百万韓国ウォン 1,600	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の韓国における販売会社 です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Latin America Inc.	アメリカ フロリダ	千米ドル 1,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の米国における販売会社 です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Magnetic Products Inc. of America	アメリカ アラバマ	千米ドル 10	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の米国における製造・販 売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Music Entertainment Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 2,500	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Music Holding Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 100	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Network Taiwan Ltd.	台湾台北市	千台湾ドル 730,000	その他	(92.4) 92.4	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Nordic A/S	デンマーク	千デンマーク クローネ 25,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の北欧三国における販 売・サービス会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Sony of Canada Ltd.	カナダ オンタリオ	千カナダドル 175,668	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のカナダにおける販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Overseas S.A.	スイス シュリーレン	千ユーロ 31,908	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の東欧における販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
Sony Pictures Cable Ventures Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
Sony Pictures Digital Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 200	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
Sony Pictures Entertainment Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 110	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Pictures Home Entertainment Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
Sony Pictures Releasing Corporation	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
Sony Pictures Television, Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
索尼精密部件(惠州) 有限公司	中国 広東省	千米ドル 51,594	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の中国における製造会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Taiwan Limited	台湾台北市	千台湾ドル 9,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Technology (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ	百万バーツ 6,778	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のタイにおける製造会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Thai Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 210,000	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品のタイにおける販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony Service Centre (Europe) N.V.	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 26,825	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品およびアフターサービス用部品を当社より仕入れ、海外関係会社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・・・無
Sony United Kingdom Ltd.*2	イギリス ミドルセックス	千英ポンド 46,450	エレクトロニクス	(100.0) 100.0	・当社製品の英国における製造・販売会社です。 ・役員の兼任等・・・・・・・・有
Sony U.S. Funding Corporation	アメリカ デラウェア	米ドル 107	その他	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・有
SPE Corporate Services Inc.	アメリカ カリフォルニア	米ドル 2	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
Tandem Licensing Corp.	アメリカ デラウェア	米ドル 1,000	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
TriStar Pictures, Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 1	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
TriStar Television, Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 100	映 画	(100.0) 100.0	・役員の兼任等・・・・・・・・無
その他 837社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エスティ・ エルシーディ(株)	愛知県知多郡 東浦町	23,000	エレクトロニクス	50.0	・製品を当社へ納入しています。 ・当社へ所有建物の一部を工場用と して賃借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
共信テクノソニック(株) *3	東京都品川区	1,433	エレクトロニクス	(2.0) 30.5	・当社および当社の子会社の製品・ 部品を当社および当社の子会社よ り仕入れるとともに、部品を当社 の子会社へ納入しています。 ・役員の兼任等・・・・・・有
(株)スター・チャンネル	東京都港区	2,000	その他	(17.8) 17.8	・役員の兼任等・・・・・・有
ビットワレット(株)	東京都品川区	26,713	金融	(25.2) 34.6	・役員の兼任等・・・・・・有
InterTrust Technologies Corporation	アメリカ デラウェア	米ドル 1	その他	(49.5) 49.5	・役員の兼任等・・・・・・無
MGM Holdings, Inc.	アメリカ デラウェア	千米ドル 5,305	映画	(45.0) 45.0	・役員の兼任等・・・・・・有
S-LCD Corporation	韓国忠清南道牙山市	百万韓国ウォン 2,100,000	エレクトロニクス	(50.0) 50.0	・役員の兼任等・・・・・・有
SONY BMG MANAGEMENT CO., LLC	アメリカ デラウェア	-	その他	(50.0) 50.0	・役員の兼任等・・・・・・有
SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT	アメリカ デラウェア	-	その他	(50.0) 50.0	・当社の子会社より製品を仕入れて います。 ・当社の子会社の賃借建物の一部を 事務所用として転借しています。 ・役員の兼任等・・・・・・無
SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT BV	オランダ フィアーン	ユーロ 30,932	その他	(50.0) 50.0	・当社の子会社より製品を仕入れて います。 ・役員の兼任等・・・・・・無
Sony Ericsson Mobile Communications, AB	スウェーデン ルンド	千ユーロ 100,000	エレクトロニクス	50.0	・役員の兼任等・・・・・・有
その他	47社				

(注) 1 「主な事業の内容」には、事業の業種別セグメントの名称を記載しています。

*2 特定子会社に該当します。

*3 有価証券報告書を提出しています。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書です。

*5 ソニーケミカル(株)とソニー宮城(株)は2006年7月1日付けで会社統合を行い、ソニーケミカル(株)を存続会社とする「ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)」を設立します。

*6 2005年6月28日付けで、Digital Audio Disc Corporationが、社名をSony DADC US Inc.としました。

*7 Sony Electronics Inc.については売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は以下のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	税引前当期 純利益・損失() (百万円)	当期純利益 ・損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Sony Electronics Inc.	1,311,788	42,778	19,419	177,378	492,799

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2006年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス	130,800
ゲーム	4,700
映画	6,900
金融	6,500
その他	7,400
全社(共通)	2,200
合計	158,500

(注) 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

(2) 提出会社の状況

2006年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,194	39.0	15.1	9,369,858

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社の労働組合員数は全従業員数の約19%であり、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績の概要については「7 財政状態および経営成績の分析」をご参照ください。

2【生産、受注および販売の状況】

ソニーの生産・販売品目は極めて多種多様であり、エレクトロニクス機器、家庭用ゲーム機やゲームソフト、音楽・映像ソフト等は、その性質上、原則として見込生産を行っています。なお、ソニーはエレクトロニクス分野においては、製品の在庫をほぼ一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。このため生産および販売の状況については「7 財政状態および経営成績の分析」におけるエレクトロニクス分野の業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

ソニーが直面する経営課題とそれに対するマネジメントの取り組み

ソニーの多くのビジネス分野においては、ブロードバンドの普及によるネットワークインフラの整備にともなう、異業種からの参入により、競争が激化しています。また、特にエレクトロニクス分野において製品価格の低下が続いていることから、ソニーは引き続き厳しい状況に直面しています。

このような状況に対処するため、事業の絞り込み、製品モデル数の削減、製造拠点の統廃合、間接部門の効率化、非戦略資産の売却などの競争力向上と経営体質強化に向けた施策を実行しています（構造改革については「第2 事業の状況 7 財政状態および経営成績の分析 (2) 経営成績の分析 構造改革」を参照）。ソニーはエレクトロニクス、ゲーム、エンタテインメントの三つをコア事業と位置づけていますが、特にエレクトロニクス事業の復活を最優先課題と認識しています。エレクトロニクス事業においては重要分野の意思決定権限をエレクトロニクスCEOに集中する体制とするとともに、商品戦略、技術、資材調達、生産、販売・マーケティングの重要領域において横断的な連携の仕組みを強化するなどの機構改革を実施しました。成長戦略においては、エレクトロニクス事業のリソースを高精細（High Definition、以下「HD」）映像関連商品群、モバイル商品群、およびこれらの商品の差異化につながる先端半導体、デバイスの開発・製品化に集中的に投入し、競争力強化と収益性向上を目指します。

このような、コスト削減の取り組みや成長への投資に加え、ソニーの各ビジネス分野は、各分野固有の課題にも取り組んでいます。以下、経営陣が認識している各分野の課題とそれに対処するための取り組みについて説明します。

エレクトロニクス分野

エレクトロニクス分野は、全世界のコンシューマー向けオーディオ・ビジュアル商品の市場において確固たる地位を築いていますが、ソニーの地位は新たなメーカーやディーラーの参入により以前にも増して脅威にさらされています。これらの新規参入者は、エレクトロニクス業界におけるアナログ技術からデジタル技術へのシフトの恩恵により、ソニーの地位を脅かしています。アナログ時代においては、エレクトロニクス製品の高度な機能は多様な部品を複雑に組み合わせることで成り立っており、ソニーは長年の経験により、これらの部品の設計および生産において競争上の優位性を持っていました。しかし、デジタル時代においては、高度な機能は半導体やその他の主要デジタルデバイスに集約されています。これらの半導体やデバイスは大量生産が可能のため、市場への新規参入者も簡単に入手できるようになっており、以前は高いプレミアムのあった技術がより安価に手に入るようになったことで、コンシューマー向けオーディオ・ビジュアル製品の価格低下が激化しています。ソニーはこのような状況に対処するため、製品価格の低下に対応して製造コストなどを低減できるよう努力しています。また、ソニーは、製品の機能を強化し、消費者に訴求する新たなアプリケーションや使用方法を通じて、多くの最終製品で価格プレミアムが維持できるよう努めています。さらに、商品の差異化を図るため、社内において付加価値の高い半導体やその他の主要デジタルデバイスの開発を進めています。主要デバイスの内製化をさらに進めることにより、ソニーはそのようなデバイスにますます集中する傾向にある付加価値の取り込みを図っています。

半導体について、ソニーは、システムLSIやCCDを中心に、前年度に1,500億円、当年度に1,400億円の設備投資を行いました。このなかには、65ナノメートルプロセス技術に対応した半導体の製造設備に対する投資も含まれています。この製造設備で作られる最先端の半導体には、次世代のコンピュータエンタテインメント・システム「プレイステーション 3」（以下「PS3」）やデジタル家電での利用を想定した、ブロードバンド時代に向けた高性能プロセッサ（Cell）を中心としたシステムLSIが含まれています。またソニーおよび(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント、IBM Corporation（以下「IBM」）、(株)東芝（以下「東芝」）は、過去5年の間に、Cellプロセッサの設計、およびその製造を目的とした90、65ナノメートルプロセス技術を中心に共同で開発を進めてきました。さらに、ソニー、IBM、東芝の三社は2006年に共同開発契約を締結し、新たな5年間にわたる最先端半導体技術の研究開発連携をスタートしました。

その他の主要デバイスについて、ソニーは、Samsung Electronics Co., Ltd.（以下「サムスン電子社」）との合弁会社である、韓国を拠点とするS-LCD Corporation（以下「S-LCD」）において、2005年4月に第7世代のアモルファスTFT液晶パネル（1,870mm×2,200mm）の生産を開始し、2005年10月以降、月産60,000枚の能力で生産しています。S-LCDは2006年7月より月産75,000枚、さらに2007年の年初をめどに月産90,000枚とする増強投資を決定しました。S-LCDによる投資額はそれぞれ約100億円、約280億円です。

2006年4月、ソニーおよびサムスン電子社はS-LCDにおける第8世代のアモルファスTFT液晶パネル（約2,200mm×約2,500mm）製造のための意思確認書を締結しました。総投資額は約20億米ドル、うちソニーの投資額はおよそ10億米ドルを予定しており、2007年秋から月産50,000枚での量産稼働を目指しています。

ゲーム分野

ゲーム分野においては、「プレイステーション 2」（以下「PS 2」）は2000年3月の日本国内発売から6年が経過し、ビジネス規模が縮小していくことを見込んでいますが、ハードウェア、ソフトウェアともに引き続き全世界のゲーム市場で高いシェアを維持することに努めます。また、「PSP」プレイステーション・ポータブル（以下「PSP」）については本体システムソフトウェアのアップデートや周辺機器の導入により、ソフトウェアと組み合わせた新しい楽しみ方を提案し、プラットフォームのさらなる普及を推進します。また2006年11月には次世代のコンピュータエンタテインメント・プラットフォームであるPS3の日本・北米・欧州での同時発売を予定しています。魅力的なソフトウェアラインアップを揃えることにより、PS3プラットフォームの立ち上げを推進していきます（PS3の発売による影響については、後述「7 財政状態および経営成績の分析」参照）。

映画分野

映画分野においては、ソニーは、激しい競争や広告宣伝費の上昇、違法デジタルコピーの増加に直面しています。また、DVDフォーマットは9年が経過し、市場において成熟の兆しを見せています。ソニーは、これらの課題に対処するため、ホーム・エンタテインメントにおける既存ならびにBlu-rayを含む新規フォーマット、およびデジタルダウンロードなどの新しいプラットフォームを全世界に幅広くアピールし、幅広いジャンルの映画を配給していきます。

金融分野

金融分野においては、過去数年間、ビジネスの拡大にともない資産が増大しており、金融分野がソニー全体の資産の大きな部分（約43%）を占めるようになってきました。資産規模の拡大に応じた資産運用およびリスクマネジメント体制の強化、経営内容の開示の充実、および顧客一人ひとりに対する最適な金融サービスの提供を目的として、ソニーは、2004年4月にソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）を設立しました。SFHは、ソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）を傘下に置き、これらの事業の間の相乗効果を強めていくとともに、市場環境などを考慮の上、2007年度以降の最適な時期に株式公開を行うべく準備を進めています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- (1) ソニーは、エレクトロニクス分野およびゲーム分野を中心に一層激化する価格競争を克服しなければなりません。

ソニーは、エレクトロニクス分野における消費者製品に関して、増加傾向にある競合他社から販売される製品と、価格などの要因で競い合っています。またソニーは、ますます変化し多様化する顧客の嗜好に訴求する製品を作り、顧客の多くがソニーの製品と同種の製品をすでに所有しているという状況に対処するために、エレクトロニクス分野やゲーム分野においてより優れた技術を開発し、顧客の嗜好を予測し、魅力的な製品を迅速に開発する必要があります。ソニーは、エレクトロニクス分野のさまざまな消費者製品において、競合他社との一層激化する価格競争に直面しています。ソニーの売上および営業利益は、エレクトロニクス分野やゲーム分野において、ますます変化し多様化する顧客の嗜好に合った製品を、競争力のある価格で開発し提供し続けるソニーの能力に依存しています。

- (2) ソニーは、より高度に専門化した企業との競争にさらされています。

主にエレクトロニクス分野において、ソニーは、世界的な大企業から、近年増加傾向にある比較的小規模かつ高度に専門化した急成長企業にいたるまで、広範囲な他企業と競争しています。多くの競合他社は数少ないビジネス領域に特化する中、ソニーは業種の異なるさまざまなビジネスを有しています。この結果、いくつかのビジ

ネス領域では競合他社と同程度の資金投入や投資を行えないこともありえ、当該ビジネスにおいて、競合他社がソニーより高度な財務・技術・マーケティング資源を有する可能性があります。

- (3) ソニーには、ますます多角化しかつ多額に及ぶ技術開発や生産能力増強のための投資を回収できないリスクがあります。

ソニーは、特にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、顧客の嗜好の変化や急速な技術革新という特徴を持つ激しい競争市場で競争しています。このような市場において収益性を確保するため、ソニーは、研究開発および半導体製造設備に対して、引き続き高水準の投資を行っています。最近の例としては、IBMおよび東芝と連携しての、主にゲーム分野向けに販売するエレクトロニクス分野でのCellチップ生産のための65ナノメートル半導体プロセス技術開発のための研究開発投資および関連する設備投資が挙げられます。また、ソニーは、第7世代アモルファスTFT液晶ディスプレイ製造のためのサムスン電子社との合弁会社への出資を行っています。さらに、2006年4月、ソニーおよびサムスン電子社はS-LCDにおける第8世代のアモルファスTFT液晶パネル製造のための意思確認書を締結しました。総投資額は約20億米ドル、うちソニーの投資額はおよそ10億米ドルを予定しています。これらの投資についても、一部または全部の投資を回収することができず、ソニーの中期的収益性に大きくマイナスの影響を与えるリスクがあります（前述「3 対処すべき課題」参照）。

- (4) ソニーの構造改革は多大な費用を必要としますが、その目的が達成できない可能性があります。

経営資源をコア事業に集中し業務効率と収益性の改善を図るため、ソニーは大規模な事業再編に取り組んできました。この取り組みの一部として、いくつかの事業からの撤退や縮小により高収益事業に資源を集中しました。また、全世界でのソニーの従業員の削減を含むコスト削減計画の実行もなされました。

ソニーは2005年9月22日に、2005年度から2007年度までの3年間にわたる中期経営計画を発表しました。この中期経営計画には、事業の絞り込み、製品モデル数の削減、製造拠点の統廃合、間接部門効率化、および非戦略資産の売却などの構造改革に関する施策を含んでいます。

この構造改革の実施にともない、ソニーは2005年度に1,387億円の構造改革費用を計上しました。2006年度には500億円の構造改革費用を計上する見込みです。

これらの構造改革費用は、売上原価、販売費および一般管理費、または資産の除売却損および減損（純額）に計上され、連結営業利益および連結当期純利益を減少させます。さらに、内的または外的な要因により、構造改革による効率性の向上およびコスト削減が予定通り実現しない、または、効果が出て市場環境の予想以上の悪化により、収益性の改善が予定している水準に達しない可能性があります。構造改革の目的達成を妨げる内的な要因には、例えば、すでに計画されているものとは別の新たな構造改革を行うという決定や、研究開発やその他の投資を積み増すという決定など、費用の総額を増加させる決定があります。一方、外的な要因には、例えば、ソニーが構造改革を計画通りに実行するのを妨げる、地域ごとの労働規制や組合契約による追加的な負担が含まれます。結果として、構造改革が、効率の改善、市場変化への適応能力の強化、より高収益な事業への経営資源の再配分につながらない可能性があります。構造改革プログラムが完全に成功裡に実行できない場合、ソニーは、資金的制約により、研究開発計画の実施と目指すべき成長分野への投資が行えない可能性があります。

- (5) 外貨建ての売上や資産の割合が高いソニーの業績は、外国為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

ソニーは、世界中の各子会社の現地通貨ベースの業績を、それぞれの市場の期中平均レートを使って円換算し、連結損益計算書を作成しています。また、ソニーは、世界中の各子会社の現地通貨ベースの資産および負債を、それぞれの市場の期末レートを使って円換算し、連結貸借対照表を作成しています。ソニーの業績や資産および負債のかなりの部分が外貨建てとなっており、例えば損益計算書の場合、当年度の日本の売上高および営業収入の構成比は全体の29.0%にとどまります。したがって、ソニーの連結業績、資産および負債は、特にエレクトロニクス、ゲーム、映画分野など国際的に事業を運営している事業分野においては、円に換算する際に、円の各通貨に対する為替レートの変動の影響を大きく受ける可能性があります。例えば、米国において公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計原則」）にもとづき円換算した当年度の連結営業利益は、前年度比で67.9%増加となりました。しかしながら、現地通貨ベースで試算した場合、23%増加となっていました（後述「7 財政状態および経営成績の分析」参照）。ここで記述されている現地通貨ベースの業績は、前年度の円の月別平均レートを今期の現地通貨ベースの月次売上、売上原価、販売費および一般管理費に適用して算出した売上高および営業収入、営業利益です。将来において、特に米ドルあるいはユーロに対し大幅に円高となった場合、外国為替相場の変動がソニーの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

- (6) 売上と費用が異なる通貨で発生することにより、ソニーの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

多くのソニーの製品は、製造された国とは異なる国において販売されるため、ソニーの営業損益は為替レートの変動の影響を受けます。エレクトロニクス分野においては、研究開発・本社活動・生産活動の多くが日本で行われていることから、総コストに対する円建てコストの比率が総売上に対する円建て売上の比率を上回るため、

特に円高の影響を受けやすい構造になっています。1米ドル=260円を上回る水準から1米ドル=80円を下回る水準にまで円高が進行したように、1985年から1995年にかけて円は主要通貨に対して10年間にわたり著しく上昇しました。このような中長期的な為替レート水準の大幅な変化は、ソニーの経営資源のグローバルな配分を妨げたり、資材調達、生産、物流、販売活動を為替レート変化の影響後でも収益力のあるように遂行させる能力を低下させたりする可能性があります。

また、ソニーは、輸出入取引により生じると見積もられる外貨建て債権の純額を事前にヘッジしていますが、かかるヘッジ活動によっても、為替レートの変動リスクを完全に取り除くことはできません。

- (7) ソニーは市況変動が大きい部品の調達および需要変動の大きい商品や部品の在庫管理を効率的に行う必要があります。

エレクトロニクス分野やゲーム分野において、ソニーは消費者需要の予測にもとづいて事前に部品の発注、生産量の決定および在庫の管理を行っていますが、そうした消費者需要の変動は大きく、また予測が難しいものです。過去にソニーは、半導体の不足によりPCやオーディオ・ビジュアル製品に対する需要を満たせなかったことがあり、また、一部の半導体で過剰在庫を抱えたため半導体の価格低下の際に損失を計上した経験もあります。ソニーは大量の半導体やLCDパネル等を製品の部品として使用するため、市況の変動がこれら部品の供給不足をもたらす、ひいてはソニーの生産や原価にも影響を与えることがあります。供給・在庫の不足および在庫の調整もまたソニーの収益を悪化させる要因になります。これは在庫削減のために生産の一時停止や小売価格の引き下げを行う結果、売上に占める原価の割合が上昇するためです。ソニーでは、部品や製品が陳腐化したり、在庫が使用見込みを上回ったり、もしくは在庫の帳簿上の金額が正味実現可能価額を上回る場合、在庫の評価減を行います。過去にこのような在庫調整は営業利益および収益性に重大なマイナスの影響を及ぼしたことがあり、今後もソニーが在庫管理に失敗した場合、同様の影響を及ぼす可能性があります。

- (8) ソニーの売上および収益性は、ソニーの主要販売地域の経済動向に敏感です。

ソニーのエレクトロニクス分野、ゲーム分野、映画分野およびその他における子会社が提供する製品・作品を購入するか否かの選択は、顧客の意思に委ねられています。したがって、経済状況の悪化や悪化するという見通しにより、ソニーの主要販売地域において消費が低迷し、その結果、ソニーの売上と営業利益が大幅に低下する可能性があります。当年度のソニーの売上高および営業収入のうち、日本、米国、欧州における売上構成比はそれぞれ29.0%、26.2%、23.0%でした。今後、日本、米国、欧州で景気が後退した場合、または、国際政治や軍事情勢による不安が消費意欲にマイナスの影響を及ぼした場合には、ソニーの短期から中期にかけての売上および収益性は大きく低下する可能性があります。

- (9) ゲーム分野では特に新しいプラットフォームの開発・導入時に多額の投資を必要とします。

ゲーム分野では、特に新しいプラットフォームの開発・導入時において、ライフサイクルの長い競争力ある製品を開発し提供するために、多額の研究開発投資を必要とします。半導体を含む主要な部品を製造するために多額の設備投資および研究開発投資が必要となります。さらに、ゲーム分野ではこれらの製品を競争力ある価格で顧客に提供し、プラットフォームを順調に普及させることが特に重要です。プラットフォームが順調に普及せず、これらの投資の一部または全部の投資を回収することができない場合、ソニーの中期的収益性に大きくマイナスの影響を与えるリスクがあります。また、これらの投資を十分回収できる場合であっても、立ち上げ期には、ソニーの業績に大きなマイナスの影響を及ぼす可能性があります。この例として、ソニーは2006年11月に新しいプラットフォームであるPS3を発売する予定ですが、2006年度のゲーム分野において、主にPS3ハードウェアのコストを下回る戦略的な販売価格設定にともなう影響を含むPS3立ち上げ関連費用の計上により、大幅な損失計上を見込んでいます。これに関連して、2005年度にはPS3向け半導体に関する評価減約250億円をゲーム分野で計上しました。

- (10) ゲーム分野やエレクトロニクス分野においては特に年末商戦の影響を受けます。

ゲーム分野は提供するハードウェア(PS2、PSPなど)の種類が比較的少ない上に、総需要に占める年末商戦の比率が高く、特にこの時期において、他社との競争状況や市場環境の変化、有力ソフトタイトルの発売遅延、ハードウェアの供給不足などが生じた場合、ゲーム分野の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

エレクトロニクス分野も年末商戦需要に依存しており、ゲーム分野ほどではないものの、この時期の売上減少や製品需要に間に合わないという供給不足の影響を受けやすくなっています。

- (11) ソニーの映画分野の業績は、製作費用、顧客に受け入れられるかどうかおよび競合する作品により変動します。

映画分野における映画作品とテレビ番組の業績は、主としてそれらの製作費用と、一般大衆に受け入れられるかどうかによって大きく変動するものですが、それらを予測することは困難です。また、映画分野における映

画作品とテレビ番組の商業的な成功は、他の競合する作品が受け入れられるかどうか、代替となる娯楽およびレジャー活動の利用状況に依存しています。

- (12) ソニーの映画分野はストライキによる影響を受ける可能性があります。

映画分野は映画作品やテレビ番組の製作に欠かせない非常に専門的な労働組合員に依存しています。こうした組合のひとつもしくはそれ以上がストライキを起こした場合、製作活動の遅延や停止を招く可能性があります。こうした遅延や停止は、その時間の長さによっては、将来予定されている映画やテレビ番組作品の公開の遅延や中断をもたらす可能性があり、映画分野の収入やキャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

- (13) ソニーの金融分野は、慎重かつ将来を見据えたアセット・ライアビリティ・マネジメント（以下「ALM」）を維持する必要性、相場変動にともなうソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行での未実現評価損や時価評価にともなう実現損、顧客需要の変化、保険金などの支払請求の変動、ソニー生命が日本の生命保険契約者保護機構（以下「PPC」）への負担金拠出の対象となっていることの影響を受けます。

ソニーの金融分野は、定期保険など収益性の高い保障性商品から養老保険などの収益性の比較的低い貯蓄性商品への急激な顧客需要の変化や、保険金請求の予測不可能な増加リスクに直面しています。この分野はまた、金利・為替・株式相場変動にともない投資目的で購入した有価証券やその他の金融商品の価値が減少した場合、未実現評価損や時価評価にともなう実現損を計上する可能性もあります。さらに、保険引受リスクと投資資産ならびに調達負債から考えられるリスクと期待できるリターンとの最適な組み合わせを追求するために行うALMを慎重かつ将来を見据えて適切に遂行できない場合、ソニーの金融分野は競争力のある商品やサービスを顧客に長期にわたって提供し続けることができない可能性があります。

また、この分野の主要会社であるソニー生命は、破綻した国内の生命保険会社の財政支援を行うPPCの財源への拠出が求められています。PPCの査定にもとづいて将来要求されるであろうソニー生命の拠出見込み額はソニー生命の損益計算書におけるその他費用および貸借対照表上の長期負債に組み込まれています。もし、生命保険会社の破綻があった場合、ソニー生命を含め支払能力のある生命保険会社が追加資金を提供するよう求められる可能性があります。

- (14) ソニーの音楽事業、ソニーBMGへの投資および映画分野は違法デジタルコピーの影響を受けており、新しい技術が開発されるにともない違法デジタルコピーはより広まる可能性があります。

ソニーBMGへの投資を含むソニーの音楽事業および映画分野においては、デジタル技術の進歩により、ソニーの著作権保護能力が新しいリスクにさらされています。技術の進歩により、コンテンツの著作権保有者の許可なくインターネット経由で音楽や映像のデジタルファイルの転送やダウンロードができるようになり、不正な音楽・映像ファイルの作成や再配信がより簡単にできるため、従来の著作権をベースとするビジネスモデルが脅かされています。こうした不正な配信は音楽事業の売上や営業利益およびソニーBMGへの投資にすでにマイナスの影響を及ぼしており、映画分野の売上や営業利益においてもマイナスの影響を及ぼしかねない要因となっています。こうした技術の進歩の中には、例えばハードディスクのビデオ/オーディオレコーダー、CDやDVDレコーダーといった新しいデジタル機器やユーザー間デジタル配信サービスも含まれます。その結果、ソニーは音楽、映画、テレビ番組などの正規のデジタル配信のための新しいサービスの開発や著作権のあるコンテンツの不正なデジタル配信への対抗のために費用を計上しており、今後も引き続き費用を計上します。こうした動向はソニーの短期的な費用の増加にもつながり、想定している効果を達成できない可能性もあります。

- (15) ソニーの音楽事業やソニーBMGへの投資は新しいアーティストの確立に依存しており、ソニーの音楽事業や映画分野およびソニーBMGへの投資はタレント関連費用増加の影響を受けています。

ソニーの音楽事業やソニーBMGへの投資の成功は顧客に受け入れられるアーティストの確立に大きく依存しており、この点でも業界各社間の競争は激しくなっています。ソニーの音楽事業やソニーBMGで有能な新規アーティストを発掘・育成できない場合、音楽事業の売上および営業損益、ならびにソニーBMGにつきソニーが計上する持分法損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。さらに、音楽事業や映画分野およびソニーBMGではタレント関連費用の大幅増加を経験しており、今後もその傾向は続く可能性があります。

- (16) ソニーはブロードバンドネットワーク戦略の実行に成功しない可能性があります。

ソニーは、市場における差異化を図るために、ブロードバンドネットワークを用いてハードウェアとコンテンツの融合を促進させることが不可欠であると確信しています。また、ソニーは最終的には、この戦略が継続的な収入をもたらすことになるかと信じています。しかしながらこの戦略は、特定のネットワーク技術の発展（ソニー内外問わず）、ソニーのさまざまなビジネスユニットの連携、ビジネスユニット間および業界内の技術やインターフェース規格の標準化に依存しています。ソニーがこの戦略の実行に成功しない場合、ソニーの中長期的な競

争力はマイナスの影響を受ける可能性があります。

- (17) 戦略事業におけるソニーの第三者との合併・協業・提携は、成功しない可能性があります。

過去数年のソニーの組織の変遷は、従来完全子会社や社内部門で営んでいた事業を補完もしくは置き換えることや、大規模な投資の負担の軽減、または他社との協力による経営の効率化のため、第三者との協業や戦略的提携を確立するという方針を反映しています。

ソニーは、現在、Sony Ericsson Mobile Communications AB（以下「ソニー・エリクソン」）や㈱豊田自動織機との合併会社エスティ・エルシーディ㈱（以下「ST-LCD」）などに出資を行っています。2004年4月に、ソニーはサムスン電子社と、第7世代のアモルファスTFT液晶パネル製造を行う合併会社S-LCDを設立しました。2004年8月、ソニーは、日本以外の地域における音楽制作事業につき、ベルテルスマン社の音楽制作事業と統合させ、両社の合併会社であるソニーBMGを設立しました。また、2005年4月、ソニーの米国子会社であるSony Corporation of America（以下「SCA」）ならびにパートナー各社（Providence Equity Partners、Texas Pacific Group、Comcast Corporation、DLJ Merchant Banking Partners）によるコンソーシアムは、Metro-Goldwyn-Mayer Inc.（以下「MGM」）の買収を完了しました。また、既存の提携・合併・戦略的出資において、ソニーと相手企業とが共通の財務的目的を達成できない場合、ソニーの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。さらに、ソニーと相手企業とが共通の財務的目的を達成する過程にあったとしても、提携・合併・戦略的出資の立ち上げ期には、ソニーの業績に一時的なマイナスの影響を及ぼす可能性があります。このような関係が業績に対しマイナスの影響を与えた最近の例としては、MGM Holdings, Inc.（以下「MGM Holdings」）につき、当年度において持分法投資損失として169億円を計上したこと、およびS-LCDにつき、当年度において、持分法投資損失72億円を計上したことなどがあげられます。

- (18) ソニーの設備や情報システムは、災害、停電、違法行為などによる被害を受ける可能性があります。

ソニーの本社、ソニーの主要データセンターのいくつか、そして半導体生産設備のようなソニーの最先端デバイス製造拠点の多くは、他国よりも地震による災害や損害を受ける可能性が高い日本国内にあります。また、研究開発、資材調達、製造、物流、販売、サービスなど、世界中にあるソニーのオフィスや施設は、予期できない出来事により、崩壊したり、一時的に機能が停止したり、混乱に陥ったりする可能性があります。これらのオフィスや施設のいずれかが上述の出来事により重大な損害を受けた場合、営業活動の停止や生産・出荷・売上の遅れ、オフィスや施設の修繕・置換えに係る多額の費用計上などが生じる恐れがあります。

加えて、ソニーの営業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに重要になっている中、停電、災害、テロ行為、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入などの予測できない出来事から生じるネットワークや情報システム停止のリスクが高まっています。ソニーにおいては、ネットワークや情報システムが停止した場合、営業活動の停止や生産・出荷・売上の遅れ、ネットワークや情報システムの修繕・置換えに係る多額の費用計上などが生じる恐れがあります。さらに、ソニーの営業活動は、顧客や供給業者の情報を含む社内データベースの横領、悪用、漏洩、改ざんおよび消失のリスクにさらされる可能性があります。同様の状況にある他の会社の事例から判断すると、このようなリスクが現実となった場合、ソニーが多額の金銭的な責任を負う可能性や、このような出来事によりソニーの評判や信用が傷つく恐れがあります。個人情報の重要性や関連する法律に関する社会的意識の高まりを考慮すると、特に多くの顧客データを扱う事業において、このようなリスクはより大きくなっています。ソニーはこのような予測できないリスクに対し、情報にアクセスするオペレーターや管理者に対し情報を保護する適切な方法について教育する努力をしたりするなど、予防策を引き続きとっていますが、このような手段が充分ではなく、ソニーがこのような出来事を避けられない可能性があります。

- (19) ソニーは製品品質や製造物責任による財務上のリスクや評判を傷付けるリスクにさらされています。

急速な技術の進化やデジタル機器の需要増にとまない、ソフトウェア（携帯電話機用のソフトウェアを含む）や半導体を含む電子デバイスなどのソニー製品は一層高度かつ複雑になっています。同時に製品品質や製造物責任問題もより重大なリスクとなっています。ソニーが行う、急速な技術の進化やデジタル機器の需要増への対応や製品品質管理は成功しない可能性があり、その場合には、製品回収、アフターサービス、および訴訟などの費用が発生する可能性があり、ソニーのブランドイメージや高品質な製品のメーカーという評価が低下することもあります。

(20) ソニーは退職給付債務により財務的負担が増加する可能性があります。

ソニーはFASB基準書第87号「事業主の年金会計(Employers' Accounting for Pensions)」にもとづき従業員の平均残存勤務年数にわたって定期的かつ段階的に未認識給付債務(予測給付債務から年金資産公正価額および未払退職・年金費用を控除した金額)を年金費用として認識しています。運用収益の悪化による年金資産価値の減少や割引率の低下による予測給付債務の増加が未認識給付債務を増加させ、売上原価または販売費および一般管理費に計上される年金費用の増加にもつながる可能性があります(ソニーの年金および退職金制度についてのより詳細な情報は、「第5 経理の状況」連結財務諸表『15 年金および退職金制度』を参照)。

ソニーの年金制度における年金資産および負債のほとんどは日本の年金制度に関連する部分です。この年金制度は日本の確定給付企業年金法の規制を受けており、これによりソニーは定期的な財政再計算や年次の財政決算を含む年金財政の検証を行うことが求められています。年金資産公正価額に対して法定責任準備金が超過する場合、ソニーは年金制度への追加拠出が必要となり、連結キャッシュ・フローを減少させる可能性があります。

(21) ソニーは第三者の知的所有権の侵害を追及される可能性があります。

ソニーの製品は広範囲にわたる技術を利用しています。その技術が第三者の保有する知的所有権を侵害しているという主張がソニーに対してなされる可能性があります、その結果は予期できません。

(22) ソニーは第三者のいくつかの知的所有権に依存しており、必要なライセンスを取得し続けることができない恐れがあります。

ソニー製品の多くは第三者の知的所有権のライセンス供与を受けて設計されています。過去の経験や業界の慣行により、将来的に必要なかつビジネスに有効なさまざまな知的所有権のライセンスを取得、または更新できるとソニーは考えていますが、全く供与されない、または受け入れ可能な条件で供与されない可能性があります。

(23) 外部供給業者への依存度が高まることにより、ソニーの、財務上のリスク、評判を傷付けるリスク、およびその他のリスクが高まる可能性があります。

限られた経営資源の中で迅速な事業展開や業務効率化を図る必要性が高まっていることから、ソニーは、部品(テレビ向けの液晶など)や技術(PC向けのオペレーティング・システムなど)の外部調達が増加しています。加えて、資材調達・製造・物流・販売・その他のサービスなど広範囲な業務を外部の業者に委託しています。外部に依存する結果、外部業者から供給された、欠陥のある技術や部品または質が不十分な技術や部品がソニー製品に使用されてしまうことを阻止できない可能性が高まっています。このような欠陥品を使用した製品は、ソニーの連結売上や製品の品質についての評判にマイナスの影響をおよぼすことがあります。外部業者への依存により、ソニーは、業者が法規制を十分に遵守しなかったり、他社の知的所有権を侵害したりすることの影響を受ける可能性もあります。

(24) ソニーは、環境や労働安全衛生に関する規制の対象となっており、これによりオペレーションにかかるコストが上昇したり活動が制限されたりする可能性があります。

ソニーは、有害物質の使用量削減や使用禁止、生産活動や最終製品に関する包括的な法規制の遵守やリスクマネジメント、待機電力レベルの低減、天然資源の保護、特定の製造活動に係る原状回復、製品や電池、梱包材料のリサイクルなどの環境や労働安全衛生上の規制の対象となっています。欧州議会および欧州理事会は、電気・電子機器の廃棄および電気・電子機器での特定の有害物質の使用規制について、指令を発表しました。同様の規制が中国を含む世界の他の地域でも制定されつつあります。

EUの指令により、2005年8月以降、販売する製品について、最終消費者からの回収・処置・修理・安全に廃棄する費用を製造者が負担することが求められており、また、2006年7月以降は、定められた有害物質を含まない電気・電子機器の製造が求められることとなります。これらの指令によりソニーが負担することになる費用は、それぞれのEU加盟国で規制が適用されるまでは明らかではありませんが、大きなものになる可能性もあります。

ソニーが環境に関する法令および規制の重大な違反を犯していると判断された場合、ソニーは、改善のための費用を負担したり、ブランドイメージを傷つけられたりする恐れがあります。また、ソニーがこれらの規制を遵守できない場合、ソニーの営業活動は制限され、ソニーの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(25) ソニーは、さまざまな国でオペレーションを行うことへのリスクにさらされています。

ソニーの活動の大部分は日本国外で行われており、この中には、発展途上市場や新興市場も含まれています。ソニーは世界20ヵ国で生産子会社を有しており、43ヵ国で販売子会社を有しています。ソニーが主要製品を生産している国は、日本、マレーシア、中国、米国、英国、シンガポール、スペインおよびメキシコです。

国際的なオペレーションには課題もあります。中国やその他のアジアの国々でエレクトロニクス製品を生産することにより、欧州や米国に製品を供給するのに必要な時間は長くなり、変化する需要や顧客の嗜好に対応することがより難しくなる可能性があります。また、PC用部品については、中国や台湾に生産拠点を集中させている

ことにより、現地で大災害が起きたり、SARS（重症急性呼吸器症候群）のような伝染病が広がったりした場合、生産が妨げられる可能性があります。さらにソニーは、ソニーにマイナスの影響を与える政治的・経済的な要因により、オペレーションを企画・管理する上で困難に直面する可能性があります。この例としては、イラク戦争による中東情勢の不安定化、文化的・宗教的な摩擦、為替管理、輸出入管理・資産国有化・海外投資収益の本国送還規制などに関する法律・規制の変更などがあります。

5【経営上の重要な契約等】

“プレイステーション 2”ハードウェアを含むソニーのDVDビデオプレーヤー機能付製品は、米国のMPEG LA LLC、Dolby Laboratories Licensing CorporationおよびNissim Corp. とのライセンス契約にもとづきライセンスを供与されている、DVDの規格に必要な不可欠な技術に関する特許に大きく依存しています。

6【研究開発活動】

ソニーは中期経営方針において、エレクトロニクス事業の復活を最優先課題として位置付けています。技術力および商品力の強化は、エレクトロニクス事業の復活および今後の成長戦略を担う大きな要素であり、それを支える研究開発が、中長期的にも重要であり続けるとソニーは考えています。

研究開発における重点領域としては、ホーム・モバイルエレクトロニクス機器の開発共通基盤（プラットフォーム）技術、製品の差異化と付加価値の源泉となる半導体・デバイス技術、ソフトウェア技術の3つがあげられます。

ソニーの2005年度の研究開発活動は、この中期経営方針を反映したものとなっております。

具体的には、ホーム・モバイルエレクトロニクス機器のプラットフォームを強化していくことにより、今後大きな普及が見込まれるHDコンテンツに対応する高性能機器の中核部品であるシステムLSIの設計効率をさらに高め、商品開発スピードを加速しています。

半導体技術の領域においては、これまで集中投資を行ってきた高性能プロセッサ「Cell」をコンシューマエレクトロニクス機器に応用するための技術開発を行っています。2005年10月には、「Cell」の圧倒的な計算処理能力を活用し、新しいアプリケーション開発や商品展開を目的として、Cell開発センターをCEO直轄の組織として新設しました。また、業界のリーディングポジションにあるCCDに加え、今後、応用が広がるCMOSイメージャーにおいても業界トップの地位を目指して、技術力の強化を行っています。

デバイス技術の領域においては、ソニーが推進する「HDワールド」実現の中核となる青紫レーザーダイオードをはじめとしたブルーレイディスク関連技術に注力しています。さらに、次世代ディスプレイとして期待される「有機EL」の技術開発を加速するため、2005年10月に、ディスプレイデバイス開発本部を発足させました。

ソフトウェア技術の領域においては、エレクトロニクス製品において相互運用性と優れたユーザーインターフェース等を実現するためのミドル・ウェア、アプリケーション、Codec（圧縮・伸張）、DRM（デジタル著作権管理）等のソフトウェア技術を強化しています。この技術開発を遂行するため2005年10月に技術開発本部を新設しました。

これらの結果、ソニー本社が直轄する研究開発機関は、2005年度末時点で、以下の通りになっています。

- ・ディスプレイデバイス開発本部（次世代ディスプレイ技術）
- ・技術開発本部（ソフトウェア技術）
- ・情報技術研究所（通信、セキュリティ技術）
- ・マテリアル研究所（材料、デバイス技術）
- ・A³（エイ・キューブド）研究所（信号処理技術）

2005年度の連結研究開発費は、前年に比べ298億円（5.9%）増加の5,318億円となり、売上高（金融分野を除く）に対する比率は前年度の7.6%から7.9%へ増加しました。研究開発費の主な内訳をみると、エレクトロニクス分野が152億円（3.5%）減少の4,181億円、ゲーム分野が402億円（58.7%）増加の1,087億円でした。エレクトロニクス分野の開発研究費のうち約64%は、新製品の試作研究費、残り約36%は半導体、通信、ディスプレイ、次世代光ディスクなど、中長期を見据えた新技術の開発研究費でした。また、ゲーム分野の研究開発費は、主として半導体及びネットワーク技術を含むハードウェア分野で増加しました。

世界規模で競争が激化する最先端の半導体やデバイス技術の開発においては、開発投資のリスクを分散しながら開発のスピードを加速するために他社との協業は欠かせません。ソニーは、2005年度中に次のような協業のための契約を締結しました。

- ・出光興産㈱とソニーは、2005年11月、次世代ディスプレイの有力候補である有機ELディスプレイ用材料を共同開発

することを発表しました。有機ELの発光効率の向上による低消費電力化や高精細HD映像に対応可能な輝度や発色、高速応答、長寿命の各特性を実現するために新たな有機ELディスプレイ用高性能材料を開発します。

- ・ IBM、東芝、ソニーの3社は、2006年1月、最先端半導体製造技術を新たに5年間にわたり共同開発することを発表しました。この連携では、32ナノメートル (nm) 世代以降の半導体製造技術に関する基礎研究を、3社による広範な開発連携の一環として進めていきます。
- ・ 半導体製造技術では、さらに、2006年2月、東芝、NECエレクトロニクス㈱、ソニーの3社が、45nm世代のシステムLSIの製造技術を共同開発することを発表しました。45nm世代以降の半導体製造技術の開発においては、急速に複雑化する課題に対して、より高度な技術の開発が求められるため、3社の協業体制により、より早期の技術の確立を目指します。
- ・ 日本電気㈱とソニーは、2006年2月、光ディスクドライブ事業の合併会社設立につき、本契約を締結しました。これにより、日本電気㈱のLSI技術とソニーの光ピックアップ技術ならびに両社の光ディスクドライブ設計技術力を統合し、この事業の一層の強化を行っていきます。
- ・ ソニーは、2006年1月、コニカミノルタグループが有するデジタル一眼レフカメラ関連の一部資産のソニーへの譲渡に関して、コニカミノルタグループと合意し、契約を締結しました。今後、ソニーは、最高級デジタル一眼レフカメラを含めたデジタルイメージング事業をさらに強化していきます。

なお、2005年度の主な研究開発活動および成果には、以下のものがあげられます。

- ・ サムスン電子社とソニーの折半出資によって2004年4月に設立されたS-LCDは、世界初となる第7世代のガラス基板によるアモルファスTFT液晶パネルの生産を開始し、2005年4月より、液晶パネルモジュールの出荷を開始しました。このパネルを搭載した新たな薄型テレビブランド「BRAVIA」シリーズは、より本物に近い色彩を再現する広色域バックライトシステム「ライブカラークリエーション」や被写体が持つ質感を再現し、立体感のある映像表現を可能にする独自の高画質回路技術「DRC-MFv2エンジン」等、ソニーが開発した最新技術が多数組み入れられており、2005年10月の発売開始以来、好評を博しています。
- ・ IBMおよびソニーは、2005年11月、Cellブロードバンド・エンジン・マイクロプロセッサ向けにLinux機能拡張を含む主要ソフトウェア開発ツールを公開しました。これは、革新的なCellブロードバンド・エンジン・アーキテクチャ (CBEA) 技術におけるプログラミングを支援する目的で、Linuxへの機能拡張を含む、新しいソフトウェア・コンポーネント群およびドキュメンテーションを公開するものです。これらの公開により、CBEA技術を迅速に評価・活用し、Cellを共に発展させていくコミュニティの構築を確立していきます。
- ・ 米国で2006年1月に開催された「2006インターナショナル・コンシューマー・エレクトロニクス・ショー (CES)」において、ソニーは、“xvYCC”と呼ばれる動画色空間の国際規格に対応したハイビジョン液晶テレビを世界で初めて展示しました。放送等で使用されている従来の色空間に対して、この規格では、約1.8倍の広い色彩が表現できます。“xvYCC”規格への対応は、ハイビジョンの高解像度に加え、映像の広色域化を実現するもので、自然の美しさをよりありのままに映し出すことができる新しいハイビジョン映像時代に向けたものです。
- ・ 2005年12月に開催されたIEDM (国際電子デバイス会議)において、ソニーは、スピン注入磁化反転と呼ばれる現象を利用した8キロビットのMRAM (Magnetoresistive Random Access Memory ; 磁気抵抗メモリ) セル・アレイの試作を世界で始めて発表しました。このMRAMは、高速の読み書き特性に加えて、書き換え回数に制限の無い不揮発性を有し、究極の固体メモリとも言われています。ところが、電流磁界方式と呼ばれる従来の方式では書き込み電流が大きく、素子の低消費電力化や微細化が、難しいとされてきました。これに対して、今回用いたスピン注入磁化反転方式は、小さな電流でメモリ・セルの書き込みを可能とし、高集積MRAMを実現する中核技術として、大きな反響を得ています。
- ・ ソニーは、2005年1月、従来難しいとされていたカメラの高解像度化と高感度化を同時に実現する新構造の「クリアピッドCMOSセンサー™」の開発を発表しました。これは、各画素を45度回転して配列させる技術で、この画素配列に適したソニー独自の画像信号エンジン「新エンハンスド イメージング プロセッサー」と組み合わせることで、有効画素数 (2.0メガピクセル) の倍密度の静止画像 (4.0メガピクセル) を生成 (信号関連画素補間) し、高精細な静止画記録を実現します。また、2006年2月に開催されたISSCC (国際固体回路会議)において、ソニーは、6.4メガピクセルの画素データを1秒間に60回と既存の民生用CCDに対して20倍から60倍高速で出力するCMOSセ

ンサーの開発を学会発表し、関連する技術者等から高い評価を受けています。

- ・さらに、同ISSCCにおいて、ソニーは、世界初となる分散アクセス制御が可能な自律型無線ネットワークを実現するUWB (Ultra Wide Band ; 超広帯域無線) 技術の開発を発表しました。これは、端末機器同士がアクセスポイントを介さずに直接通信を行い、ネットワークを形成していく技術で、最大64台までの端末が接続可能となっています。端末機器同士が自律的に最適なネットワーク経路を選択していくこの技術は、柔軟性や堅牢性に優れたネットワークの形成が可能で、多数のデジタル家電製品を相互に無線接続する家庭内ネットワークへの応用が可能です。

7【財政状態および経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

米国会計原則にしたがった連結財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、および報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような、マネジメントによる見積・前提を必要とします。ソニーは、継続的に、過去のデータあるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な前提にもとづき見積を評価します。これらの評価の結果は、他の方法からは即時に判定しえない資産・負債の簿価あるいは費用の報告金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、異なる前提を置くことによりこれらの見積と異なる場合があります。ソニーは、会社の財政状態や業績に重要な影響を与え、かつその適用にあたってマネジメントが重要な判断や見積を必要とするものを重要な会計方針であると考えます。ソニーは、以下に述べる項目を会社の重要な会計方針として考えています。

投資

ソニーの投資は負債および持分証券で構成されており、原価法あるいは持分法により会計処理されています。投資価値に一時的でない下落が認められた場合には、その投資は公正価値まで評価減されます。

ソニーは、個々の有価証券の一時的でない減損を判定するため、投資ポートフォリオを定期的に評価しています。公正価値の下落が一時的であるか否かを判断するにあたっては、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、業績、事業計画および将来見積キャッシュ・フロー、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、ソプリリスク、公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間までソニーが保有し続けることができるか否かなどを考慮します。

公正価値が容易に算定できる売却可能証券の減損の判定において、公正価値が長期間（主として6ヶ月間から12ヶ月間）取得価値に比べ20%以上下落した場合、投資価値の下落が一時的でないとして推定されます。この基準は、その投資価値の下落が一時的でない有価証券を判定する兆候として採用されています。公正価値の下落が一時的でないとして推定された場合でも、下落期間、金額または下落率以外の要因により、公正価値の下落が一時的であることを示す十分な根拠があればこの下落は一時的であると判断されます。一方で、公正価値の下落が20%以上または長期間下落していない場合でも、公正価値の下落が一時的でないことを示す特定要因が存在する場合には、減損が認識されることがあります。

投資の公正価値の下落が一時的であるか否かの判定には、関連する要因の評価にもとづくマネジメントの判断がしばしば必要とされます。関連する要因には、発行企業の事業計画や将来キャッシュ・フロー、投資先会社の規制や経済、技術的環境、また投資先会社が属する地域や産業における一般的な市場環境などが含まれます。したがって、現在、投資価値の下落が一時的であると判断している有価証券について、継続的な業績の低迷、将来の世界的な株式市況の大幅悪化あるいは市場金利変動環境等の追加的な情報の評価にもとづき、将来、公正価値の下落が一時的でないとして判断され、投資の未実現評価損が費用として認識される場合があります。

長期性資産の減損

ソニーは、保有しかつ使用する長期性資産および処分予定の長期性資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、減損の有無を検討しています。この見直しは、製品カテゴリーごと（例：ブラウン管テレビ用ディスプレイ）や事業所ごと（例：米国の半導体製造事業所）の、将来キャッシュ・フローの見積にもとづいて行われます。資産の簿価が減損していると判断された場合、簿価が公正価値を超える部分について、減損を認識します。公正価値は将来見積キャッシュ・フロー（純額）の現在価値、または比較可能な市場価値により算定しています。

マネジメントは将来キャッシュ・フローおよび公正価値の見積は合理的であると考えています。しかしながら、ビジネスの前提条件の予測不能な変化によって見積が変更となることにより、将来キャッシュ・フローや公正価値が減少し、長期性資産の評価を下げる影響を与える可能性があります。

2004年度において、ソニーは長期性資産の減損を合計192億円計上しました。この中には、エレクトロニクスの構造改革活動に関連して、欧州において継続して使用する予定のブラウン管テレビ用ディスプレイ製造設備の減損として75億円が含まれています。これらの資産の公正価値は、入手可能な最良の情報にもとづく割引将来見積キャッシュ・フローにより決定されました。

2005年度において、ソニーは長期性資産の減損を合計598億円計上しました。この中には、エレクトロニクスの構造改革活動に関連して、米国において継続して使用する予定のブラウン管テレビ用ディスプレイ製造設備の減損として255億円が含まれています。これらの資産の公正価値は、入手可能な最良の情報にもとづく割引将来見積キャッシュ・フローにより決定されました。またその他におけるノンコア事業の構造改革活動に関連して、米国において売却予定のソニーの娯楽用施設の長期性資産にかかる減損85億円も含まれています。減

損額は施設の売却予定価格にもとづいて算定されました。

営業権およびその他の無形固定資産

営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、基準書第142号にもとづき、年一回第4四半期および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。減損の可能性を示す事象とは、設定された事業計画の下方修正や実績見込みの大幅な変更、あるいは外的なマーケットや産業固有の変動などで、それらはマネジメントにより定期的に見直されています。営業権の減損は、二段階の手続きにより決定されます。営業権の減損判定の第一ステップは、報告単位（ソニーの場合、オペレーティング・セグメントあるいはその一段階下のレベル）の公正価額とその報告単位の営業権を含む簿価とを比較することにより、潜在的な減損を判定するために行なわれます。報告単位の公正価額がその簿価を上回る場合、その報告単位の営業権は減損していないと見なされ、第二ステップは行われません。報告単位の簿価がその公正価額を上回る場合には、減損額を測定するため、営業権減損判定の第二ステップを行います。営業権減損判定の第二ステップでは、営業権の公正価額と簿価を比較し、簿価がその公正価額を上回っている場合にはその超過分を減損として認識します。営業権の公正価額は企業結合において認識される営業権の額と同様の方法により決定されます。すなわち、その報告単位があたかも企業結合により取得され、その公正価額が報告単位を取得するために支払われた買収価格であるかのように、公正価額をすべての資産・負債（未認識の無形固定資産を含む）に割り振ります。その他の無形固定資産の減損判定は、その無形固定資産の公正価額と簿価との比較により行います。無形固定資産の簿価が公正価額を上回る場合には、その超過分を減損として認識します。

営業権減損判定の第一ステップにおける報告単位の公正価額や、第二ステップにおける報告単位の個々の資産・負債（未認識の無形固定資産を含む）の公正価額の決定は、その性質上、独自の判断をとまなうものであり、多くの場合、重要な見積・前提を使用します。同様に、その他の無形固定資産の公正価額の決定においても、見積・前提が使用されます。これらの見積・前提は減損が認識されるか否か、あるいは認識される減損額に重要な影響を及ぼす可能性があります。これらの減損判定において、ソニーは、社内における評価を行い、またマネジメントが必要と考える場合は第三者による評価を活用するとともに、一般に入手可能な市場情報を考慮に入れています。公正価額の見積は主に割引キャッシュ・フローにより行いますが、この手法は、将来見積キャッシュ・フロー（時期を含む）、将来見積キャッシュ・フロー固有のリスクを反映した割引率、永久成長率、適切な市場比較対象の決定、比較対象に対してプレミアムあるいはディスカウントが適用されるべきかどうかの決定など多くの見積・前提を使用します。2005年度第4四半期にソニーはこの営業権減損判定を行い、その他に含まれる報告単位において5億円の減損損失を計上しました。この減損損失は当該子会社の公正価値の減少によるものです。なお、子会社の公正価値は主に将来キャッシュ・フローの見積現在価値を使用して見積もられています。

マネジメントは、将来キャッシュ・フローおよび公正価額の見積は合理的であると考えていますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フローや公正価額の下落を引き起こすような見積の変化が、これらの評価に不利に影響し、結果として、将来においてソニーは営業権およびその他の無形固定資産の減損を認識することになる可能性があります。この営業権減損判定における公正価額の計算の感応度を分析するため、ソニーはそれぞれの報告単位の公正価額が10%下落したと仮定して計算を行いました。2006年3月31日現在、それぞれの報告単位の公正価額が仮に10%下落したと仮定した場合においても、重要な減損は発生していません。

退職年金費用

従業員の退職年金費用および債務は、直近の統計数値にもとづく割引率、退職率、死亡率、および年金資産の期待長期収益率などを含む前提条件にもとづいて算出されております。特に割引率と期待長期収益率は、退職年金費用および債務を決定する上で、二つの重要な前提条件です。これら前提条件は、少なくとも年に一度、または、これらの重要な前提条件に重大な影響を与えるような事象が発生したり、あるいは状況が変化した場合に評価されます。米国会計基準では、前提条件と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。これにより実際の結果は、通常、将来認識される退職年金費用および債務に影響します。マネジメントはこれらの前提条件が適切であると考えていますが、実際の結果との差異や前提条件の変更がソニーの年金債務および将来の年金費用に影響を及ぼす可能性があります。

ソニーの主要な年金制度は日本の年金制度です。海外の年金制度は、個別には日本の制度合計の年金資産と債務の10%以下であり、重要なものではありません。

ソニーは2006年3月31日現在の日本の年金制度の退職給付債務の計算に際して、2.2%の割引率を適用しました。割引率は、現在利用可能な高格付けの確定利付投資の収益率情報を参考にし、給付の見込額と時期を考慮して決定されます。収益率情報は、ブルームバーグおよび複数の格付け会社から提供される数値を使用しています。2.2%の割引率は2004年度に使用された2.3%から0.1%の引下げとなりました。割引率低下の主な原

因は、退職する従業員が月払いの年金よりも一時払いをより多く選択したため、給付の見込額と時期を考慮した平均支払年限が短縮したことによるものです。0.1%の割引率の引下げにより、2006年度の日本の年金制度の年金費用は約8億円の増加となります。

年金資産の期待長期収益率を決定するため、ソニーは、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの、過去および将来の期待される長期の収益率を考慮しています。日本の年金制度における、2005年3月31日および2006年3月31日現在の年金資産の期待長期収益率はそれぞれ3.2%および3.5%としていたのに対して、2005年度の実際の利益率は10.6%でした。年金資産の期待長期収益率と異なる実際の結果は、米国会計基準にしたがって、その差異が累積され、将来の平均残存勤務年数にわたって償却されることにより、毎年の年金費用の変動が軽減されています。2005年3月31日および2006年3月31日現在、ソニーの年金資産の損失を含む未認識数理純損失はそれぞれ3,222億円および1,699億円でした。代行返上にとともに、代行部分の未認識数理純損失を一括認識したことにより減少しています。未認識数理純損失は、過去の低調な資産運用利回りを反映しており、これらが認識される時点で年金費用が増加することになります。

ソニーは、日本の年金制度において、2005年3月31日および2006年3月31日現在、未積立の累積退職給付債務に対しそれぞれ1,286億円および358億円の債務を認識しました。この債務は、ソニーの確定給付年金制度における累積退職給付債務が、年金資産の公正価額を超える部分であり、米国会計基準にしたがい、連結損益計算書に影響させないで、株主資本に負担させることにより計上されています。

以下の表は、他の前提条件を一定とした場合の、2006年3月31日現在における日本の年金制度の割引率と年金資産の期待収益率の変動に対する影響を表しています。代行返上に伴い給付債務および関連年金資産が減少したため、割引率と期待長期収益率の変化に対するPBO、年金費用および自己資本の感応度の変動幅は減少しています。

前提条件の変更

	P B O	年金費用(税効果前)	自己資本(税効果後)
割引率			
0.25%増/0.25%減	-/+247億円	-/+20億円	+/-12億円
年金資産の期待長期収益率			
0.25%増/0.25%減	-	-/+12億円	+/-7億円

繰延税金資産の評価

ソニーは、実現可能性がないと考えられる繰延税金資産に対して評価性引当金を設定しています。繰延税金資産(税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を含む)に対して適切な評価性引当金を設定するにあたっては、あらゆる角度からすべての入手可能な情報を考慮しています。繰延税金資産の実現はそれぞれの納税単位で十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、その評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されています。将来の課税所得を決定する際に使用される見積りや前提は、将来のオペレーションについて承認された見通しで使用されるものと一貫性のあるものとなっています。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は保証されたものではありませんが、マネジメントは当該評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現可能性は高いと認識しています。

繰延映画製作費

映画会計において、作品ごとの予想総収益を見積る過程でマネジメントの判断が必要となります。この予想総収益の見積は次の2点において重要となります。第一に、映画作品が製作され、関連する費用が資産化される際に、その繰延映画製作費の公正価額が減損し、回収不能と見込まれる額を評価減する必要があるかどうかを決定するため、マネジメントは予想総収益および発生時に費用化される配給関連費用を含む追加で発生する費用を見積る必要があります。第二に、ある映画作品に関する売上原価として認識される繰延映画製作費の額は、その映画作品が生涯においてさまざまな市場で公開されることから、予想総収益に対する当該年度の収益実績額の割合にもとづいています。

マネジメントが各作品ごとの予想総収益を見積る際に基礎とするのは、同種の過去の作品の収益、主演男優あるいは女優の人気度、その作品の公開される映画館数、DVD/VHS、テレビ放映、その他の付随マーケットでの期待収益、将来の売上に関する契約などです。この見積は、各作品の直近までの実現収益にもとづいて見直されます。例えば、公開当初の劇場収入が予想を下回った場合には、通常劇場、DVD/VHSおよびテレビ放映の生涯収益などを下方に修正することになります。その様な下方修正を行わない事は、当該期間における映画製作費の償却費が過少になる事になります。ただし、映画製作費総額は変わらないので、生涯収益の見積は映画

製作費償却のタイミングに影響を及ぼすだけです。

保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられています。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率、罹患率および契約脱退率等についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務はおよそ0.90%から5.10%の範囲の利率を適用して計算しています。保険契約債務の見積りに使用される死亡率、罹患率および契約脱退率は、生命保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。通常は、これらの前提条件は契約時に固定されます。

マネジメントは保険数理計算に使用される前提条件は合理的であると考えていますが、前提条件と実際の結果が異なる場合、あるいは前提条件を変更する場合には、ソニーの保険契約債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

これらのソニーの重要な会計方針については、「第5 経理の状況」 連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』に記載されています。

(2) 経営成績の分析

営業概況

米国会計基準に準拠し、業績を報告通貨である円に換算（以下「円ベース」）した、ソニーの当年度の売上高および営業収入（以下「売上高」）は、前年度に比べて4.4%増加しました。前年度の為替レートを適用した場合（以下の前年度の為替レートを適用した場合の業績については「為替変動とリスク・ヘッジ」参照）の当年度の売上高は、前年度に比べて若干増加しました。前述の4.4%の増加は、主に金融分野において日本の株式市況が好転した影響などにより、ソニー生命において運用損益が改善したこと、およびゲーム分野においてPSPが貢献したことによるものです。エレクトロニクス分野は為替によるプラスの影響に加え、液晶テレビが増収となったものの、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビ、新規開発を中止したプラズマテレビが減収となりました。この結果、外部顧客に対する売上は前年度に比べ0.9%の減収となりました。

ソニーの当年度における営業利益は前年度に比べ67.9%増加しました。前年度の為替レートを適用した場合の当年度の営業利益は前年度に比べ約23%増加しました。この中には、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益735億円が含まれ、うち645億円はエレクトロニクス分野において計上されました。金融分野はソニー生命において上述の日本の株式市況好転により運用損益が改善したことより増益となりました。エレクトロニクス分野は構造改革費用が前年度に比べ増加しましたが、上述の代行返上益と為替によるプラスの影響により、損失は縮小しました。ゲーム分野は主にPS3ビジネスに関する研究開発費が増加したことにより、減益となりました。映画分野においても劇場興行収入やDVD/VHSソフトの世界的な減収により、減益となりました。

構造改革

（構造改革のより詳細な情報については、「第5 経理の状況」 連結財務諸表注記『18 構造改革にかかる費用および資産の減損』参照。）

ソニーは、当年度には1,387億円の構造改革費用を計上し、前年度の900億円から増加しました。構造改革は、主にエレクトロニクス分野およびその他で実施されました。1,387億円の費用のうち、483億円は、日本・米国・西欧を中心に、早期退職プログラム等により、5,700人が退職をしたことにもなう人員関連の費用です。

エレクトロニクス分野

エレクトロニクス分野の構造改革費用は前年度の832億円に対し当年度は1,258億円となりました（詳細については、「第5 経理の状況」連結財務諸表注記18参照）。

ブラウン管テレビからプラズマおよび液晶テレビへの需要の変化による市場縮小に対応し、この数年間、ソニーはテレビ用ブラウン管およびブラウン管テレビの生産設備の世界的な合理化と縮小を行っています。当年度においては、米国のブラウン管テレビ製造設備にかかる、現金支出をとまなわない設備の減損を255億円計上しました。これらの減損損失は資産の帳簿価額と予想キャッシュ・フローの現在価値との差額として計算され、連結損益計算書上、資産の除売却損および減損（純額）に計上されています。

上記の構造改革活動に加え、ソニーはエレクトロニクス分野において営業費用を一層削減するために様々な人員削減プログラムを実施しました。これらのプログラムの結果、ソニーは当年度において合計451億円の構造改革費用を計上し、連結損益計算書上、これらの費用は販売費および一般管理費に計上されています。これらの人員削減の大部分は世界各地で早期退職プログラムの実施を通じて達成されました。2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高は194億円で2006年度中に支払われる予定です。ソニーはエレクトロニクス分野における人員の最適化のための検討を今後も続ける予定です。

その他

当年度のその他における構造改革費用は、前年度の53億円に対して104億円になりました。このうち主なものは、米国の娯楽施設Metreonの売却にともなう資産の減損85億円です。

連結業績

	2004年度 (億円)	2005年度 (億円)	増減率 (%)
売上高および営業収入	71,596	74,754	4.4
営業利益	1,139	1,913	67.9
税引前利益	1,572	2,863	82.1
持分法による投資利益	290	132	54.6
当期純利益	1,638	1,236	24.5

売上高

当年度の売上高は、前年度に比べ3,158億円（4.4%）増加の7兆4,754億円となりました。売上高の内訳の詳細については、後述の「分野別営業概況」をご参照下さい。

（後述の販売費および一般管理費に関する比率分析において、「売上高」については、「売上高および営業収入」のうち、純売上高および営業収入のみが考慮されており、金融ビジネス収入は除かれています。これは、金融ビジネス費用は売上原価や販売費および一般管理費とは別に計上されていることによります。さらに、研究開発費を含む売上原価に関する比率分析については、「売上高および営業収入」のうち純売上高のみが考慮されています。これは、売上原価は純売上高のみに関連して発生する費用であることによります。後述の比率分析のうち、セグメントに関するものについては、セグメント間取引を含んで計算されています。）

売上原価、販売費および一般管理費

当年度の売上原価は、前年度に比べ1,513億円（3.0%）増加して5兆1,514億円となり、売上高に対する比率は前年度の76.2%から77.0%に上昇しました。当年度の原価率は、エレクトロニクス分野では前年度の81.8%から上昇して81.9%に、ゲーム分野では前年度の73.0%から上昇して80.4%、映画分野では前年度の58.7%から上昇して60.2%になりました。

エレクトロニクス分野では、イメージセンサーおよびブラウン管テレビなどのビジネスにおいて原価率が上昇しました。ゲーム分野では、PS3ビジネス関連の研究開発費が増加したことなどにより原価率が上昇し、映画分野では、劇場興行収入やDVD/VHSソフトの世界的な減収により原価率が上昇しました。

当年度の売上原価に含まれる人件費は、前年度に比べ98億円減少し、主にエレクトロニクス分野において減少しました。

当年度の研究開発費（全額売上原価に含まれる）は、前年度に比べ298億円増加の5,318億円となり、売上高に対する比率は、前年度の7.6%に対して当年度は7.9%になりました。

当年度の販売費および一般管理費は、前年度に比べ80億円（0.5%）減少して1兆5,270億円になりました。販売費および一般管理費の売上高に対する比率は、前年度の23.2%から改善して22.6%になりました。このうち、エレクトロニクス分野では前年度の19.0%から改善して18.1%に、ゲーム分野では前年度の21.0%に対して18.7%に改善しました。一方、映画分野では前年度の32.5%から上昇して36.0%になりました。

当年度の販売費および一般管理費における人件費は、主として、エレクトロニクス分野において構造改革にかかる退職費用が前年度に比べて減少したことなどから、前年度に比べて604億円減少しました。また、当年度は広告宣伝費が前年度に比べて598億円増加しました。これは主として、映画分野およびゲーム分野において広告宣伝費が増加したことなどによります。

当年度における資産の除売却損および減損（純額）は、前年度の280億円に対して当年度は739億円になりました。これはエレクトロニクス分野においてブラウン管およびブラウン管テレビ製造設備の除売却損および減損、および米国の娯楽施設Metreonの売却にともなう資産の減損を計上したことによります。

営業利益

当年度の営業利益は、前年度に比べ773億円（67.9%）増加の1,913億円となり、売上高に対する比率は前年度の1.6%に対して2.6%になりました。利益の絶対額が大きい順に、金融分野、映画分野、その他、およびゲーム分野が営業利益に貢献しました。一方、エレクトロニクス分野は、ソニー厚生年金基金の代行返上益の計上、および為替によるプラスの影響がありましたが、主に外部顧客向け売上の減少、固定資産の減損および除売却損の増加、単価下落にともなう原価率の悪化により、営業損失となりました。営業利益の分野別内訳の詳細については、後述の「分野別営業概況」をご参照下さい。

その他の収益および費用

当年度の連結業績におけるその他の収益は、前年度に比べ560億円（57.4%）増加の1,536億円となり、その他の費用は42億円（7.7%）増加の585億円となりました。その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は、前年度から518億円増加して951億円の利益となりました。

当年度の子会社および持分法適用会社の持分変動に伴う利益は、前年度に比べて445億円（272.7%）増加して608億円になりました。これは、主として、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱（以下「SCN」）の上場にとまなう持分変動益215億円、株式を一部売却したことなどによる持分変動益として、ソニーの持分法適用会社であったマネックス・ビーンズ・ホールディング㈱につき206億円、SCNの連結子会社であるソネット・エムスリー㈱につき120億円、およびSCNの持分法適用会社である㈱ディー・エヌ・エーにつき66億円を、それぞれ計上しました。

当年度において受取利息および配当金は前年に比べ102億円（69.5%）増加して249億円となりました。これは主に、海外の運用利回り向上に伴う受取利息の増加によるものです。

また当年度の支払利息は前年に比べ44億円（18.0%）増加の290億円でした。

為替差損益（純額）につき、前年度には5億円の為替差損を計上したのに対し、当年度は31億円の為替差損を計上しました。この為替差損は、ソニーが主として、外貨建て売上債権や買入債務、および連結会社間の外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローの為替変動リスクを軽減するために、当該債権や債務および取引に先立って締結していた、先物為替予約および通貨オプション契約に関して生じたものであり、特に当年度第1四半期および第3四半期において、円の為替レートがこれらの予約および契約を行った時点に比べて円安だったことによります。

税引前利益

当年度税引前利益は、前述営業利益の増加、およびその他の収益からその他の費用を差し引いた純額の増加の結果、前年度に比べ1,291億円（82.1%）増加して2,863億円になりました。

法人税等

当年度の法人税等は前年度に比べて1,605億円増加して1,765億円になりました。実効税率は前年度の10.2%に対して当年度は61.6%となりました。当年度の実効税率が日本の法定税率を上回ったのは、ソニー㈱および主にエレクトロニクス分野の国内外のいくつかの連結子会社において、損失が継続したことにより、繰延税金資産に対する評価性引当金を追加計上したこと、および、主にいくつかの海外子会社の未分配利益に対する税金引当を追加計上したことによるものです。前年度の実効税率が日本の法定税率を大幅に下回ったのは、ソニーの米国子会社において、業績の改善にとまなない、評価性引当金の取り崩しを行ったためです。

持分法適用会社の業績

当年度の持分法による投資利益（純額）は、前年度から159億円（54.6%）減少して132億円になりました。前年度には、インタートラスト・テクノロジー社につき、特許関連訴訟の和解にとまなない受領したライセンス契約にかかる受取金を含む持分法による投資利益126億円を計上していました。当年度の持分法による投資利益に貢献した主な会社として、カメラ搭載モデル、「ウォークマン®」携帯電話などの売上が増加したソニー・エリクソンにおいて前年度比116億円増加の290億円の投資利益を計上しました。また、ソニーBMGにおいて、前年度の34億円の損失に対し、構造改革費の減少および過去に実施された構造改革の効果によるコスト削減

減により、当年度は58億円の持分法による投資利益を計上しました。一方、サムスン電子社とのアモルファス TFT液晶パネル製造の合弁会社であるS-LCDにおいて72億円、MGM Holdingsにおいて169億円の持分法による投資損失を計上しました。MGM Holdingsにおける持分法損失には、優先株に対する配当金60億円が含まれていますが、この配当金の支払いは繰り延べられており現金支出をとまいません。

少数株主利益(損失)

当年度の少数株主損益は、前年度に17億円の少数株主利益を計上したのに対し、6億円の少数株主損失を計上しました。これは主として、(株)豊田自動織機とのモバイル機器向け低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ製造の合弁会社であるエスティ・モバイルディスプレイ(株)が損失を計上したことによるものです。

当期純利益

当年度の当期純利益は、前年度に比べて402億円(24.5%)減少して1,236億円になりました。これは、前述の通り、法人税の増加および持分法による投資利益が減少したことによるものです。売上高に対する比率は、前年度の2.3%から減少して1.7%になりました。株主資本当期純利益率(前年度末と当年度末の株主資本の平均値に対する当期純利益の比率)は、前年度の6.2%から減少して4.1%となりました。

基本的1株当り当期純利益は前年度の175.90円に対して当年度は122.58円、希薄化後1株当り当期純利益は前年度の158.07円に対して当年度は116.88円になりました。1株当り当期純利益の詳細については、「第5 経理の状況」 連結財務諸表注記『3 主要な会計方針の要約』および『22 基本および希薄化後1株当り利益の調整表』を参照ください。

分野別営業概況

以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます(「第5 経理の状況」 連結財務諸表注記『25 セグメント情報』参照)。

ビジネスセグメント情報

売上高および営業収入

	2004年度 (億円)	2005年度 (億円)	増減率(%)
エレクトロニクス	50,668	51,505	1.7
ゲーム	7,298	9,586	31.4
映画	7,337	7,459	1.7
金融	5,606	7,432	32.6
その他	4,599	4,089	11.1
セグメント間取引消去	3,911	5,316	-
連結合計	71,596	74,754	4.4

営業利益(損失)

	2004年度 (億円)	2005年度 (億円)	増減率(%)
エレクトロニクス	343	309	-
ゲーム	432	87	79.7
映画	639	274	57.1
金融	555	1,883	239.4
その他	42	162	286.4
小計	1,325	2,098	58.3
セグメント間取引消去および配賦不能営業費用控除	186	185	-
連結合計	1,139	1,913	67.9

2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社に統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有しています。米国会計原則に基づき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業に関する2004年8月1日以降の当期純損

益の50%は、持分法による投資損益として計上されています。

この合併会社設立に関連して、前年度末まで独立のセグメントとして音楽分野に含まれていたソニーの日本以外におけるディスク製造・物流事業は、ソニーのエレクトロニクス分野が以後この事業の責任を有しています。音楽分野は前年度まで独立した分野でした。この新しい経営体制を反映して、上記日本以外におけるディスク製造・物流事業はエレクトロニクス分野に計上し直されました。さらに2005年4月1日付けでソニーの日本におけるディスク製造事業についても同様に変更されました。エレクトロニクス分野の前年度の結果は、これらの計上変更を反映して、再表示されています。

ソニーは、音楽事業が、もはやセグメントとして独立させるべき重要性の基準を満たさなくなったため、2005年4月1日以降、音楽分野の業績をその他に含めて開示することにしました。これにより、従来音楽分野に含まれていた前年度の業績は、当年度に合わせて、その他に含めて再表示されています。当年度において、その他のうち、音楽事業には、米国のソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEI」）の音楽出版事業、ならびに、上述のエレクトロニクス分野に含まれるディスク製造事業を除く日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEJ」）の業績のみが含まれています。しかし、前年度のその他の業績には、上記に加え、SMEIの音楽制作事業の業績が4ヵ月分含まれています。

エレクトロニクス分野

当年度の売上高は、前年度に比べ836億円（1.7%）増加の5兆1,505億円となりました。損益面では、前年度の343億円の営業損失に対し、当年度は309億円の営業損失を計上しました。外部顧客に対する円ベースの売上は前年度比0.9%の減少となりました。外部顧客に対する売上を地域別にみると、日本で12%、米国で1%、欧州で4%の減収でしたが、その他地域では11%の増収となりました。

日本においては、液晶テレビの売上が大幅に増加したほか、フラッシュメモリーもしくはハードディスク内蔵型ヘッドホンステレオも増収を記録しましたが、ソニー・エリクソン向けを中心とする携帯電話端末、ブラウン管テレビ、プラズマテレビなどの売上が減少しました。米国においては、液晶テレビやリアプロジェクションテレビの売上が増加しましたが、ブラウン管テレビ、プラズマテレビなどで減収となりました。欧州においては、液晶テレビなどで増収となりましたが、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、ソニー・エリクソン向けを中心とする携帯電話端末などで減収となりました。その他地域では、液晶テレビ、PCが増収となりましたが、CD-R/RWドライブ、ブラウン管テレビなどが減収となりました。

製品部門別の状況

以下の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません（「第5 経理の状況」 連結財務諸表注記『25 セグメント情報』参照）。

オーディオ部門の売上高は357億円（6.2%）減少の5,362億円となりました。フラッシュメモリーもしくはハードディスク内蔵型ヘッドホンステレオの全世界での出荷台数は、前年度の約85万台に対して、当年度は約450万台となり売上が大幅に増加しました。一方、需要の移行により、CD方式およびMD方式ヘッドホンステレオは大幅な減収となりました。また、カーオーディオも減収、家庭用オーディオは若干の減収となりました。

ビデオ部門の売上高は150億円（1.4%）減少の10,213億円となりました。日本、米国および欧州市場でデジタルカメラの売上が減少したほか、VHSビデオデッキの売上が減少しました。デジタルカメラの全世界での出荷台数は約50万台減少の約1,350万台となり売上は減収となりました。また、DVDレコーダーは約30万台増加の約200万台となり売上は若干の増収となりました。家庭用ビデオカメラについては、全世界での出荷台数は約25万台増加の約760万台となりました。DVDプレーヤーについては、出荷台数は約150万台減少の約800万台となりました。

テレビ部門の売上高は66億円（0.7%）増加の9,278億円となりました。液晶テレビの全世界での出荷台数は、前年度に比べ約180万台増加し、約280万台となり、売上は大幅に増加しました。またリアプロジェクションテレビの全世界での出荷台数は約120万台とほぼ横ばいでしたが、高単価モデルの占める割合が上昇したため売上は増加しました。一方、ブラウン管テレビについては、フラットパネルテレビへの需要の移行にともない、全世界での出荷台数は、前年度に比べ約270万台減少し約680万台となったことに加え、販売単価の下落などにより、売上高は全世界で大幅に減少しました。また、新規開発を中止したプラズマテレビの売上も全世界で減少しました。

情報・通信部門の売上高は264億円（3.2%）増加の8,425億円となりました。PCについては、デスクトップPCが減収となったものの、全世界において好調なノートPCの増収により、全体で売上は増加しました。PCの全世界での出荷台数は約40万台増加の約370万台となりました。放送用・業務用機器の売上は、HD関連製品の好調により増収となりました。

半導体部門の売上高は55億円（2.3%）減少の2,408億円となりました。これは、主としてCCDの売上が、価格下落の影響により減少したことによるものです。

コンポーネント部門の売上高は373億円（6.0%）増加の6,568億円となりました。これは、主としてPC向けおよびパワーツール向けリチウムイオン電池およびメモリスティックの売上の増加によるものです。一方で、CD-R/RWドライブや光学ピックアップの売上は、販売単価の大幅な下落などにもない減収となりました。DVD±R/RWドライブについては、販売価格は下落したものの、市場の伸張に伴い販売数量が大幅に増加したため、売上は増加しました。

その他部門の売上高は570億円（9.6%）減少の5,382億円となりました。これは主にソニー・エリクソン向けの携帯電話の受託生産売上の減少によるものです。

当年度においては、エレクトロニクス分野の売上原価は、前年度と比べ675億円（1.6%）増加の4兆1,845億円となりました。原価率は前年度の81.8%から0.1ポイント悪化して、81.9%となりました。ビデオカメラおよびPCなどにおいて原価率が改善した一方、イメージセンサーおよび売上が減少したブラウン管テレビなどでは原価率が上昇しました。構造改革費用のうち売上原価に計上された金額は、前年度の96億円から142億円増加し、238億円となりました。なお、研究開発費は、前年度の4,333億円に対し、当年度は4,181億円と、152億円（3.5%）減少しました。

販売費および一般管理費は、前年度に比べ272億円（2.8%）減少の9,330億円となりました。この減少の主な要因は、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了に伴う利益645億円の計上です。エレクトロニクス分野における構造改革費用のうち、販売費および一般管理費に計上された額は、前年度の536億円から41億円減少し、495億円となりました。このうち早期退職プログラムなどの人員削減施策にかかわる構造改革費用は、前年度に比べて58億円減少し、451億円を計上しました。一方前年度に比べ、特許権使用料は172億円減少しました。販売費および一般管理費の売上高に対する比率は、前年度の19.0%から0.9ポイント低下し、18.1%となりました。

資産の除売却損および減損（純額）は、前年度に比べ、400億円増加し、当年度は639億円になりました。この金額には、米国におけるブラウン管およびブラウン管テレビ用の製造設備における255億円を含む構造改革費用525億円が含まれています。なお、前年度の資産の除売却損および減損（純額）には、構造改革費用192億円が含まれています。

エレクトロニクス分野における営業損益については、構造改革費用が前年度に比べ増加しましたが、ソニー厚生年金基金代行返上益の計上により、当年度は前年度に比べ、損失が縮小しました。構造改革費用および代行返上益を含まないベースで製品別損益をみると、ブラウン管テレビおよび液晶テレビにおいて損失が拡大しました。また、イメージセンサーの利益が減少しました。一方、PSX®を含むDVDレコーダーにおいては、損失が減少しました。また、ビデオカメラおよびPCにおいて増益となりました。

地域別の生産状況

当年度におけるソニーのエレクトロニクス分野の年間全生産高の50%強は日本で、デジタルカメラ、ビデオカメラ、フラットパネルテレビ、PC、半導体、コンポーネント（電池、メモリスティックなど）などを生産しました。日本生産のうち約65%は輸出されました。中国生産は全体の年間生産高の10%強で、そのうちの約70%は輸出されました。日本と中国を除いたアジアでは全年間生産高の10%強を生産し、そのうちの約60%が日本、米国、欧州向けに出荷されました。残りの25%弱が米州と欧州を合わせた年間生産高になり、ほとんどがそれぞれ生産された地域で販売されました。

前年度の為替レートを適用した場合の業績と円ベースの業績との比較

エレクトロニクス分野の業績は、米ドルおよびユーロに対する円安のプラスの影響を受けました。当年度の売上高は、円ベースでは、1.7%増加しましたが、前年度の為替レートを適用した場合は、前年度比で約3%の減少となりました。損益面では前年度に比べ、当年度は営業損失が減少しましたが、前年度の為替レートを適用した場合の営業損失の額は、円ベースの実績に比べ多額でした。

外部顧客に対する売上を地域別にみると、円ベースでは、日本で12%、米国で1%、欧州で4%の減収でしたが、その他地域では11%の増収となりました。前年度の為替レートを適用した場合、海外におけるそれぞれ

の地域の売上の伸び率は、米国および欧州は7%の減収、その他地域は2%の増収となりました。

ゲーム分野

当年度の売上高は前年度に比べ2,289億円（31.4%）増加の9,586億円となりました。また営業利益は344億円（79.7%）減少の87億円となり、売上高に対する比率は前年度の5.9%から0.9%に低下しました。

ゲーム分野の、前年度の為替レートを適用した場合の当年度の売上高は前年度に比べ約27%増加となりました。また、前年度の為替レートを適用した場合の当年度の営業利益は前年度に比べ約62%減少しました。

売上を地域別にみると、日本で若干の減収となりましたが、米国および欧州では大幅な増収となりました。

ハードウェアについては、PSPが全世界で順調に普及したことに加え、PS2の売上が前年度並みを維持したことにより、米国および欧州では大幅な増収、日本ではほぼ前年並みとなり、全体で大幅な増収となりました。一方、ソフトウェアについては、PS2用ソフトウェアが減収となったものの、PSP用ソフトウェアの売上貢献により、日本、米国および欧州において、ほぼ前年並みとなりました。

ハードウェアおよびソフトウェアに関する全世界の生産出荷台数・本数の動向については以下の通りです。

ハードウェア生産出荷台数（全地域合計）*	
プレイステーション 2	1,622万台（前年度比 +5万台）
プレイステーション・ポータブル	1,406万台（前年度比 +1,109万台）
ソフトウェア生産出荷本数（全地域合計）**/**	
プレイステーション 2	22,300万本（前年度比 -2,900万本）
プレイステーション・ポータブル	4,160万本（前年度比 +3,590万本）

* ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

**自社制作およびソニーとライセンス契約を締結した他社制作の両方を含みます。

損益面では、当年度の営業利益は前年度に比べて大幅に減少しました。PS2およびPSPビジネスにおける利益が前年を上回りましたが、PS3ビジネスに向けた積極的な研究開発投資を継続したことに加え、PS3向け半導体に関する評価減約250億円などのPS3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことなどにより、減益となりました。

ゲーム分野の売上原価の売上高に対する比率は、上述の理由により、前年度の73.0%から7.4ポイント上昇し、80.4%となりました。販売費および一般管理費の売上高に対する比率は、売上の増加にともない前年度の21.0%から2.3ポイント低下し、18.7%となりました。

またPS3の発売にともない、2006年度のゲーム分野において、主にPS3ハードウェアのコストを下回る戦略的な販売価格設定にともなう影響を含むPS3立ち上げ関連費用の計上により、大幅な損失計上を見込んでいます。

映画分野

当年度の売上高は前年度に比べ122億円（1.7%）増加の7,459億円となりました。営業利益は前年度に比べて365億円（57.1%）減少して274億円となり、売上高に対する比率は前年度の8.7%から3.7%に低下しました。映画分野の業績は、米国を拠点とする子会社Sony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の業績で構成されています。

映画分野の業績を米ドルベースで見ると、当年度の売上高は前年度に比べ約4%、営業利益は約61%減少しました。売上の減少は、主として劇場興行収入やDVD/VHSソフト売上の世界的な減少によります。この減少はテレビ番組の増収により一部相殺されました。劇場興行収入とDVD/VHSソフトの売上が前年に比べ減少したのは、主として、前年度には「スパイダーマン2」の大きな貢献があったこと、および、当年度に公開した「ステルス」、「ザスーラ」、「レジェンド・オブ・ゾロ」などの作品の不振によります。当年度に公開された作品の売上は、前年度に公開された作品の前年度中の売上に対して967百万米ドル減少しました。テレビ番組収入は約220百万米ドル増加しました。テレビ番組の増収は、主にSPEが保有するいくつかの米国外の番組配信事業において広告収入や受信料収入が増加したこと、テレビ向けライブラリー作品の売上が増加したこと、および、「Wheel of Fortune」に関するライセンス契約が延長されたことによります。

営業利益が大幅に減少したのは、主として当年度に公開された映画作品の劇場興行収入やDVD/VHSソフト売上が全体として不振だったことによるものです。当年度に公開された映画作品の営業損失は、上記の減収要因

にともない、前年度に比べて623百万米ドル悪化しました。一方、この減益は上記のテレビ番組の増収要因にともない、テレビ番組の営業利益が83百万米ドル増加したことにより、一部相殺されました。

当年度末の未認識の放映権収入は約12億米ドルでした。既に完成した映画作品やテレビ番組を放送局に提供する契約を放送局との間で締結しているため、SPEは将来収入としてこの金額を計上することができると見込んでいます。放映権収入は放送可能となった年度において、放映権収入として認識されます。

金融分野

(掲載されているソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の収入および営業利益は、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。)

当年度の金融ビジネス収入は前年度に比べ1,827億円(32.6%)増加の7,432億円となりました。営業利益は1,328億円(239.4%)増加の1,883億円となり、金融ビジネス収入に対する比率は前年度の9.9%に対し25.3%になりました。

当年度のソニー生命の金融ビジネス収入は前年度に比べ1,708億円(36.0%)増加の6,450億円となりました。この増加の主な要因は、ソニー生命において主に一般勘定の運用損益が大幅に改善したこと、および保有契約高の堅調な推移による保険料収入の増加によるものです。一般勘定における運用損益の増加は主に日本の株式市況好転の影響による転換社債の株式転換権の評価損益が改善したことによります。ソニー生命の営業利益は前年度に比べ、1,274億円(208.8%)増加の1,884億円となりました。これは主に前述の一般勘定における運用損益の大幅な改善によるものです。

ソニー損保は、自動車保険の保有契約数の順調な伸びにともなう保険料収入の増加により増収となりました。損益面では、保険料収入の増加に加え、事業費率が改善したことにより、増益となりました。

2001年6月に開業したソニー銀行は、円安による外貨預金の為替差損はあったものの、運用残高増加による利息収入増、さらにその他運用による収入増により増収となりました。増収の結果、前年度に比べ、営業損失は縮小しました。

日本のリースおよびクレジット事業子会社である㈱ソニーファイナンスインターナショナルは、リースおよびクレジットカードの収入の増加により増収となりました。損益面では、クレジットカード事業において収益性が改善したことにより、前年度に比べ営業損失は縮小しました。

金融分野を分離した要約損益計算書(監査対象外)

以下の表は金融分野の要約損益計算書、金融分野を除くソニー連結の要約損益計算書、およびソニー連結の要約損益計算書です(監査対象外)。この要約損益計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融ビジネスはソニーのその他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約損益計算書（3月31日に終了した1年間）

科目	金融分野		金融分野を除く ソニー連結		ソニー連結	
	2004年度 金額(百万円)	2005年度 金額(百万円)	2004年度 金額(百万円)	2005年度 金額(百万円)	2004年度 金額(百万円)	2005年度 金額(百万円)
金融ビジネス収入	560,557	743,215	-	-	537,715	720,566
純売上高および営業収入	-	-	6,632,728	6,763,907	6,621,901	6,754,870
売上高および営業収入	560,557	743,215	6,632,728	6,763,907	7,159,616	7,475,436
金融ビジネス費用および 営業費用	505,067	554,892	6,575,354	6,762,375	7,045,697	7,284,181
営業利益	55,490	188,323	57,374	1,532	113,919	191,255
その他の収益・費用 - 純額	10,204	24,522	40,639	71,952	43,288	95,074
税引前利益	65,694	212,845	98,013	73,484	157,207	286,329
法人税等その他	25,698	80,586	37,043	82,127	11,344	162,713
会計原則変更による 累積影響額	4,713	-	-	-	4,713	-
当期純利益	35,283	132,259	135,056	8,643	163,838	123,616

その他

当年度の売上は、主として国内の音楽制作事業であるSMEJ、SMEIの音楽出版事業、主に日本でインターネット関連サービス事業を行うSCN、輸入生活用品小売事業、日本の社内向けファシリティ管理事業、日本の広告代理店事業で構成されています。前年度の売上高にはSMEIの音楽制作事業が4ヵ月分含まれていましたが、SMEIの音楽制作事業は前記のとおりベルテルスマン社の音楽制作事業と統合され、持分法適用合弁会社ソニーBMGの一部になりました。

当年度の売上高は前年度に比べ510億円（11.1%）減少の4,089億円となりました。売上のうち、80%が外部顧客向けのものでした。損益面では、営業利益が前年度の42億円から162億円に増加しました。

当年度の売上高の減少は、前記のとおり前年度にはSMEIの音楽制作事業の業績が4ヵ月分含まれていたことを反映しています。

SMEJの売上高はほぼ前年度並みの水準となりました。当年度の売上に貢献した作品は、平井堅の「Ken Hirai 10th Anniversary Complete Single Collection 95-05 “歌バカ”」、ORANGE RANGEの「NATURAL」、および中島美嘉の「BEST」などです。

音楽事業以外は前年度に比べて増収となりました。主な増収事業は、アニメーション作品の制作・販売事業、SCNおよびその子会社、ならびに輸入生活用品小売事業などです。

損益面では、営業利益は前年度の42億円に対し120億円増加し、162億円となりました。これは主として、前述の通り合弁会社ソニーBMGの一部になったSMEIの音楽制作事業が前年度に損失を計上していたこと、および、引き続き好調なSMEJの業績によります。SMEJの営業利益は前年度に比べて約40%増加しました。これは主として、原価率の改善、およびソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益によります。

音楽事業以外では、ソニー(株)におけるネットワーク関連事業において経費を削減したものの、主として米国の娯楽施設Metreonの売却にともなう資産の減損により、損失を計上しました。

2006年6月、当社は、従来その他に含まれていたソニーのリテール事業群6社を傘下におく持株会社「(株)スタイリングライフ・ホールディングス」の株式51%を日興プリンス・インベストメント(株)の100%子会社に対し譲渡しました。この譲渡による連結税引前利益への影響は現在精査中ですが、2006年度第1四半期に170億円程度の持分の売却益を計上する見込みです。

為替変動とリスク・ヘッジ

当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ112.3円、136.3円と、前年度の為替レートに比べてそれぞれ5.1%、2.0%の円安になりました。「営業概況」および「連結業績」に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨とのあいだに為替変動がなかったものと仮定して、前年度の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費および一般管理費に適用

して試算した売上高、および営業利益の増減状況を表しています。

映画分野においては、米国を拠点に全世界に子会社をもつSPEの業績を米ドルベースで一旦連結したあと円に換算しています。したがって、SPEの業績については米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。なお、前年度の為替レートを適用した場合の業績および米ドルベースのみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。また、ソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

ソニーの連結業績は、主に生産地と販売地の通貨が異なることから生ずる為替変動リスクにさらされています。

これらのリスクを軽減するため、ソニーは一貫したリスク管理方針に従い、先物為替予約、通貨オプション契約を含むデリバティブを利用してしています。ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権や買入債務から生じるキャッシュ・フローの為替変動によるリスクを低減するために利用されています。

ソニーは、総合的な財務サービスをソニーおよびその子会社に提供することを目的として、Sony Global Treasury Services Plc (以下「SGTS」) をロンドンに設立しています。為替変動リスクにさらされているすべての関係会社が、リスク・ヘッジのための契約をSGTSとの間で結ぶことがソニーの方針となっており、当社およびほとんどの当社の子会社はこの目的のためにSGTSを利用してしています。SGTSが為替変動リスクを集中させることにより、結果としてSGTSはソニーグループ全体の相殺後の為替変動リスクをヘッジすることになります。SGTSはグループ外の信用の高い金融機関との間で外国為替取引を行っています。ほとんどの外国為替取引は、実際の輸出入取引が行われる前の予定された取引や債権・債務に対して行われます。一般的には、実際の輸出入取引が行われる平均3ヶ月前にヘッジを行っていますが、一部、製販サイクルが短い商品のように、ビジネス上の要請がある場合には、実際の輸出入取引が行われる1ヶ月前にヘッジを行っているものもあります。ソニーは金融機関との外国為替取引を主にヘッジ目的のために行っています。金融分野においてALMコントロールおよび資産運用の一環として利用されているデリバティブを除き、ソニーは、売買もしくは投機目的でこれらのデリバティブを利用していません。

また、特にエレクトロニクス分野では、為替変動が業績に与える影響を極力小さくするために、海外において市場により近い地域での資材・部品調達、設計、生産を推進しています。

キャッシュ・フローヘッジとして指定された先物為替予約や通貨オプションなどを含むデリバティブの公正価額変動は当初累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時点で損益に振替えられています。一方、ヘッジ会計の要件をみたさないその他の先物為替予約、通貨オプション契約等の公正価額変動は、直ちにその他収益・その他費用に計上されています。当年度末における先物為替予約、買建て通貨オプション、売建て通貨オプションの想定元本等はそれぞれ1兆4,892億円、4,574億円、1,637億円となっています。

所在地別の業績

所在地別の業績は、米国財務会計基準書（以下「基準書」）第131号にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。なお、ソニーは基準書第131号にもとづく開示に加え、日本の証券取引法による開示要求を考慮し、出荷事業所の所在地別の売上高および営業収入、営業利益を補足情報として開示しています（「第5 経理の状況」 連結財務諸表注記『25 セグメント別情報』）。出荷事業所の所在地別売上高および営業収入、営業利益は次の通りです。

日本

当年度の売上高および営業収入は前年度に比べ6,929億円（14.4%）増加の5兆5,176億円となりました。また、営業利益は2,003億円改善の1,995億円となりました。

米国

当年度の売上高および営業収入は前年度に比べ748億円（3.1%）増加の2兆4,765億円となりました。また、営業利益は611億円（84.4%）減少の113億円となりました。

欧州

当年度の売上高および営業収入は前年度に比べ496億円（3.1%）増加の1兆6,262億円となりました。また、営業損失は374億円悪化の252億円となりました。

その他地域

当年度の売上高および営業収入は前年度に比べ4,636億円（22.9%）増加の2兆4,879億円となりました。また、営業利益は166億円（28.4%）減少の420億円となりました。

資産および負債・資本

資産

当年度末の総資産は、前年度末に比べて1兆1,087億円（11.7%）増加して10兆6,078億円になりました。当年度末の金融分野を除いたソニー連結の総資産は3,644億円（6.0%）増加して6兆3,923億円、金融分野では6,801億円（17.5%）増加して4兆5,656億円になりました。前年度末の為替レートを適用した場合、当年度末の金融分野を除いたソニー連結の総資産は、前年度末に比べて約2%増加しました。

流動資産

当年度末の流動資産は前年度末に比べて2,134億円（6.0%）増加して3兆7,695億円になりました。金融分野を除いたソニー連結の流動資産は3,637億円（14.0%）増加して2兆9,565億円になりました。

金融分野を除く現金・預金および現金同等物は、前年度末に比べて657億円（12.6%）増加して5,855億円になりました。これはソニー(株)での普通社債の発行およびSCNの上場にとまなう現預金の増加などによります。

金融分野を除く受取手形および売掛金は、前年度末に比べて210億円（2.2%）増加して9,737億円になりました。

棚卸資産は前年度末に比べて1,734億円（27.5%）増加して8,047億円になりました。これは主として、エレクトロニクス分野におけるPS3向けなどの半導体および液晶テレビ、ならびにゲーム分野におけるPSPの全世界への展開による在庫増加によります。売上原価に対する棚卸資産回転月数（各年度末と前年度末の平均棚卸資産にもとづく）は前年度末の1.56ヶ月から1.67ヶ月になりました。ソニーはこの棚卸資産の状況につき全体として適正な水準であると認識しています。

金融分野の当年度末の流動資産は、主に現金・預金および現金同等物が投資および貸付金に振り替えられたことにより、前年度末に比べ1,387億円（14.0%）減少の8,515億円となりました。

投資および貸付金（後述の「投資有価証券」参照）

当年度末の投資および貸付金は前年度末に比べて7,742億円（28.2%）増加して3兆5,199億円になりました。

当年度末の金融分野を除いたソニー連結の投資および貸付金は前年度末に比べて316億円（7.1%）増加して4,771億円になりました。これは主として、MGM Holdingsをはじめとする関連会社への投資および貸付金の増加によります。

当年度末の金融分野の投資および貸付金は、主として、ソニー生命が保険料収入増加などにより増加した資産につき国内債券を中心に投資を行ったことに加え、ソニー銀行で住宅ローンの残高が増加したことから、7,498億円（31.5%）増加の3兆1,287億円となりました。

有形固定資産（減価償却累計額控除後）

当年度末の有形固定資産は前年度末に比べて161億円（1.2%）増加して1兆3,885億円になりました。

当年度末の金融分野を除いたソニー連結の有形固定資産は、前年度末に比べ173億円（1.3%）増加して1兆3,511億円になりました

当年度の設備投資額（有形固定資産の増加額に含まれます）は前年度に比べて275億円（7.7%）増加して3,843億円になりました。エレクトロニクス分野では前年度に比べて175億円（5.6%）増加して3,286億円、ゲーム分野では104億円（55.3%）減少して84億円になりました。エレクトロニクス分野におけるCellを含む半導体ビジネスへの設備投資は当年度において1,400億円になりました。映画分野では前年度に比べて43億円（73.8%）増加の、101億円の設備投資がありました。音楽事業を含むその他では前年度の90億円に対して当年度には42億円の設備投資がありました。

当年度末の金融分野の有形固定資産は前年度末に比べ11億円（2.9%）減少の374億円となりました。当年度における金融分野の設備投資額は6億円（15.9%）増加の45億円でした。

その他の資産

当年度末のその他の資産は前年度末に比べて235億円（1.5%）増加して1兆5,694億円になりました。

当年度末の金融分野を除いたソニー連結のその他の資産は、前年度末に比べて1,296億円減少して1兆598億円になりました。

繰延税金資産は当年度末において前年度末に比べて616億円（25.6%）減少して1,788億円になりました。これは主として、ソニー(株)および国内外のいくつかの連結子会社において、損失が継続したことにより、繰延税

金資産に対する評価性引当金を追加計上したことによるものです。

当年度末の金融分野のその他の資産は前年度末に比べ702億円（14.7%）増加の5,480億円となりました。

負債

当年度末の流動負債および固定負債合計は、前年度末に比べて7,619億円（11.5%）増加して7兆3,668億円となりました。当年度末の金融分野を除いたソニー連結の流動負債および固定負債合計は前年度末に比べて1,855億円（5.5%）増加して3兆5,519億円、金融分野では5,123億円（14.8%）増加して3兆9,776億円になりました。前年度末の為替レートを適用した場合の金融分野を除いたソニー連結の流動負債および固定負債合計は、当年度末において前年度末に比べ約2%増加しました。

流動負債

当年度末の流動負債は前年度末に比べて3,909億円（13.9%）増加して3兆2,002億円になりました。当年度末の金融分野を除いたソニー連結の流動負債は前年度末に比べて1,918億円（9.0%）増加して2兆3,293億円になりました。

金融分野を除いたソニー連結の短期借入金および1年以内に返済期限が到来する長期借入債務は前年度末に比べて211億円（10.3%）増加して2,251億円になりました。これは主として1年以内に返済期限が到来する長期借入債務の増加によります。

金融分野を除いたソニー連結の支払手形および買掛金は、前年度末に比べて31億円（0.4%）増加して8,044億円となりました。

当年度末の金融分野の流動負債は前年度末に比べ2,097億円（29.6%）増加の9,183億円となりました。これは主として、ソニー銀行における短期借入金、および顧客預金の増加によります。

固定負債

当年度末の固定負債は前年度末に比べて3,710億円（9.8%）増加して4兆1,666億円となりました。

当年度末の金融分野を除いたソニー連結の固定負債は、前年度末に比べて63億円（0.5%）減少して1兆2,226億円となりました。また、金融分野を除いたソニー連結の長期借入債務は前年度末に比べて740億円（11.8%）増加して7,014億円になりました。これらは主として、当年度および2006年度の債務償還のために普通社債の発行を行ったこと、および、未払退職・年金費用が、主として、ソニー厚生年金基金の代行返上などにより、前年度末に比べて1,693億円（50.1%）減少して1,688億円になったことによります。

当年度末の金融分野の固定負債は前年度末に比べて3,026億円（11.0%）増加の3兆593億円となりました。これは、生命保険ビジネスにおける保有契約高が増加した結果、保険契約債務その他が2,800億円（11.4%）増加し2兆7,443億円となったことによるものです。

有利子負債

当年度末の、長短借入債務を合わせた有利子負債残高合計は、前年度に比べて1,920億円（21.1%）増加して1兆1,012億円となりました。当年度末の金融分野を除いたソニー連結の有利子負債残高合計は、前年度に比べて951億円（11.4%）増加して9,265億円となりました。

資本

当年度末の資本は、前年度末に比べ3,335億円（11.6%）増加の3兆2,039億円となりました。利益剰余金は前年度末に比べ966億円増加しました。累積その他の包括利益（税効果考慮後）は1,564億円となりました。これは主として、主に対米ドルでの円安の影響により外貨換算調整額が当年度に1,405億円の包括利益になった一方、未実現有価証券評価益に関する累積その他の包括利益変動額が当年度には381億円になったことによります。なお、当年度末の連結株主資本比率は、前年度末から変わらず30.2%でした。

金融分野を分離した要約貸借対照表（監査対象外）

以下の表は金融分野の要約貸借対照表、金融分野を除くソニー連結の要約貸借対照表、およびソニー連結の要約貸借対照表です（監査対象外）。この要約貸借対照表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融ビジネスはソニーのその他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

(単位：百万円)	金融分野		金融分野を除く ソニー連結		ソニー連結	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
資産						
流動資産	990,191	851,454	2,592,849	2,956,522	3,556,171	3,769,524
現金・預金および現金同等物	259,371	117,630	519,732	585,468	779,103	703,098
有価証券	456,130	532,895	4,072	4,073	460,202	536,968
受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	77,023	17,236	952,692	973,675	1,025,362	985,508
その他	197,667	183,693	1,116,353	1,393,306	1,291,504	1,543,950
繰延映画製作費	-	-	278,961	360,372	278,961	360,372
投資および貸付金	2,378,966	3,128,748	445,446	477,089	2,745,689	3,519,907
金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	187,400	187,400	-	-
有形固定資産	38,551	37,422	1,333,848	1,351,125	1,372,399	1,388,547
その他の資産	477,809	547,983	1,189,398	1,059,786	1,545,880	1,569,403
繰延保険契約費	374,805	383,156	-	-	374,805	383,156
その他	103,004	164,827	1,189,398	1,059,786	1,171,075	1,186,247
	3,885,517	4,565,607	6,027,902	6,392,294	9,499,100	10,607,753
負債および資本						
流動負債	708,613	918,338	2,137,480	2,329,285	2,809,368	3,200,228
短期借入金	45,358	136,723	204,027	225,082	230,266	336,321
支払手形および買掛金	7,099	11,707	801,252	804,394	806,044	813,332
銀行ビジネスにおける顧客預金	546,718	599,952	-	-	546,718	599,952
その他	109,438	169,956	1,132,201	1,299,809	1,226,340	1,450,623
固定負債	2,756,679	3,059,251	1,228,927	1,222,597	3,795,547	4,166,572
長期借入債務	135,750	128,097	627,367	701,372	678,992	764,898
未払退職・年金費用	14,362	13,479	338,040	168,768	352,402	182,247
保険契約債務その他	2,464,295	2,744,321	-	-	2,464,295	2,744,321
その他	142,272	173,354	263,520	352,457	299,858	475,106
少数株主持分	5,476	4,089	18,471	32,623	23,847	37,101
資本	414,749	583,929	2,643,024	2,807,789	2,870,338	3,203,852
	3,885,517	4,565,607	6,027,902	6,392,294	9,499,100	10,607,753

投資有価証券

ソニーは、個々の有価証券の一時的でない減損を判定するため、投資ポートフォリオを定期的に評価しています。公正価額の下落が一時的であるか否かを判断するにあたっては、公正価額が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、業績、事業計画および将来見積キャッシュ・フロー、公正価額に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、ソプリリスク、公正価額の回復が見込まれるのに十分な期間までソニーが保有し続けることができるか否かなどを考慮します。

公正価額が容易に算定できる売却可能証券の減損の判定において、公正価額が長期間（一般的に6ヶ月間から12ヶ月間）取得価額に比べ20%以上下落した場合、その公正価額の下落は一時的でないとは推定されます。公正価額の下落が一時的でないとは推定された場合でも、当該下落の期間、影響額、または影響の割合よりも重要な要因があり、公正価額の下落が一時的であることを示す十分な根拠があれば、当該推定は覆され、この下落は一時的であると判断されます。一方で、公正価額の下落が20%以下であるか、または長期間下落していない場合でも、公正価額の下落が一時的でないことを示す特定要因が存在する場合には、減損が認識されることがあります。

公正価額の下落が一時的であるか否かの評価は、多くの場合において判断にもとづくものであり、また、発行企業の業績予想、事業計画および将来見積キャッシュ・フローに関する前提にもとづきます。したがって、現在においては公正価額の下落が一時的であるとソニーが判断している有価証券について、継続的な業績の悪化、将来の世界的な株式市況の大幅悪化および金利変動等の追加情報を評価する結果、将来、公正価額の下落が一時的でないとは判断され、したがって将来において評価損が認識される場合もあります。

売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの未実現評価損益は次のとおりです。

項目	2006年3月31日現在（単位：百万円）			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
金融ビジネス：				
売却可能証券				
負債証券				
ソニー生命	2,062,410	10,702	15,122	2,057,990
その他	453,926	6,285	7,561	452,650
持分証券				
ソニー生命	155,878	112,230	1,137	266,971
その他	9,323	4,176	33	13,466
満期保有目的証券				
負債証券				
ソニー生命	-	-	-	-
その他	33,189	132	221	33,100
計	2,714,726	133,525	24,074	2,824,177
金融ビジネスを除くその他のビジネス：				
売却可能証券	68,406	55,549	546	123,409
満期保有目的証券	4	-	-	4
計	68,410	55,549	546	123,413
連結合計	2,783,136	189,074	24,620	2,947,590

上記の未実現評価損の主要な部分は、ソニー生命が保有する有価証券に関するものです。ソニー生命は、原則として、さまざまな業種の負債証券に投資しており、その多くはスタンダード&プアーズ、ムーディーズ等によりBBB以上に格付けされています。2006年3月31日現在、ソニー生命が保有する負債証券および持分証券の未実現評価損の総額は、それぞれ151億円および11億円でした。このうち12ヶ月超継続して未実現評価損の状況にある有価証券に関するものは1%未満です。この未実現評価損は多数の有価証券から構成されており、個々の有価証券の未実現評価損に金額的な重要性はありません。さらに、個々の公正価額の下落金額および下落率とも僅少であり、公正価額の下落は一時的であると判定されていることから、これらの未実現評価損を認識した有価証券の中に、上記減損の基準に合致したものはありません。2006年3月31日現在、ソニー生命が保有する投資適格を満たさない有価証券は、ソニー生命の投資ポートフォリオ全体の約1%、また投資適格を満たさない有価証券に関する未実現評価損はソニー生命の未実現評価損全体の約2%でした。

2006年3月31日現在、ソニー生命が保有する償還期日を有する有価証券のうち、未実現評価損（151億円）を有するものの満期日は、以下のとおりです。

1年以内	5%
1年超5年以内	44%
5年超10年以内	50%

ソニーは、多くの非公開会社が発行する長期の投資有価証券を保有しています。2006年3月31日におけるこれらの非公開会社に対する投資残高は596億円です。非上場会社の持分証券は公正価額が容易に算定できないため、取得原価で計上されています。非上場会社に対する投資の価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないとは判断される場合は減損を認識し、公正価額まで評価減を行います。

2004年度および2005年度において計上された減損の総額は、それぞれ42億円および40億円でした。このうち、2004年度および2005年度において、それぞれ5億円および2億円が、ソニー生命により金融ビジネス収入に計上されています（2004年度および2005年度における金融分野の営業概況参照）。ソニー生命以外の減損額は、主として金融分野以外の戦略投資に関するもので、その他の費用として計上されています。この戦略投資は、主にソニーが新技術の開発およびマーケティングのために戦略的關係を有する、日本、米国および欧州所在の企業に関するものです。これらの減損の計上は、過去2年間において、これら新技術の開発および販売に成功しなかったこと、または、これらの企業の業績が以前の見通しより悪化したことにより、これらの企業の公正価値の下落が一時的でないとは判断されたことにもとづくものです。個々の減損につき、金額的に重要性のあるものはありません。

減損が判断された場合、速やかに公正価額まで評価減を行います。市場性ある有価証券の公正価額は、当該減損の判断が行われた日の終値によって決定されます。非上場会社の有価証券の公正価額は、割引キャッシ

ユ・フロー、直近の資金調達時における当該会社の評価、および類似会社の評価との比較などの方法を用いて算定されます。過去2年間に於いて計上された減損は、個々の有価証券に固有な要因および状況によるもので、他の有価証券に対して重要な影響を与えるものではありません。

金融分野の投資額は主にソニー生命とソニー銀行により構成されています。ソニー生命、ソニー銀行の投資額はそれぞれ金融分野全体の投資額の約82%および約16%を占めています。

ソニー生命の基本運用方針は、資産の健全性を維持しつつ、期待収益率と投資リスクを勘案して、金融情勢・投資環境の変化に機動的に対応し、資金の効率的運用を行うことにより、中・長期的に安定収益を確保できるようなポートフォリオを構築することです。さらに負債特性を考慮して、保有資産の価格変動リスクをコントロールし、所要の利益水準を確保できるポートフォリオを構築することを、ALM（資産と負債のデュレーションやキャッシュ・フローのギャップを総合的に把握し、金利変動リスクを管理する方法）の基本的な考え方としています。投資環境の変化に応じた投資を行っており、株式市場が低水準で推移した2005年度前半は転換社債を中心とした投資を行い、金利が上昇傾向となった2005年度後半は長期国債を中心とした投資を行いました。

ソニー銀行でもソニー生命とほぼ同様に、期待収益と投資リスクを勘案し、リスク分散を図りながら、安定収益を確保できるようなポートフォリオを構築しています。また、資産ポートフォリオと預金負債の間のデュレーションに大きな相違が生じないよう資産負債を総合的に管理しています。ソニー銀行は、公社債を中心とした有価証券投資を行っています。多くの国・業種・企業の様々な種類の公社債に広く投資し、リスクの分散を図っています。資産の安全性を確保するため法人向け貸付および株式による運用は行っていません。

長期借入債務、オペレーティング・リースによる最低賃借料、契約債務および偶発債務

2006年3月31日現在におけるソニーの既発債務および主要な契約債務は以下のとおりです。（「注記」は、連結財務諸表注記）

項目	期限別支払額（単位：百万円）				
	合計	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
既発債務および主要な契約債務*					
長期借入債務（注記12）					
キャピタル・リース債務（注記9,12）	38,280	16,966	12,642	4,342	4,330
その他長期借入債務（注記12）	920,173	176,589	306,063	172,851	264,670
オペレーティング・リースによる最低債務（注記9）	195,537	47,500	61,244	27,861	58,932
有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務（注記24）	69,286	65,135	4,124	27	-
映画作品およびテレビ番組の製作または配給権購入のための予定支払額（注記24）	76,736	50,578	25,926	213	19
国際サッカー連盟とのパートナーシッププログラム契約（注記24）	34,639	3,875	7,750	8,660	14,354

- * 将来における年金支払の合計額については、現時点では確定できないため、上記の表および下記の2006年3月31日現在における契約債務の総額には含まれておりません。なお、ソニーは2006年度において、給付建年金制度に対して日本国内制度で約330億円、海外制度で約60億円を拠出する予定です(注記15)。
- * 金融子会社が提供する、契約上合意された条件に合致する限りにおいて顧客に将来貸付を行う、カード・ローンのローン・コミットメントは、現時点では顧客による借入金額を予測できないため、上記の表および下記の2006年3月31日現在における契約債務の総額には含まれておりません。なお、2006年3月31日現在、これらの契約における貸付未実行残高は3,267億円です(注記24)。
- * ソニーBMGとの間で締結された、2009年8月5日を満期とし、300百万米ドルの基本となる貸付と150百万米ドルを限度とした追加貸付を行う回転信用契約は、現時点では金額が確定できないため、上記の表および下記の2006年3月31日現在における契約債務の総額には含まれておりません。なお、2006年3月31日現在、この回転信用契約における貸付未実行残高は263億円です(注記24)。

2006年3月31日におけるパーチェス・コミットメントの総額は2,858億円です（連結財務諸表注記24参照）。このパーチェス・コミットメントには、主に上記の表に開示されているような購入に関する債務があります。

ソニーは通常の事業において、固定資産の購入に関する契約債務を負っています。2006年3月31日現在、固定資産の購入に関する契約債務は693億円です。

映画子会社は、第三者との配給契約にもとづき、製作費の一部に加え、全ての配給およびマーケティングに関わる費用を負担する契約を締結しています。さらに、映画分野の一部の子会社は、製作関係者とのあいだで映画およびテレビ番組を製作する契約を、また第三者とのあいだで、完成した映画フィルムまたは当該映画フィルムの一部の権利を購入する契約を締結しています。2006年3月31日現在、これらの契約にもとづく映画フィルムやテレビ番組の製作、映画フィルムの購入およびその一部の権利に関する支払予定額は767億円です。

ソニー(株)は国際サッカー連盟（以下「FIFA」）とパートナーシッププログラムの契約を締結しました。この契約のもとでソニー(株)は、2007年から2014年までの期間、FIFAが主催する大会においてスポンサー企業として各種権利を行使することが可能となります。2006年3月31日現在、当該契約にもとづくソニー(株)の支払予定額は346億円です。

ソニーはこれらの資金需要のために、各々のビジネスの営業活動から得た資金を充当し、SGTSなどのグループ金融子会社を通じてグループ内資金融通を行った上、必要があれば世界の資本市場や銀行から調達します。

2006年3月31日現在におけるソニーの偶発債務は以下のとおりです。（「注記」は、連結財務諸表注記）

項目	金額 (単位：百万円)
偶発債務（注記 24）	
関係会社の借入に対する債務保証	9,325
その他	11,747
偶発債務計	21,072

オフバランス取引

ソニーは流動性と資金調達手段の確保、およびクレジットリスクを軽減するためにオフバランス取引を行っております。

2004年度においてソニーは新たにソニー(株)の契約上適格な売掛債権について最大475億円を早期回収することができる売掛債権売却プログラムを設定しました。ソニーは当該プログラムにより、銀行の所有・運営する特別目的会社に売掛債権を売却することができます。この取引は、ソニーが売掛債権に対する支配を放棄することから、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理（Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities）」にもとづき売却として会計処理されます。したがって、このプログラムを通じて売却された売掛債権は連結貸借対照表上の受取手形および売掛金から除外されます。2005年3月にこのプログラムの最初の売却が行われ、2004年度においてソニーは合計100億円の売掛債権の売却を行いました。2005年度において、ソニーは合計1,462億円の売掛債権の売却を行いました。これらの取引における売却損は僅少です。ソニーは売却した売掛債権に対するサービスを継続していますが、売掛債権回収にかかるコストは僅少であるため、サービス負債を計上していません。

2005年5月に至るまで、米国においてソニーは売掛債権証券化プログラムを設定しており、米国エレクトロニクス子会社の契約上適格な売掛債権について最大535億円を早期回収することができました。ソニーは当該プログラムにより、取引銀行が所有・運営する複数のマルチセラー型のコマーシャル・ペーパー発行体に、売掛債権の一部を売却し、証券化することができました。この証券化取引は、ソニーが売掛債権に対する支配を放棄することから、基準書第140号にもとづき売却として会計処理されてきました。したがって、このプログラムを通じて売却された売掛債権は連結貸借対照表上の受取手形および売掛金から除外されてきました。2004年4月から2005年1月にかけてソニーは合計803億円の売掛債権の売却を行いました。2005年3月31日現在、売却された売掛債権の残高はありませんでした。この取引における売却損は僅少です。なお、このプログラムは2005年5月に終了しました（連結財務諸表注記7参照）。

さらに、映画分野における子会社は、2005年12月30日、今後15ヶ月にわたって公開される予定の11作品に共同出資するために変動持分事業体（以下「VIE」）とのあいだで製作・共同出資契約を締結しました。当該子会社はそのVIEの第一受益者ではないため、VIEを連結していません。その製作・共同出資契約条件において、当該子会社は契約期間に約400百万米ドルを受取ります。当該子会社は、その全世界の配給網を通じて、

作品を販売および配給する義務があります。VIEは、当該子会社が配給手数料、マーケティング・配給費用および外部の第三者への分配金を回収した後の映画毎の純利益から分配を受けます。2006年3月31日現在、当該子会社によって一つの共同出資作品のみ公開されています。当該子会社はVIEに対していかなる株式投資あるいは保証も行なっていません。2006年4月、当該子会社は、今後24ヶ月にわたって公開される予定の追加11作品に共同出資するためにVIEとのあいだで二回目の製作・共同出資契約を締結しました。当該子会社は、契約期間において約330百万米ドルを受取ります。一回目の契約と同様に、当該子会社は、その全世界の配給網を通じて、作品を販売および配給する義務があります。VIEは、当該子会社が配給手数料、マーケティング・配給費用および外部の第三者への分配金を回収した後の映画毎の純利益から分配を受けます。

ソニーは、適宜、資金調達に関わる各種の取決めをVIEとの間で結んできました。これらの取り決めのいくつかにおいて、ソニーは重要な変動持分を有しており、第一受益者であるため、それらのVIEを連結しています。これらの取決めには、不動産のリース、映画製作資金の調達、日本の経営幹部社員に対するストックオプション制度のための仕組み、米国における音楽出版事業が含まれています。これらの取決めに関する資産および負債は、以前はオフバランス取引として取り扱われる要件を満たしていました。ソニーは重要な変動持分を有しているが、第一受益者ではないVIEは、連結していません。これらのVIEは上記の製作・共同出資契約を含んでいます。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー： 当年度において営業活動から得た現金・預金および現金同等物は、前年度から2,471億円（38.2%）減少して3,999億円となりました。このうち、金融分野を除いたソニー連結では、前年度から2,335億円（48.1%）減少して2,520億円、金融分野では、209億円（12.5%）減少して1,471億円となりました。

当年度の営業キャッシュ・フロー貢献要因には、主として金融分野における利益貢献や、減価償却費の影響に加え、資産の除売却損および減損の影響などがありました。一方、相殺要因には、特にエレクトロニクス分野やゲーム分野における棚卸資産の増加、ソニー厚生年金基金の代行返上の影響、金融分野における繰延保険契約費の増加、子会社および持分法適用会社の持分変動の影響などがありました。

前年度の比較においては、当期純利益が当年度は前年度に比べ減少したこと、ならびに、上記のとおり棚卸資産が前年度に比べて増加したこと、上記のソニー厚生年金基金代行返上の影響、および、上記の子会社および持分法適用会社の持分変動の影響などにより、営業キャッシュ・フローは前年度に比べて減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー： 当年度において投資活動に使用した現金・預金および現金同等物は、前年度から599億円（6.4%）減少して8,713億円となりました。このうち、金融分野を除いたソニー連結では前年度から1,757億円（37.2%）減少して2,964億円、金融分野では1,424億円（33.8%）増加して5,638億円となりました。当年度においては、主としてエレクトロニクス分野における、イメージセンサー（画像素子）などの半導体への積極的な設備投資による固定資産の購入がありました。金融分野では、主としてソニー生命において、日本国内の債券を中心に投資を行なったことに加えて、ソニー銀行において住宅ローンの残高が増加したことから、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

前年度と当年度の比較においては、前年度には主としてS-LCDへの出資やCellを中心とする半導体製造設備への投資を行っていたことから、当年度の投資キャッシュ・フローの支出は前年度より減少しました。一方、金融分野においては投資および貸付の回収が前年度より増加したことにより投資キャッシュ・フローの支出は前年度より増加しました。

当年度における金融分野を除いたソニー連結では、営業活動から得た現金・預金および現金同等物から投資活動に使用した現金・預金および現金同等物を差し引いた額は、前年度の133億円の受取から、444億円の支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー： 当年度の財務活動から得た現金・預金および現金同等物は、3,599億円となりました。このうち、金融分野を除いたソニー連結では、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の954億円の支払に対して746億円の受取となりました。これは、当年度において、上記の通り、当年度および2006年度の債務償還のために普通社債の発行を行ったことなどによります。

金融分野では、ソニー生命での契約者勘定の増加、銀行ビジネスにおける顧客預金の増加、および銀行ビジネスにおけるコールローン借入などにより、2,749億円の現金・預金および現金同等物を得ました。

以上の結果、為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額を加味した当年度末の現金・預金および現金同等物期末残高は、前年度末に比べ760億円（9.8%）減少して7,031億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金および現金同等物期末残高は657億円（12.6%）増加して5,855億円、金融分野では1,417億円（54.6%）減少して1,176億円となりました。

金融分野を分離した要約キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

以下の表は金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、およびソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書です（監査対象外）。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融ビジネスはソニーのその他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約キャッシュ・フロー計算書

科目	金融分野		金融分野を除く その他の分野		ソニー連結	
	2004年度 金額(百万円)	2005年度 金額(百万円)	2004年度 金額(百万円)	2005年度 金額(百万円)	2004年度 金額(百万円)	2005年度 金額(百万円)
営業活動から得た現金・預金 および現金同等物（純額）	168,078	147,149	485,439	251,975	646,997	399,858
投資活動に使用した現金・預金 および現金同等物（純額）	421,384	563,753	472,119	296,376	931,172	871,264
財務活動から得た・財務活動に 使用した（ ）現金・預金および 現金同等物（純額）	256,361	274,863	95,373	74,600	205,177	359,864
為替相場変動の現金・預金およ び現金同等物に対する影響額	-	-	8,890	35,537	8,890	35,537
現金・預金および現金同等物純 増加・減少（ ）額	3,055	141,741	73,163	65,736	70,108	76,005
現金・預金および現金同等物 期首残高	256,316	259,371	592,895	519,732	849,211	779,103
現金・預金および現金同等物 期末残高	259,371	117,630	519,732	585,468	779,103	703,098

(4) 流動性と資金の源泉

ソニーは、事業活動に必要な適切な流動性の維持と必要資金の円滑な調達、健全なバランスシートの維持を財務の基本方針としています。

ソニーでは、引き続き構造改革を進めながら、将来の成長に向けた様々な先行投資を継続していく予定です。これらの事業戦略に必要な資金や経常的な運転資金および借入返済、配当支払を含む資金需要の全体に対し、ソニーは、キャッシュ・フローおよび現金・預金および現金同等物（以下「現預金等」）、必要に応じた金融・資本市場からの資金調達や銀行とのコミットメントライン契約の締結などにより、十分な流動性の確保および財務の柔軟性を維持しているものと考えています。

以下の基本方針および数値情報は、独自に流動性を確保している金融分野を除いた連結グループとして説明しています。

金融・資本市場へのアクセス

ソニーは、主としてソニー(株)およびグループ金融子会社である英国のSGTSを通じて、金融・資本市場からの資金調達を行っています。

ソニー(株)では、主として長期の資金需要に対しグローバルな株式・債券市場からの資金調達を行っています。2005年度は、日本における社債発行登録に基づき、2005年9月に債務償還資金に充当するため3種類の普通社債（総額1,200億円）を、また2006年2月には2006年度の債務償還資金確保のため3種類の普通社債（総額1,000億円）をそれぞれ発行しました。これらの発行により社債発行登録額が減少したため、2006年4月に3,000億円（有効期間2年間）の発行登録を改めて設定しました。

SGTSにおいては、主として運転資金需要に対応するため、コマーシャルペーパー（以下「CP」）およびミディアム・ターム・ノート（以下「MTN」）のプログラムを有しています。CPについては米国、ユーロ、日本の各市場へのアクセスがあり、2005年度末で合計1兆3,219億円のプログラムを有しています。2005年度中の最大月末発行残高は2005年9月の1,114億円でしたが、2005年度末における発行残高はありません。MTNについては、2005年度末において5,871億円のユーロMTNプログラムを有していますが、発行残高はありません。なお、米国の金融子会社Sony Capital Corporation（以下「SCC」）において、過去に発行したMTNの残高が2005年度

末において587億円ありますが、同社の資金調達機能のSGTSへの一本化に伴い、今後SCCにて新規にMTNを発行する予定はありません。

流動性マネジメント

ソニーでは、通常、10月から12月の第3四半期にかけ季節的に資金需要が大きく増加します。流動性マネジメントにおいては、こうした短期的なキャッシュ・フローの変動、1年以内に期限の到来する債務返済額、業績変動など事業環境リスク等を考慮の上、通年にわたり十分な手元流動性を確保することを基本方針としています。

ソニーでは、手元現預金等およびコミットメントラインを合わせた金額を手元流動性として位置づけています。このうち手元現預金については、日次・月次の運転資金の増減への対応も考慮の上、常に一定水準以上の現預金残高を保持する方針としており、2005年度末における手元現預金等および有価証券の総額は5,895億円でした。短期的な資金不足に対してはCPの発行により資金調達を行っていますが、発行残高が過度に増えないよう、内部的に一定の制限を設けリスク管理を行なっています。なお、当年度末におけるCPの発行残高はありませんでした。

ソニーでは、手元流動性の補完として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。2005年度末のコミットメントラインの総額は6,834億円（未使用額6,764億円）でした。主なものには、ソニー(株)およびSGTSが借入主体となっている、グローバルな銀行団との合計5,026億円のラインおよび日本の金融機関との1,500億円のラインがあります。なお、2005年度において、両ラインの金額・年限構成の見直しを行いました。グローバルな銀行団との契約については、従来5年契約（2004年度末時点4,594億円：2009年3月満期）と364日契約（2004年度末時点1,149億円）部分から構成され、2004年度末時点で合計5,743億円のラインがありましたが、2005年度中に364日契約について終了しました。日本の金融機関との間には、従来3年契約1,000億円および364日契約1,500億円の合計2,500億円のラインがありましたが、2005年度中に3年契約が満期を迎えたため、新規に1,500億円の3年契約（2008年7月満期）を締結する一方、364日契約を終了させ、一本化しました。これらの見直しにより、コミットメントラインの合計金額は2004年度末に比べ1,853億円減少しましたが、引き続き長期安定的で十分な額の流動性を確保していると考えています。これらの信用枠はいずれもCP発行のバックアップや緊急時を含めた一般用途を目的としています。なお、グループ全体の主要な資金調達に関する契約において、ソニーの格付けが低下した場合に借入コストが上昇する条件が含まれているものがありますが、早期弁済を引き起こすような条項を含んでいるものはありません。また、借入金に關しての使用制限は一般的にありません。ただし、米国連邦準備制度理事会などの規制に従い、一部の借入金については米国において公開されている有価証券の取得につき使用制限があります。

格付け

ソニーは、流動性および資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、金融・資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを保持するため、安定した一定水準の格付けの維持を重要な経営目標の一つと位置づけています。

ソニーは、グローバルな資本市場から円滑な資金調達を行なうにあたり、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」）およびスタンダード＆プアーズ（以下「S&P」）の2社より格付けを取得しています。また、日本国内の資本市場からの調達にあたっては、日本の格付会社機関である(株)格付投資情報センター（以下「R&I」）からも格付けを取得しています。

現在の債券格付けの状況（長期/短期）は以下のとおりです。

	ムーディーズ	S&P	R&I
長期	A2（見通し：安定的）	A-（見通し：安定的）	AA-（方向性：安定的）
短期	P-1	A-2	a-1+

S&P は2005年10月に長期債格付けをAからA-へ、短期債格付けをA-1からA-2へ、R&Iは同年11月に長期格付けをAAからAA-へ、ムーディーズは同年12月に長期格付けをA1からA2へそれぞれ引き下げました。ムーディーズおよびR&Iの短期債格付けについては、引き下げの対象となっていません。これらの引き下げは、いずれも、主としてソニーのエレクトロニクス分野における収益性の低迷、低水準のキャッシュ・フローを懸念したものです。格付け変更後の長期債格付けのアウトルックについては、格付会社3社とも「安定的」としています。ソニーでは、これらの引き下げにより、グローバルな資本市場へのアクセスやCP発行による運転資金の調達能力などが直ちに損なわれることはないものと考えています。

キャッシュ・マネジメント

ソニーはSGTSを中心に世界的に資金の集中化・効率化を進めています。資本取引に規制があり資金移動を制限されている国や地域は一部存在しますが、大部分の子会社における資金の過不足は、SGTSにより一括して運用または調達される体制になっています。また、資金の効率化を目指して、各子会社に余剰資金が出た場合には、直接的又は間接的にSGTSを通じて資金の偏在をなくし、グループ全体で不必要な現金・預金および現金同等物や借入を極力削減する体制を整えています。

金融分野

ソニーの金融分野については、SFH、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の各社は、業務の遂行にともなう支払義務を履行するのに十分な流動性を確保することが重要だと認識しており、規制当局の定める各種規定の遵守ならびにそれに準拠した社内規定を制定、運用することによって、十分な現金・預金および現金同等物を準備し支払能力の確保に努めています。例えば、ソニー生命は受取保険料（資金の源泉）を、有価証券を中心とした投資に回す上で十分な流動性を確保しています。またソニー銀行は、円貨・外貨建ての顧客からの預金を資金の源泉とし、住宅ローンを中心とする個人向け貸出と債券投資に回す上で、円滑な決済等に必要な水準の流動性を確保しています。

また、ソニー生命は、次の5社から格付けを取得しています。S&Pから保険財務力格付けA+を、ムーディーズから保険財務格付けAa3を、AMベスト社から保険会社格付けA+を、R&I、(株)日本格付研究所から保険金支払能力格付けAAをそれぞれ取得しています。ソニー銀行はS&Pから長期/短期の自貨建・外貨建発行体格付けA-/A-2を取得しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

ソニーは、生産部門の合理化および品質向上、ならびに需要増大にともなう生産設備の増強を目的とした設備投資のほか、開発研究の強化をはかるため継続して投資を行っています。

当年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	2005年度 (自2005年4月1日至2006年3月31日) 金額(百万円)
エレクトロニクス	328,625
ゲーム	8,405
映画	10,097
金融	4,456
その他	4,186
小計	355,769
配賦不能	28,578
合計	384,347

(注) 金額は有形固定資産の増加額であり、消費税等は含まれていません。

当年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)は3,843億円となりました。この主な内訳はエレクトロニクス分野で半導体や新製品の生産設備を中心に3,286億円、ゲーム分野で84億円、映画分野で101億円、金融分野で45億円、その他分野で42億円、配賦不能で社屋ビルを中心に286億円でした。

尚、設備の除却等については重要なものではありません。

2【主要な設備の状況】

ソニーは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況は事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。なお、ソニーの連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、有形固定資産にはリース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合の最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値が含まれています。

当年度末における主要な設備の状況は次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

2006年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資産	合計	
エレクトロニクス	76,451 (8,573)	263,060	702,209	1,041,720	130,800
ゲーム	- (-)	3,696	7,537	11,233	4,700
映画	9,703 (257)	18,422	16,038	44,163	6,900
金融	16,105 (125)	8,682	12,635	37,422	6,500
その他	57,158 (233)	82,638	6,430	146,226	7,400
小計	159,417 (9,188)	376,498	744,849	1,280,764	156,300
配賦不能	19,427 (183)	41,355	47,001	107,783	2,200
合計	178,844 (9,371)	417,853	791,850	1,388,547	158,500

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 ソニーは、情報関連およびその他の機器、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。これらリース資産については、「第5 経理の状況」連結財務諸表注記『9 リース資産』に記載しています。

(2) 提出会社の状況

2006年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資 産	合計	
本社(東京都品川区)	エレクトロニクス、その他、配賦不能資産	パーソナルコンピュータ等の製造・研究設備、本社設備	14,351 (189)	28,334	8,406	51,092	3,481
大崎東テクノロジーセンター(東京都品川区)	エレクトロニクス	テレビ・ビデオ機器等の研究設備	- (-)	687	1,183	1,870	1,260
大崎西テクノロジーセンター(東京都品川区)	エレクトロニクス	テレビ等の製造・研究設備	1,931 (18)	2,443	4,432	8,806	1,638
品川テクノロジーセンター(東京都港区)	エレクトロニクス	オーディオ機器・ビデオ機器の製造・研究設備	- (-)	1,815	2,832	4,647	3,415
厚木テクノロジーセンター(神奈川県厚木市)	エレクトロニクス	半導体および放送用・業務用ビデオ機器等の製造・研究設備、基礎・開発研究設備	788 (160)	25,006	30,481	56,276	4,319
湘南テクノロジーセンター(神奈川県藤沢市)	エレクトロニクス	アフターサービスおよび顧客管理用設備等	3,638 (25)	4,811	199	8,649	71
仙台テクノロジーセンター(宮城県多賀城市)	エレクトロニクス	記録メディア、電池および電子部品等の製造・研究設備	508 (126)	10,728	8,431	19,669	602
品川シーサイドビジネスセンター(東京都品川区)	エレクトロニクス	半導体および電子部品等の製造・研究設備	- (-)	748	4,788	5,537	1,408

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

- 「機械装置・その他の資産」は、機械および装置、車両およびその他の運搬具、工具器具および備品ならびに建設仮勘定です。
- 上記のほか、土地および建物の一部を賃借しています。なお、賃借中の土地の面積は34千㎡です。また、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これらリース取引については、「第5 経理の状況」財務諸表の注記 リース取引関係に記載しています。
- 上記のほか、半導体製造設備等を主として国内関係会社に貸与しています。

(3) 主要な国内子会社の状況

2006年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資 産	合計	
ソニーイーエムシーエス (株) (東京都品川区)	エレクトロニ クス	電子機器等の製造設 備	14,232 (876)	25,675	67,203	107,110	10,500
ソニーセミコンダクタ九 州(株) (福岡県福岡市早良区)	エレクトロニ クス	半導体等の製造設備	4,780 (310)	44,114	280,771	329,665	5,300
ソニーケミカル(株) (東京都品川区)	エレクトロニ クス	記録メディア、電子 部品および接合材料 等の製造設備	1,819 (105)	11,374	14,382	27,575	4,700
ソニーエナジー・デバイ ス(株) (福島県郡山市)	エレクトロニ クス	電池等の製造設備	2,686 (210)	9,139	11,640	23,465	1,900
エスティ・モバイルディ スプレイ(株) (滋賀県野洲市)	エレクトロニ クス	液晶ディスプレイパ ネルの製造設備	- (-)	6,024	12,905	18,929	400
(株)ソニー・ミュージック マニュファクチャリン グ (静岡県榛原郡吉田町)	エレクトロニ クス	音声・映像ソフトウ ェア等の製造設備	6,767 (260)	5,231	5,056	17,054	800
ソニー宮城(株) (宮城県多賀城市)	エレクトロニ クス	記録メディア、磁気 デバイス製品の製造 設備	620 (117)	2,519	10,504	13,643	1,800
(株)ソニーファイナンスイ ンターナショナル (東京都港区)	金融	リース用設備・賃貸 用不動産等の設備	11,979 (121)	7,641	11,643	31,263	500
(株)ソニー・ミュージック エンタテインメント (東京都千代田区)	その他	音楽・映像ソフトウ ェア等の制作・製造 設備	44,694 (103)	12,960	1,173	58,827	1,000

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 ソニーケミカル(株)および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの各数値は連結決算数値です。

5 ソニーケミカル(株)とソニー宮城(株)は2006年7月1日付けで会社統合を行い、ソニーケミカル(株)を存続会社とする「ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)」を設立します。

(4) 主要な在外子会社の状況

2006年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物および 構築物	機械装置・ その他の資産	合計	
Sony Corporation of America (アメリカ ニューヨー ク)	エレクトロニ クス	電子機器等の製造設 備	6,865 (3,700)	49,140	80,356	136,361	21,900
	映画	映画、テレビ番組、 ビデオソフト等の製 作・製造設備	9,703 (257)	18,422	15,939	44,064	6,900
	その他、配賦 不能資産	社屋ビル等	6,638 (48)	20,606	10,659	37,903	900
Sony United Kingdom Ltd. (イギリス ミドルセック ス)	エレクトロニ クス	社屋および販売設備 等	3,655 (102)	3,980	6,659	14,294	1,500
Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア パンギ)	エレクトロニ クス	電子機器等の製造設 備	425 (171)	5,080	7,023	12,528	9,400
Sony Espana S.A. (スペイン バルセロナ)	エレクトロニ クス	電子機器等の製造設 備	2,001 (281)	4,780	4,425	11,206	2,700
索尼電子(無錫) 有限公司 (中国 江蘇州)	エレクトロニ クス	電子機器等の製造設 備	- (-)	-	10,787	10,787	6,900
索尼(中国)有限公司 (中国 北京市)	エレクトロニ クス	電子機器等の製造設 備	- (-)	7,185	3,475	10,660	1,500
Sony Berlin G.m.b.H. (ドイツ ベルリン)	その他	複合商業施設等	5,649 (28)	57,739	256	63,644	0

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 「機械装置・その他の資産」は、機械装置およびその他の有形固定資産ならびに建設仮勘定です。

3 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

4 Sony Corporation of Americaの各数値は連結決算数値です。

3【設備の新設、除却等の計画】

ソニーは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

2006年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）における事業の種類別セグメントごとの設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	2006年度 設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
エレクトロニクス	387,000	半導体や電子デバイスを中心とした生産設備投資
ゲーム	30,000	ネットワーク関連設備投資、金型投資など
映画	7,000	デジタル化推進に伴うIT関連設備投資など
金融	4,000	リース事業に伴うリース用資産の購入、システム関連投資など
その他	5,000	インターネット関連サービス事業におけるシステム関連投資など
小計	433,000	-
配賦不能	27,000	社屋ビルなど
合計	460,000	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の設備投資額の支払いは、主として自己資金により賄う予定です。

3 経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却は見込んでいません。

2006年度の設備投資額は、半導体および電子デバイスを中心とした生産設備投資を行うため、総額としては前年度に比べ約20%増加の約4,600億円となる見通しです。

なお、上記の設備投資計画は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。したがって、これらの設備投資計画のみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。実際の設備投資は、さまざまな重要な要素により、これら計画とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,500,000,000
種類株式（子会社連動株式）	96,900,531 *2
計	3,596,900,531

（注）1 普通株式につき消却があった場合、または種類株式（子会社連動株式）につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に規定しています。なお、2006年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

*2 種類株式（子会社連動株式）3,099,469株は2005年12月1日をもって普通株式3,452,808株へ転換されました。

3 2006年6月22日の定時株主総会において定款の変更が行われ、発行可能株式総数は3,099,469株増加し、普通株式3,600,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2006年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2006年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,001,679,664	1,001,988,664	東京・大阪・ニューヨ ーク・ロンドン 各証券取引所 *2	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式
種類株式 （子会社連動株式）			*3	*4
計	1,001,679,664	1,001,988,664		

（注）1 東京証券取引所および大阪証券取引所については市場第一部に上場されています。

*2 トロント・ウィーン・パシフィック・パリ・フランクフルト・デュッセルドルフ・シカゴ・スイス・ブリュッセルの各証券取引所については、2005年11月22日・2005年12月16日・2006年1月6日・2006年1月17日・2006年2月15日・2006年2月15日・2006年2月27日・2006年2月28日・2006年4月28日をもってそれぞれ上場廃止としました。

*3 種類株式（子会社連動株式）は、2005年11月25日に上場廃止としました。

*4 2005年11月30日現在の種類株式（子会社連動株式）3,099,469株は、その終了に伴い2005年12月1日に普通株式3,452,808株に一斉転換されました。

5 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月（2006年6月）に新株予約権の行使（旧商法にもとづき発行された転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権行使を含む。）により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき新株予約権を発行しています。

第1回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日(2002年6月20日)		
	事業年度末現在 (2006年3月31日)	提出日の前月末現在 (2006年5月31日)
新株予約権の数	11,957個 *1	11,943個 *1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,195,700株 *2	1,194,300株 *2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り 5,396円 *3	同左
新株予約権の行使期間	2003年12月9日から2012年12月8日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株当り発行価格 5,396円 1株当り資本組入額 2,698円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議にもとづき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約にもとづき、新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部の譲渡が禁止される。	同左

(注) *1 各新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

第3回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日（2002年6月20日）		
	事業年度末現在 （2006年3月31日）	提出日の前月末現在 （2006年5月31日）
新株予約権の数	12,000個 *1	11,496個 *1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,200,000株 *2	1,149,600株 *2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 36.57米ドル *3	同左
新株予約権の行使期間	2003年4月1日から2013年3月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株当たり発行価格 36.57米ドル 1株当たり資本組入額 18.29米ドル	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議にもとづき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約にもとづき、新株予約権者は、新株予約権の全部または一部の譲渡が禁止される。	同左

（注）*1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1セント未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

第4回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日（2003年6月20日）		
	事業年度末現在 （2006年3月31日）	提出日の前月末現在 （2006年5月31日）
新株予約権の数	13,304個 *1	12,937個 *1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,330,400株 *2	1,293,700個 *2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 4,101円 *3	同左
新株予約権の行使期間	2004年11月14日から2013年11月13日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株当たり発行価格 4,101円 1株当たり資本組入額 2,051円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議にもとづき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約にもとづき、新株予約権者は、新株予約権の全部または一部の譲渡が禁止される。	同左

（注）*1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

第6回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日（2003年6月20日）		
	事業年度末現在 （2006年3月31日）	提出日の前月末現在 （2006年5月31日）
新株予約権の数	11,510個 *1	11,330個 *1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,151,000株 *2	1,133,000株 *2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 40.90米ドル *3	同左
新株予約権の行使期間	2004年4月1日から2014年3月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株当たり発行価格 40.90米ドル 1株当たり資本組入額 20.45米ドル	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議にもとづき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約にもとづき、新株予約権者は、新株予約権の全部または一部の譲渡が禁止される。	同左

（注）*1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1セント未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

第7回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日（2004年6月22日）		
	事業年度末現在 （2006年3月31日）	提出日の前月末現在 （2006年5月31日）
新株予約権の数	14,242個 *1	14,232個 *1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,424,200株 *2	1,423,200株 *2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り 3,782円 *3	同左
新株予約権の行使期間	2005年11月18日から2014年11月17日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株当り発行価格 3,782円 1株当り資本組入額 1,891円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議にもとづき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約にもとづき、新株予約権者は、新株予約権の全部または一部の譲渡が禁止される。	同左

（注）*1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

第9回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日（2004年6月22日）		
	事業年度末現在 （2006年3月31日）	提出日の前月末現在 （2006年5月31日）
新株予約権の数	10,094個 *1	10,011個 *1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,009,400株 *2	1,001,100株 *2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 40.34米ドル *3	同左
新株予約権の行使期間	2005年4月1日から2015年3月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株当たり発行価格 40.34米ドル 1株当たり資本組入額 20.17米ドル	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の全部または一部の譲渡が禁止される。	同左

（注）*1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1セント未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

第10回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日（2005年6月22日）		
	事業年度末現在 （2006年3月31日）	提出日の前月末現在 （2006年5月31日）
新株予約権の数	11,241個 *1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,124,100株 *2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り 4,060円 *3	同左
新株予約権の行使期間	2006年11月17日から2015年11月16日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株当り発行価格 4,060円 1株当り資本組入額 2,030円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議にもとづき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約にもとづき、新株予約権者は、新株予約権の全部または一部の譲渡が禁止される。	同左

（注）*1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

第11回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日（2005年6月22日）		
	事業年度末現在 （2006年3月31日）	提出日の前月末現在 （2006年5月31日）
新株予約権の数	13,675個 *1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,367,500株 *2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 34.14米ドル *3	同左
新株予約権の行使期間	2005年11月18日から2015年11月17日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株当たり発行価格 34.14米ドル 1株当たり資本組入額 17.07米ドル	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が当社株主総会において承認されたときは、新株予約権者は当該株式交換または株式移転の日以降新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の全部または一部の譲渡が禁止される。	同左

（注）*1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

*3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1セント未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定にもとづき新株予約権付社債を発行しています。

2008年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債

執行役会の決議日（2003年12月1日）		
	事業年度末現在 （2006年3月31日）	提出日の前月末現在 （2006年5月31日）
新株予約権付社債の残高	250,000百万円	同左
新株予約権の数	50,000個 *1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,603,033株 *2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	5百万円 *3	同左
新株予約権の行使期間	2004年1月28日から2008年12月4日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時までとする。 *4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	1株当り発行価格 5,605円 *5 1株当り資本組入額 2,803円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2007年12月18日以前の期間においては、新株予約権付社債の所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間において関連する預託日が行使期間内である場合で、かつ、当該四半期の直前の四半期の最終の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値がその時に適用のある新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額（以下「転換価額」という。）の110%を超える場合に限って、新株予約権を行使することができる。2007年12月19日以降の期間においては、新株予約権付社債の所持人は、関連する預託日が行使期間内である場合で、かつ、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の110%を超えた場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができる。 その他権利行使の条件は、新株予約権付社債の要項に定義されることによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左

(注)*1 各新株予約権の行使により発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という。）すべき当社普通株式数は、行使請求にかかる社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

*2 注記5により転換価額が調整される場合には、行使請求にかかる社債の発行価額の総額を調整後転換価額で除した数に調整されるものとする。

*3 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額と同額とする。

*4 (1) 当社が当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における10営業日前の日における新株予約権行使受付代理人（新株予約権付社債の要項に定義される。）の営業終了時後、または、(2) 買入消却の場合は、当社が社債を消却した時または当社の子会社が社債を消却のため当社に交付した時より後、または、(3) 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとする（ただし、関連する預託日（新株予約権付社債の要項に定義される。）は、上記行使期間内であるものとし、かつ、いかなる場合においても、2008年12月4日より後は新株予約権を行使することはできない。）。

*5 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株当りの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりです。

転換社債の残高、転換価格および資本組入額

銘柄（発行日）	事業年度末現在 （2006年3月31日）			提出日の前月末現在 （2006年5月31日）		
	転換社債残高	転換価格	資本組入額	転換社債残高	転換価格	資本組入額
2010年満期 米貨建転換社債 *1 （2000年4月17日）	46,276千米ドル （4,811百万円）	円 銭 13,220 00	*2	46,276千米ドル （4,811百万円）	円 銭 13,220 00	*2
2011年満期 米貨建転換社債 *1 （2001年4月16日）	49,273千米ドル （6,149百万円）	円 銭 8,814 00	*2	49,273千米ドル （6,149百万円）	円 銭 8,814 00	*2
2006年満期 米貨建転換社債 *1 （2001年12月17日）	32,728千米ドル （4,185百万円）	円 銭 5,952 23	*2	23,466千米ドル （3,001百万円）	円 銭 5,952 23	*2
2012年満期 米貨建転換社債 *1 （2002年4月15日）	39,067千米ドル （5,164百万円）	円 銭 6,931 00	*2	39,067千米ドル （5,164百万円）	円 銭 6,931 00	*2

(注)*1 米貨建転換社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして米国の関係会社の役員・幹部社員に対し割り当てることを目的として発行したものです。なお、2010年満期米貨建転換社債については額面総額11,055千米ドルを、2011年満期米貨建転換社債については額面総額27,783千米ドルを、2006年満期米貨建転換社債については額面総額1,366千米ドルを、2012年満期米貨建転換社債については額面総額28,229千米ドルを、それぞれ失権分として買入消却しました。

*2 転換により発行する株式の1株当り発行価格（転換価格）に0.5を乗じた額で、その結果1円未満の端数が生じるときはその端数を切り上げた額。

新株引受権の残高、行使価格および資本組入額

銘柄（発行日）	事業年度末現在 （2006年3月31日）			提出日の前月末現在 （2006年5月31日）		
	新株引受権残高	行使価格	資本組入額	新株引受権残高	行使価格	資本組入額
2006年満期1.55%利付第 10回無担保 新株引受権付社債 （2000年10月19日）	11,490百万円	円 銭 12,457 00	*2	11,490百万円	円 銭 12,457 00	*2
2007年満期0.9%利付第 13回無担保 新株引受権付社債 （2001年12月21日）	6,920百万円	円 銭 6,039 00	*2	6,920百万円	円 銭 6,039 00	*2

（注）1 新株引受権付社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして同社債の新株引受権部分を当社取締役等に対し支給することを目的として発行したものです。なお、各無担保新株引受権付社債は、失権分として新株引受権の一部を消却したことにともない、新株引受権残高がそれぞれ468百万円および45百万円減少しています。

*2 新株引受権の行使により発行する株式の1株当り発行価格（行使価格）に0.5を乗じた額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額。

3 2005年満期0.1%利付第7回無担保新株引受権付社債（40億円）は、2005年8月23日に満期償還されました。

4 2007年満期0.9%利付第14回無担保新株引受権付社債（1.5億円）は、全て行使されました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2001年6月20日*2	3,072		3,916		5,612	
2001年4月1日～ 2002年3月31日*1	127	922,816	187	476,105	195	664,299
2002年10月1日*3	2,502				1,946	
2002年4月1日～ 2003年3月31日*1	138	925,457	171	476,277	171	666,418
2003年5月1日*4	1,088				5,715	
2003年7月1日*5					10,721	
2003年4月1日～ 2004年3月31日*1	2,944	929,490	3,988	480,266	3,988	686,843
2004年4月1日～ 2005年3月31日*1	70,792	1,000,283	141,442	621,708	141,406	828,250
2005年12月1日*6	353					
2005年4月1日～ 2006年3月31日*1	1,043	1,001,679	2,415	624,124	2,416	830,666

(注) *1 転換社債の転換、新株引受権付社債の新株引受権および新株予約権の行使

*2 種類株式(子会社連動株式)の一般募集による増資(発行価額2,550円、資本組入額1,275円)

*3 アイワ株式会社との株式交換(交換比率 1:0.049)

*4 シーアイエス株式会社との株式交換(交換比率 1:8.74)

*5 株式会社エスエムイージェーの吸収合併

*6 種類株式(子会社連動株式)3,099,469株の普通株式3,452,808株への一斉転換

7 決算日後、5月31日までの発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2006年4月1日～ 2006年5月31日*1	309	1,001,988	839	624,964	839	831,506

(注) *1 転換社債の転換、新株引受権付社債の新株引受権および新株予約権の行使

(4) 【所有者別状況】

2006年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	5	293	98	4,650	965	410	712,028	718,449	
所有株式数 （単元）	837	1,848,304	94,783	349,955	5,020,351	1,668	2,669,849	9,985,747	3,104,964
所有株式数の割合 （%）	0.01	18.51	0.95	3.50	50.27	0.02	26.74	100.00	

（注）1 株主名簿上の自己名義株式741,371株は、「個人その他」に7,412単元および「単元未満株式の状況」に171株含まれています。なお、自己株式741,371株は株主名簿記載上の株式数であり、2006年3月31日現在の実保有株式数は740,888株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,223単元および16株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

2006年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Moxley and Company *1 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	145,074	14.48
The Chase Manhattan Bank, N.A. London *2 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	41,780	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) *3	東京都中央区晴海1-8-11	39,716	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) *3	東京都港区浜松町2-11-3	36,847	3.68
State Street Bank and Trust Company *2 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	28,016	2.80
State Street Bank and Trust Company 505103 *2 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	17,302	1.73
住友信託銀行株式会社(信託B口) *3	東京都中央区晴海1-8-11	11,565	1.15
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口) *3	東京都千代田区丸の内1-4-5	9,190	0.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	8,384	0.84
BNP Paribas Arbitrage, S.N.C. *2 (常任代理人 ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	フランス・パリ (東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル)	8,320	0.83
計		346,195	34.56

(注) *1 ADR(米国預託証券)の受託機関であるJPMorgan Chase Bankの株式名義人です。

*2 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

*3 各社の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2006年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 753,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 997,820,900	9,978,209	
単元未満株式	普通株式 3,104,964		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,001,679,664		
総株主の議決権		9,978,209	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の普通株式が122,300株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が1,223個含まれています。

【自己株式等】

2006年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社 (自己保有株式)*1	東京都品川区北品川 6-7-35	740,800		740,800	0.07
共信テクノソニック株式会社 (相互保有株式)*2	東京都品川区西五反田 2-28-5	12,600	400	13,000	0.00
計		753,400	400	753,800	0.08

(注)*1 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない普通株式が400株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

*2 共信テクノソニック株式会社は、当社の取引先等で構成される持株会(ソニー持株会 東京都品川区北品川6-7-35)に加入しており、同持株会名義で当社株式400株を所有しています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、当社および当社関係会社の取締役、執行役および従業員に対してストック・オプション付与を目的として新株予約権を発行することを、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、2002年6月20日、2003年6月20日、2004年6月22日および2005年6月22日開催の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、2006年6月22日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	2002年6月20日
付与対象者の区分および人数	第1回普通株式新株予約権 当社の取締役 9名 当社関係会社の取締役 124名 当社および当社関係会社の従業員 406名 第3回普通株式新株予約権 当社の取締役 1名 当社関係会社の取締役 16名 当社および当社関係会社の従業員 875名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	2003年6月20日
付与対象者の区分および人数	第4回普通株式新株予約権 当社の取締役 8名 当社の執行役 10名 当社関係会社の取締役 119名 当社および当社関係会社の従業員 467名 第6回普通株式新株予約権 当社の取締役 1名 当社の執行役 1名 当社関係会社の取締役 17名 当社および当社関係会社の従業員 484名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	2004年6月22日
付与対象者の区分および人数	第7回普通株式新株予約権 当社の取締役 10名 当社の執行役 13名 当社関係会社の取締役 105名 当社および当社関係会社の従業員 487名 第9回普通株式新株予約権 当社の取締役 1名 当社の執行役 1名 当社関係会社の取締役 9名 当社および当社関係会社の従業員 487名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	2005年6月22日
付与対象者の区分および人数	第10回普通株式新株予約権 当社の取締役 9名 当社の執行役 5名 当社関係会社の取締役 118名 当社および当社関係会社の従業員 491名 第11回普通株式新株予約権 当社の執行役 2名 当社関係会社の取締役 8名 当社関係会社の従業員 491名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	2006年6月22日
付与対象者の区分および人数	当社および当社子会社の取締役、執行役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,750,000株を上限とする。*1
発行する新株予約権の総数	27,500個を上限とする。*2
新株予約権の行使時の払込金額	*3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から10年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画が当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会）で承認されたときは、当該合併、株式交換または株式移転の効力発生日以降新株予約権は行使することができない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。

(注) *1 注記2により各新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）が調整された場合は、調整後付与株式数に上記記載の新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

*2 各新株予約権の付与株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

*3 新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初、以下のとおりとする。

当初行使価額

(イ) 行使価額を円建てとする場合

新株予約権の割当日の前10営業日（終値（以下に定義する。）のない日を除く。）の各日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の単純平均の金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、その金額が、(a) 新株予約権の割当日の翌日に先立つ45営業日目に始まる30営業日（終値のない日を除く。）の各日における終値の単純平均の金額（1円未満の端数は切り上げる。）、(b) 行使価額決定日である新株予約権の割当日に先立つ45営業日目に始まる30営業日（終値のない日を除く。）の各日における終値の単純平均の金額（1円未満の端数は切り上げる。）、または(c) 新株予約権の割当日の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれかを下回る場合は、そのうち最も高い金額とする。

(ロ) 行使価額を米ドル建てとする場合

新株予約権の割当日の前10営業日（終値のない日を除く。）の各日における終値の単純平均（以下「基準円価額」という。）を、同10営業日の各日における東京の主要銀行が提示する米ドル対顧客電信売り相場の単純平均の為替レート（以下「基準換算レート」という。）で換算した米ドル額（1セント未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、基準円価額が、(a) 新株予約権の割当日の翌日に先立つ45営業日目に始まる30営業日（終値のない日を除く。）の各日における終値の単純平均の金額、(b) 行使価額決定日である新株予約権の割当日に先立つ45営業日目に始まる30営業日（終値のない日を除く。）の各日における終値の単純平均の金額、または(c) 新株予約権の割当日の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれかを下回る場合は、そのうち最も高い金額を基準換算レートで換算した米ドル額（1セント未満の端数は切り上げる。）とする。

行使価額の調整

新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1円または1セント未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

ソニーは、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたうえで、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

2005年度の普通株式の利益配当金については、2006年5月17日開催の取締役会決議により、株主の皆様への安定的な配当を継続するため、前年度と同額の1株につき12円50銭の配当を実施しました。（2005年12月に1株につき12円50銭の中間配当金を実施しましたので、年間配当金は25円となります。）

（注）当社の当年度の中間配当に関する取締役会決議日 2005年10月26日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
最高(円)	10,340	7,460	4,670	4,710	6,040
最低(円)	3,960	4,070	2,720	3,550	3,660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

種類株式(子会社連動株式)

回次	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
最高(円)	3,050	1,950	940	1,690	4,960
最低(円)	1,200	700	670	750	1,175

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 種類株式(子会社連動株式)は、2005年11月25日に上場廃止とし、2005年12月1日に普通株式に一斉転換しました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	2005年10月	11月	12月	2006年1月	2月	3月
最高(円)	3,970	4,580	5,020	6,040	5,970	5,660
最低(円)	3,710	3,770	4,250	4,700	5,240	5,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

種類株式(子会社連動株式)

月別	2005年10月	11月	12月	2006年1月	2月	3月
最高(円)	4,230	4,960				
最低(円)	3,940	4,180				

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 種類株式(子会社連動株式)は、2005年11月25日に上場廃止とし、2005年12月1日に普通株式に一斉転換しました。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員	Howard Stringer [ハワード・ストリンガー]	1942年2月19日生	1997年5月 Sony Corporation of America入社、 プレジデント 1998年12月 Sony Corporation of America チェアマン & CEO (現在) 1999年6月 当社取締役 (現在) 2003年4月 当社執行役員副会長 2003年6月 当社執行役 副会長 2005年4月 当社エンタテインメントビジネスグル ープ・ゲームビジネスグループ担当 2005年6月 当社代表執行役 会長 兼 CEO (現在)	10
取締役	指名委員	中鉢 良治	1947年9月4日生	1977年4月 当社入社 1999年6月 当社執行役員 2002年6月 当社執行役員常務 2003年6月 当社業務執行役員上席常務 2004年6月 当社執行役 副社長 2005年4月 当社エレクトロニクスCEO (現在) 2005年6月 当社取締役 (現在) 当社代表執行役 社長 (現在)	21
取締役		井原 勝美	1950年9月24日生	1981年5月 当社入社 1997年6月 当社執行役員常務 2000年6月 当社執行役員上席常務 2001年10月 Sony Ericsson Mobile Communications AB プレジデント 2004年6月 当社執行役 副社長 当社グループCSO & CFO 2005年6月 当社取締役 (現在) 当社代表執行役 副社長 (現在) 2005年10月 当社資材戦略・テレビ・ビデオ事業 担当 (現在)	3
取締役	報酬委員会 議長	岡田 明重	1938年4月9日生	1963年4月 株式会社三井銀行入行 1991年6月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 1995年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 1996年6月 株式会社さくら銀行専務取締役 1997年6月 株式会社さくら銀行取締役頭取 2001年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 (現在) 2002年6月 当社取締役 (現在) 2002年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長 2005年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 (現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会副 議長、指名 委員	河野 博文	1946年1月1日生	1969年7月 通商産業省入省 1989年6月 通商産業省通商政策局 米州大洋州課長 1991年6月 通商産業省機械情報産業局 産業機械課長 1993年6月 通商産業省大臣官房総務課長 1995年6月 通商産業省資源工ネルギー庁 石油部長 1996年8月 通商産業省機械情報産業局次長 1998年6月 通商産業省基礎産業局長 1999年9月 通商産業省資源工ネルギー庁長官 2002年9月 東京海上火災保険株式会社顧問 2003年6月 当社取締役(現在) 2004年8月 JFEスチール株式会社専務執行役員 (現在)	4
取締役	取締役会議 長、指名委 員会議長	小林 陽太郎	1933年4月25日生	1958年10月 富士写真フイルム株式会社入社 1963年9月 富士ゼロックス株式会社入社 1968年12月 富士ゼロックス株式会社取締役 1972年12月 富士ゼロックス株式会社常務取締役 1976年1月 富士ゼロックス株式会社取締役 副社長 1978年1月 富士ゼロックス株式会社取締役社長 1992年1月 富士ゼロックス株式会社取締役会長 2003年6月 当社取締役(現在) 2006年4月 富士ゼロックス株式会社相談役最高 顧問(現在)	2
取締役	監査委員	橘・フクシマ・咲江	1949年9月10日生	1980年6月 Braxton International入社 1987年9月 Bain & Company入社 1991年8月 Korn/Ferry International 日本支社入社 1995年5月 Korn/Ferry International 米国本社取締役(現在) 2000年9月 Korn/Ferry International 日本担当社長 2001年7月 Korn/Ferry International 日本担当代表取締役社長(現在) 2003年6月 当社取締役(現在)	-
取締役	報酬委員	宮内 義彦	1935年9月13日生	1964年4月 オリエント・リース株式会社 (現オリックス株式会社)入社 1970年3月 オリックス株式会社取締役 1973年11月 オリックス株式会社常務取締役 1976年5月 オリックス株式会社専務取締役 1979年12月 オリックス株式会社取締役副社長 1980年12月 オリックス株式会社取締役社長 2000年4月 オリックス株式会社取締役会長兼 グループCEO 2003年6月 当社取締役(現在) オリックス株式会社取締役兼代表 執行役会長・グループCEO(現在)	1
取締役	監査委員会 議長	山内 悦嗣	1937年6月30日生	1962年12月 Arthur Andersen & Co.入社 1986年9月 Arthur Andersen & Co.日本代表 英和監査法人統括代表 1991年10月 井上斎藤英和監査法人理事長 1993年10月 朝日監査法人専務理事 Arthur Andersen & Co.日本副代表 1999年6月 株式会社住友銀行取締役 2000年6月 スタンレー電気株式会社監査役 (現在) 2001年4月 株式会社三井住友銀行取締役 2002年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役(現在) 2003年6月 当社取締役(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員	Peter Bonfield [ピーター・ボンフィールド]	1944年6月3日生	1981年10月 ICL plc.入社 1986年12月 ICL plc.チェアマン 1995年1月 AstraZeneca plc.取締役(現在) 1996年1月 British Telecom plc.CEO 2002年3月 Telefonaktiebolaget LM Ericsson取締役(現在) Mentor Graphics Inc.取締役(現在) 2002年4月 Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.取締役(現在) 2004年5月 当社アドバイザーボードメンバー 2005年6月 当社取締役(現在)	-
取締役	監査委員	住田 笛雄	1938年5月24日生	1961年4月 株式会社日立製作所入社 1988年2月 センチュリー監査法人入社 1999年5月 センチュリー監査法人会長 2000年7月 監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本監査法人) 副理事長 2002年5月 川田株式会社副社長 2003年8月 公認会計士住田会計事務所長(現在) 2005年6月 当社取締役(現在)	0
取締役	報酬委員	張 富士夫	1937年2月2日生	1960年4月 トヨタ自動車株式会社入社 1988年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 1988年12月 TOYOTA Motor Manufacturing U.S. A. プレジデント 1994年9月 トヨタ自動車株式会社常務取締役 1996年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 1998年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副社長 1999年6月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 2005年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長 2006年6月 当社取締役(現在)	-
取締役		Ned Lautenbach [ネッド・ローテンバック]	1944年2月2日生	1968年 IBM Corporation入社 1986年 IBM National Distribution Division of the U.S. プレジデント 1991年 IBM Asia Pacific Operations プレジデント 1993年 IBM World Trade Corporationsチェアマン 1995年 IBM Worldwide Sales & Servicesシニア・バイスプレジデント & グループ・エグゼクティブ 1998年 Clayton, Dubilier & Rice, Inc.オペレーティング・パートナー(現在) 2006年6月 当社取締役(現在)	-
取締役	報酬委員	Göran Lindahl [ヨラン・リンダール]	1945年4月28日生	1997年1月 ABB Asea Brown Boveri Ltd. プレジデント&CEO 1999年3月 ABB Ltd.(1999年6月 ABB Asea Brown Boveri Ltd.より社名変更)取締役 2001年3月 INGA Holdings B.V.取締役(現在) 2001年6月 当社取締役(現在) 2003年4月 当社欧州地域代表 2003年6月 当社執行役 2005年8月 LivSafe Groupチェアマン & CEO(現在)	-
計					41

(注) 岡田明重、河野博文、小林陽太郎、橘・フクシマ・咲江、宮内義彦、山内悦嗣、Peter Bonfield、住田笛雄、張富士夫、Ned Lautenbachの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役	会長 兼 CEO	Howard Stringer [ハワード・ ストリンガー]	(1) 取締役の 状況参照	同左	同左
代表執行役	社長 兼 エレクトロ ニクスCEO	中鉢 良治	(1) 取締役の 状況参照	同左	同左
代表執行役	副社長 資材戦略・テ レビ・ビデオ事業担 当	井原 勝美	(1) 取締役の 状況参照	同左	同左
執行役	EVP 兼 CFO	大根田 伸行	1945年 5月 6日生	1969年 4月 当社入社 1999年 7月 Sony Electronics Inc. エグゼ クティブ・バイス・プレジデ ント&CFO 2000年 4月 Sony Corporation of America CFO 2000年 5月 Sony Electronics Inc. デビ ュティプレジデント&CFO 2002年 6月 当社執行役員常務 2003年 6月 当社業務執行役員常務 TR60 担当 2004年 2月 当社経営企画・経理担当 2004年 6月 当社執行役 常務、IS担当 2005年 6月 当社執行役 EVP 兼 CFO (現在)	-
執行役	EVP 兼 技術戦略、知 的財産担当	木村 敬治	1952年 4月 4日生	1977年 4月 当社入社 2000年 6月 当社執行役員 2002年 6月 当社執行役員常務 2003年 6月 当社業務執行役員常務 2004年 6月 当社執行役 専務 2005年 6月 当社執行役 EVP 兼 技術戦略 担当 インフォメーションテ クノロジー&コミュニケーシ ョンズネットワークカンパニ ー NCプレジデント 2005年10月 当社執行役 EVP 兼 技術戦略 担当(現在) 2006年6月 当社知的財産センター担当 (現在)	3
執行役	EVP 兼 ジェネラル・ カウンセル	Nicole Seligman [ニコール・ セリグマン]	1956年10月25日生	2001年 9月 Sony Corporation of America 入社 エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼ジェネラ ル・カウンセル(現在) 2003年 4月 当社グループ・デビュティ・ ジェネラル・カウンセル 2003年 6月 当社執行役 2005年 6月 当社執行役 EVP 兼 ジェネ ラル・カウンセル(現在)	-
執行役	EVP 兼 商品戦略・ デジタルイメージン グ・オーディオ事業 担当	中川 裕	1945年12月 4日生	1968年 4月 当社入社 1997年 6月 当社執行役員常務 2003年 6月 当社業務執行役員上席常務 2005年 6月 当社執行役 EVP パーソナル オーディオビジュアルネット ワークカンパニー NC プレジ デント 2005年10月 当社執行役 EVP 兼 商品戦 略・デジタルイメージング・ オーディオ事業担当(現在)	-
計					37

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(以下の記述は、連結会社の企業統治に係るものです)

当社のコーポレート・ガバナンスの状況に関する最新の情報は、東京証券取引所へ提出の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて開示しており、以下のWebサイトにてご覧頂けます。

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/Library/governance.html>

(1) 内部統制およびガバナンスの枠組み

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の最重要課題の一つとして、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。その一環として、会社法上の「委員会設置会社」を経営の機関設計として採用し、法令に定められた事項を遵守することに加え、経営の監督機関である取締役会の執行側からの独立性を強化するための事項、各委員会がより適切に機能するための事項などの独自の工夫を追加し、健全かつ透明性のある仕組みを構築・維持しています。また、それぞれの責任範囲を明確にしたうえで取締役会が執行役に業務執行に関する決定権限を委譲し、迅速な意思決定による効率的なグループ経営を推進しています。

会社の機関の内容

当社は、法定機関として、取締役会および指名・監査・報酬の各委員会、ならびに執行役を設置しています。これらの法定機関に加え、特定の担当領域において業務を遂行するコーポレート・エグゼクティブを設置しています。各機関は、法令および社内規則の定めに基づき、業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能を果たしています。

<各機関の主な役割>

取締役会

- ・ ソニーグループの経営の基本方針の決定
- ・ ソニーグループの業務執行の監督
- ・ 委員会メンバーの選解任
- ・ 執行役の選解任

指名委員会

- ・ 取締役の選解任議案の決定

監査委員会

- ・ 取締役の職務執行の監査、および執行役の職務執行（財務諸表の作成プロセス、情報開示に関する統制と手続き、内部統制、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部通報制度、内部監査体制、その他に関するもの）の監査
 - ・ 会計監査人の選解任議案の内容の決定および会計監査人に対する報酬の承認、会計監査人の職務の監督と評価
- 報酬委員会
- ・ 取締役、執行役、コーポレート・エグゼクティブならびにグループ・エグゼクティブの個人別報酬の決定
- 報酬委員会は、取締役および執行役の報酬に関して、基本方針を定め、株主へ送付する下記報告書にて開示しています。

「Report 2006」(URL: <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/stock/qfhh7c000008mdxj-att/Report2006.pdf>)

P26～27

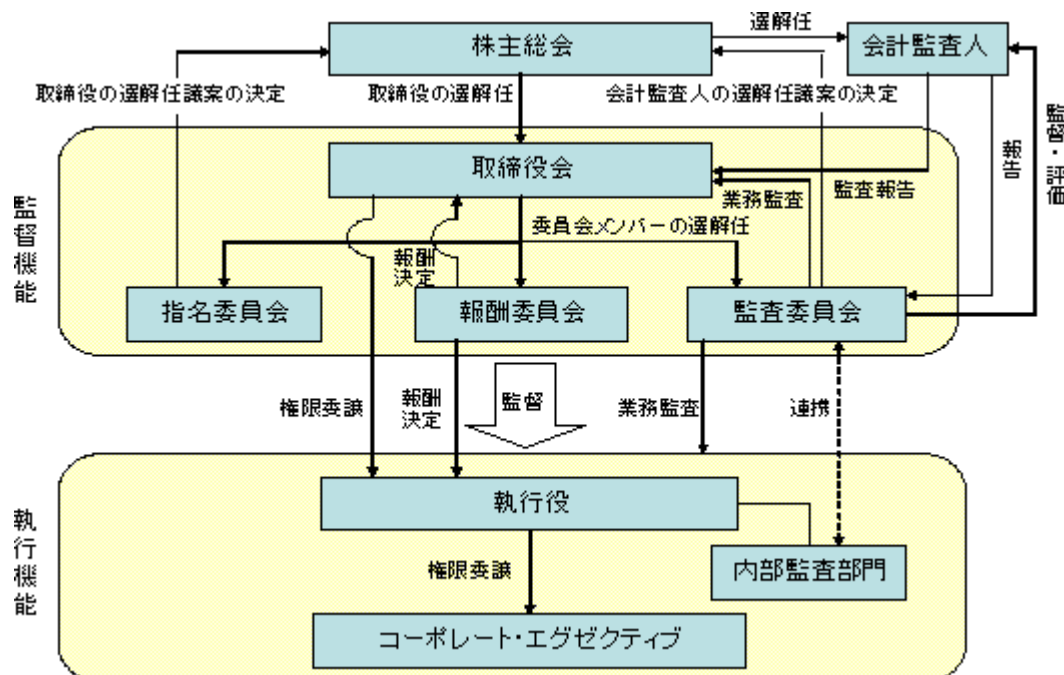
執行役

- ・ 取締役会から授けられた範囲で、ソニーグループの業務執行を決定し、また業務を執行する。

コーポレート・エグゼクティブ

・ 事業ユニット、研究開発、本社機能など、特定領域についての業務執行責任を担い、取締役会および執行役が決定する基本方針のもとで、担当業務を遂行。

(模式図：会社の機関)



< ソニー独自の工夫 >

当社は、ガバナンス強化のため、法律に定められた事項に加え、取締役会の執行側からの独立性を確保するための事項、各委員会がより適切に機能するための事項などを取締役会規定に盛り込み、制度化しています。その主なものは、以下のとおりです。

取締役会議長・副議長と代表執行役の分離

社外取締役の再選回数の制限、委員会メンバーのローテーション

各委員会議長の社外取締役からの選任

利益相反の排除や独立性確保に関する取締役の資格要件の制定

指名委員会の人数の下限の引き上げ（5名以上）

報酬委員へのソニーグループのCEO、COOならびにこれに準ずる地位を兼務する取締役の就任禁止

監査委員の他の委員会メンバーの兼任の原則禁止

指名委員の2名以上は執行役を兼務する取締役

原則として報酬委員の1名以上は執行役を兼務する取締役

< 各機関の人員構成 >

2006年6月23日現在での各機関の人員構成は、以下のとおりです。

取締役会： 14名（社外10名）

指名委員会： 5名（社外3名）

監査委員会： 3名（社外3名）

報酬委員会： 4名（社外3名）

執行役： 7名（代表執行役3名）

< 会議体の開催状況 >

2005年度の1年間（2005年4月1日～2006年3月31日）において、取締役会は8回、指名委員会は5回、監査委員会は11回、報酬委員会は7回開催されました。

内部統制システムの整備の状況

2006年4月26日開催の取締役会において、会社法第416条第1項第1号口およびホに掲げる当社およびソニーグループの内部統制およびガバナンスの枠組みに関する事項につき、現体制を確認のうえ、かかる体制を継続的に評価し、適宜改善することを決議しました。決議内容は、以下のWebサイトで公開しています。

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/tousei.html>

社外取締役と当社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

当社は、以下の事項を社外取締役の資格要件として取締役会規定に定めており、2005年度の在任社外取締役は、この要件を満たします。

<取締役共通の資格要件>

- ・ ソニーグループの重要な事業領域においてソニーグループと競合関係にある会社（以下「競合会社」という。）の取締役、監査役、執行役、支配人その他の使用人でないこと、また競合会社の3%以上の株式を保有していないこと。
- ・ 取締役候補に指名される前の過去5年間、ソニーグループの会計監査人の代表社員、社員であったことがないこと。
- ・ そのほか、取締役としての職務を遂行する上で、重大な利益相反を生じさせるような事項がないこと。

<社外取締役の追加資格要件>

- ・ 取締役報酬以外に、年間100万円以上の報酬をソニーグループより受領しないこと。
- ・ ソニーグループとの取引額が、当該会社の年間連結売上上の2%を超える会社の取締役、監査役、執行役、支配人その他の使用人でないこと。
- ・ そのほか、取締役としての職務を遂行する上で、独立性を害するような事項がないこと。

監査委員会監査、内部監査、会計監査の状況

監査委員会監査の状況

当年度の監査委員会は3名の社外取締役によって構成され、計11回開催されました。監査委員会は、取締役および執行役の職務の執行を監査し、当年度の会計監査人として中央青山監査法人を継続することを決定したほか、取締役会が制定した監査委員会規定に基づき、計算書類や財務諸表に関しその作成の環境やプロセス、その開示体制について、適正性を監査するとともに、法令や定款、社内規則に対するコンプライアンス体制やリスクマネジメント体制、内部監査体制、内部通報制度など内部統制組織についても監査しました。また、会計監査人からは、期初にその監査計画の説明を受けるとともに、四半期決算のレビューを含む期中および年度末の監査の手続きや結果について報告を受け、それらの妥当性を監査しました。なお、会計監査人の独立性に関しては、監査委員会において会計監査人より独立性に問題の生じるような事象がないことを聴取、また会社と会計監査人との取引について個別に事前審査を行うことなどにより独立性に問題がないことを確認しました。

また、監査委員は代表執行役が開催する重要な会議に出席、または監査委員会の職務を補助すべき使用人（以下「補佐役」）をして出席せしめ、必要に応じて、国内および海外の主要な子会社に赴き調査を行い、または補佐役をして調査せしめ、また取締役および執行役からその職務の執行について報告を受け、または適宜報告を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧しまたは補佐役をして閲覧せしめ、監査委員会の活動を円滑ならしめました。

内部監査の状況

当社の内部監査を行う専門組織として、担当役員を含め22名が在籍しています。監査部は、海外5地域の統括会社および国内の主要関係会社26社に設置された各内部監査部門が、グローバルに一つの組織として、統制の取れた内部監査活動を展開することを目的に、ソニーグループとしての内部監査方針を定め、グループの内部監査体制の整備・拡充に努めています。また、監査部は、当社ならびに国内・韓国・台湾・香港における関係会社を対象に、当社の経営者層あるいは監査委員会からの特命による監査も含め、年間の監査計画に従い、監査を実施しています。

内部監査の手続きは、社内実施規定に則り、原則として、監査計画～監査通知～事前調査～調査実施～被監査先との事実確認～結果分析～監査報告～改善（アクション）計画～フォローアップの手順で行われます。

海外各地域の内部監査部門（総人員61名）は、北米・欧州・アジアパシフィック・中南米・中国の各地域統括会社に設置されており、各管轄地域の関係会社の監査を担当しています。また、国内の主要関係会社26社には、各々に内部監査部門（総人員77名）が設置されています。

監査部の責任者の任免には、監査委員会の事前同意を、海外各地域・国内関係会社の内部監査部門の責任者の任免には、監査部の責任者の事前同意を、それぞれ必要としています。また、海外各地域・国内関係会社における内部監査部門の設置・改廃に関する決定権は、当該会社と監査部とで共有しています。

海外各地域・国内関係会社の内部監査部門には、監査部に対して重要事項の報告と発行した監査報告書の写しの提出が義務付けられており、監査部は、自らが発行する監査報告書とこれらの提出された監査報告書をまとめ、月次ベースにて、監査委員会、グループCF0および担当執行役にそれぞれ報告しています。

会計監査人には、内部監査活動(計画と実績)の状況説明と内部監査報告書の提出を定期的に行っています。一方、会計監査人が発行した監査報告書については、内部監査計画の立案時および内部監査を実施する際に活用しています。

会計監査の状況

当社および当社子会社は中央青山監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けています。当年度において当初および当社子会社の会計監査業務を執行した中央青山監査法人の公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 高浦英夫*、木村浩一郎*、岩尾健太郎*

*連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載していません。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 84名、会計士補 48名、その他 60名

(2) 取締役および執行役に支払った報酬の額

	定額報酬		業績連動報酬		退職慰労金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	13名*1	144百万円		*2	4名	117百万円
執行役	16名	824百万円	13名	297百万円	9名	1,057百万円
合計	29名	969百万円	13名	297百万円	13名	1,174百万円

(注) *1 当社は、執行役を兼務する取締役に対しては取締役としての報酬は支給していませんので、取締役に兼務する取締役は含まれていません。

*2 当社は、執行役を兼務しない取締役に対して業績連動報酬を支給していません。

3 上記のほか、取締役および執行役に対し、ストック・オプション付与を目的として当社普通株式を対象とする新株予約権を無償で発行しました。新株予約権の内容については、「1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

4 2006年4月24日開催の報酬委員会の決定により、執行役7名に対して総額819百万円の業績連動報酬を、同年6月に支給しました。

(3) 監査報酬

当社および当社の国内子会社が中央青山監査法人に支払った監査およびその他のサービスに係る報酬は以下のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律103号)第2条第1項の監査証明業務にもとづく報酬等の合計額	502百万円
上記以外の業務にもとづく報酬等の合計額	51百万円
合計	553百万円

(参考)

中央青山監査法人は、プライスウォーターハウスクーパースの日本におけるネットワークファームです。ソニーが前年度および当年度に中央青山監査法人および各国のプライスウォーターハウスクーパースに対し支払った監査およびその他のサービスに係る報酬は以下のとおりです。

	2004年度	2005年度
監査報酬	1,939百万円	2,180百万円
その他の報酬	1,375百万円	704百万円
合計	3,314百万円	2,884百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第八十七条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成されています。
- (2) 当社の連結財務諸表は、各連結会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、2004年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)および2005年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2004年度 (2005年3月31日)		2005年度 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金および現金同等物		779,103		703,098	
2 有価証券	*8 *12	460,202		536,968	
3 受取手形および売掛金	*6 *7	1,113,071		1,075,071	
4 貸倒および返品引当金		87,709		89,563	
5 棚卸資産	*4	631,349		804,724	
6 繰延税金	*21	141,154		221,311	
7 前払費用およびその他の流動資産		519,001		517,915	
流動資産合計		3,556,171	37.4	3,769,524	35.5
繰延映画製作費	*5	278,961	2.9	360,372	3.4
投資および貸付金					
1 関連会社に対する投資および貸付金	*6	252,905		285,870	
2 投資有価証券その他	*8 *12	2,492,784		3,234,037	
投資および貸付金合計		2,745,689	28.9	3,519,907	33.2
有形固定資産	*9				
1 土地		182,900		178,844	
2 建物および構築物		925,796		926,783	
3 機械装置およびその他の有形固定資産		2,192,038		2,327,676	
4 建設仮勘定		92,611		116,149	
		3,393,345		3,549,452	
5 減価償却累計額		2,020,946		2,160,905	
有形固定資産合計		1,372,399	14.5	1,388,547	13.1

区分	注記 番号	2004年度 (2005年3月31日)		2005年度 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他の資産					
1 無形固定資産	*10 *15	187,024		207,034	
2 営業権	*10	283,923		299,024	
3 繰延保険契約費	*11	374,805		383,156	
4 繰延税金	*21	240,396		178,751	
5 その他		459,732		501,438	
その他の資産合計		1,545,880	16.3	1,569,403	14.8
資産合計		9,499,100	100.0	10,607,753	100.0
(負債および資本の部)					
流動負債					
1 短期借入金	*12	63,396		142,766	
2 1年以内に返済期限の到来 する長期借入債務	*9 *12 *14	166,870		193,555	
3 支払手形および買掛金	*6	806,044		813,332	
4 未払金・未払費用	*5 *15	746,466		854,886	
5 未払法人税およびその他の 未払税金		55,651		87,295	
6 銀行ビジネスにおける顧客 預金	*13	546,718		599,952	
7 その他	*21 *24	424,223		508,442	
流動負債合計		2,809,368	29.6	3,200,228	30.2
固定負債					
1 長期借入債務	*9 *12 *14	678,992		764,898	
2 未払退職・年金費用	*15	352,402		182,247	
3 繰延税金	*21	72,227		216,497	
4 保険契約債務その他	*11	2,464,295		2,744,321	
5 その他		227,631		258,609	
固定負債合計		3,795,547	40.0	4,166,572	39.3
少数株主持分		23,847	0.2	37,101	0.3

区分	注記 番号	2004年度 (2005年3月31日)		2005年度 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本	*16				
1 資本金					
子会社連動株式(額面無し)					
2004年度末 - 授権株式 数 100,000,000株,発行済 株式数 3,072,000株		3,917	0.0	-	-
普通株式(額面無し)					
2004年度末 - 授権株式数 - 3,500,000,000株,発行済 株式数 997,211,213株		617,792	6.5		
2005年度末 - 授権株式数 - 3,500,000,000株,発行済 株式数 1,001,679,664株				624,124	5.9
2 資本剰余金		1,134,222	11.9	1,136,638	10.7
3 利益剰余金		1,506,082	15.9	1,602,654	15.1
4 累積その他の包括利益					
(1)未実現有価証券評価益	*8	62,669		100,804	
(2)未実現デリバティブ評価損	*14	2,490		2,049	
(3)最小年金債務調整額	*15	90,030		39,824	
(4)外貨換算調整額		355,824		215,368	
累積その他の包括利益合計		385,675	4.0	156,437	1.5
5 自己株式					
子会社連動株式					
2004年度末 - 32株		0	0.0	-	-
普通株式					
2004年度末 - 1,118,984株		6,000	0.1		
2005年度末 - 740,888株				3,127	0.0
資本合計		2,870,338	30.2	3,203,852	30.2
契約債務および偶発債務	*9 *24				
負債および資本合計		9,499,100	100.0	10,607,753	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高および営業収入					
1 純売上高	*6	6,565,010		6,692,776	
2 金融ビジネス収入		537,715		720,566	
3 営業収入		56,891		62,094	
		7,159,616	100.0	7,475,436	100.0
売上原価、販売費・一般管理 費およびその他の一般費用					
1 売上原価	*6 *18 *19	5,000,112		5,151,397	
2 販売費および一般管理費	*15 *17 *18 *19	1,535,015		1,527,036	
3 金融ビジネス費用		482,576		531,809	
4 資産の除売却損および減損 (純額)	*10 *18	27,994		73,939	
		7,045,697	98.4	7,284,181	97.4
営業利益		113,919	1.6	191,255	2.6
その他の収益					
1 受取利息および受取配当金	*6	14,708		24,937	
2 特許実施許諾料		31,709		35,161	
3 投資有価証券売却益(純 額)	*6 *8	5,437		9,645	
4 子会社および持分法適用会 社の持分変動にともなう利 益	*20	16,322		60,834	
5 その他		29,447		23,039	
		97,623	1.4	153,616	2.0
その他の費用					
1 支払利息		24,578		28,996	
2 投資有価証券評価損		3,715		3,878	
3 為替差損(純額)		524		3,065	
4 その他		25,518		22,603	
		54,335	0.8	58,542	0.8
税引前利益		157,207	2.2	286,329	3.8

区分	注記 番号	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税等	*21				
1 当年度分		85,510		96,400	
2 繰延税額		69,466		80,115	
		16,044	0.2	176,515	2.3
少数株主損益、持分法による 投資利益および会計原則変更 による累積影響額前利益		141,163	2.0	109,814	1.5
少数株主利益(損失)		1,651	0.0	626	0.0
持分法による投資利益	*6	29,039	0.4	13,176	0.2
XI 会計原則変更による累積影響 額前利益		168,551	2.4	123,616	1.7
X 会計原則変更による累積影響 額(2004年度:税効果2,675百 万円控除後)	*3	4,713	0.1	-	-
X 当期純利益		163,838	2.3	123,616	1.7

1 株当たり情報	*22				
普通株式					
会計原則変更による 累積影響額前利益					
- 基本的		180.96円		122.58円	
- 希薄化後		162.59円		116.88円	
会計原則変更による累積影響額					
- 基本的		5.06円		-	
- 希薄化後		4.52円		-	
当期純利益					
- 基本的		175.90円		122.58円	
- 希薄化後		158.07円		116.88円	
配当金		25.00円		25.00円	
子会社連動株式	*16				
当期純利益					
- 基本的		17.21円		-	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		163,838	123,616
2 営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)		372,865	381,843
(2) 繰延映画製作費の償却費		276,320	286,655
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)		22,837	7,563
(4) 厚生年金基金代行部分返上益(純額)	*15	-	73,472
(5) 資産の除売却損および減損(純額)	*10 *18	27,994	73,939
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	*6 *8	1,722	5,767
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価益(純額)	*8	5,246	44,986
(8) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	*20	16,322	60,834
(9) 繰延税額	*21	69,466	80,115
(10) 持分法による投資利益()・損失(受取配当金相殺後)		15,648	9,794
(11) 会計原則変更による累積影響額	*3	4,713	-
(12) 資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の増加()・減少		22,056	17,464
棚卸資産の増加()・減少		34,128	164,772
繰延映画製作費の増加		294,272	339,697
支払手形および買掛金の増加・減少()		31,473	9,078

		2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
未払法人税およびその 他の未払税金の増加		3	29,009
保険契約債務その他の 増加		144,143	143,122
繰延保険契約費の増加		65,051	51,520
金融ビジネスにおける 売買目的有価証券の増 加		26,096	35,346
その他の流動資産の増 加		29,699	8,792
その他の流動負債の増 加		46,545	105,865
(13) その他		67,716	49,737
営業活動から得た現 金・預金および現金同 等物(純額)		646,997	399,858
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
1 固定資産の購入		453,445	462,473
2 固定資産の売却		34,184	38,168
3 金融ビジネスにおける投 資および貸付		1,309,092	1,368,158
4 投資および貸付(金融ビ ジネス以外)		158,151	36,947
5 金融ビジネスにおける有 価証券の償還、投資有価 証券の売却および貸付金 の回収		923,593	857,376
6 有価証券の償還、投資有 価証券の売却および貸付 金の回収(金融ビジネス 以外)		25,849	24,527
7 子会社および持分法適用 会社株式の売却による収 入	*20	3,162	75,897
8 その他		2,728	346
投資活動に使用した現 金・預金および現金同 等物(純額)		931,172	871,264

		2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		57,232	246,326
2 長期借入金の返済		94,862	138,773
3 短期借入金の増加・減少 ()		11,397	11,045
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	*13	294,352	190,320
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加・減少()	*12	40,400	86,100
6 配当金の支払		22,978	24,810
7 子会社の株式発行による収入	*20	4,023	6,937
8 その他		3,587	4,809
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)		205,177	359,864
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額		8,890	35,537
現金・預金および現金同等物純減少額		70,108	76,005
現金・預金および現金同等物期首残高		849,211	779,103
現金・預金および現金同等物期末残高		779,103	703,098

補足情報			
1年間の現金支払額			
法人税等		65,477	70,019
支払利息		18,187	24,651
現金支出をともなわない投資および財務活動			
転換社債の株式への転換	*16 *17	282,744	-
キャピタル・リース契約による資産の取得		19,049	19,682
ベルテルスマン社との合弁会社設立にともなう現物出資	*6	9,402	-

【連結資本変動表】

区分	注記 番号	子会社 連動株式 (百万円)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	累積その 他の 包括利益 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
2004年3月31日現在残高		3,917	476,350	992,817	1,367,060	449,959	12,183	2,378,002
1 新株予約権の行使			52	53				105
2 転換社債の株式への転換			141,390	141,354				282,744
3 株式にもとづく報酬	*17			340				340
4 包括利益								
(1)当期純利益					163,838			163,838
(2)その他の包括利益(税効果考慮 後)	*16							
未実現有価証券評価益								
当年度発生額						5,643		5,643
控除：当期純利益への組替額						12,924		12,924
未実現デリバティブ評価益								
当年度発生額						209		209
控除：当期純利益への組替額						1,681		1,681
最小年金債務調整額						769		769
外貨換算調整額								
当年度発生額						74,224		74,224
包括利益合計								228,122
5 新株発行費(税効果考慮後)					541			541
6 配当金					24,030			24,030
7 自己株式の取得							416	416
8 自己株式の売却				342	245		6,599	6,012
2005年3月31日現在残高		3,917	617,792	1,134,222	1,506,082	385,675	6,000	2,870,338

区分	注記 番号	子会社 連動株式 (百万円)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	累積その他 の包括利益 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
2005年3月31日現在残高		3,917	617,792	1,134,222	1,506,082	385,675	6,000	2,870,338
1 新株予約権の行使			931	932				1,863
2 転換社債の株式への転換			1,484	1,484				2,968
3 子会社連動株式の普通株式への 転換	*16	3,917	3,917					-
4 包括利益								
(1)当期純利益					123,616			123,616
(2)その他の包括利益(税効果考慮 後)	*16							
未実現有価証券評価益								
当年度発生額						79,630		79,630
控除:当期純利益への組替額						41,495		41,495
未実現デリバティブ評価益								
当年度発生額						7,865		7,865
控除:当期純利益への組替額						7,424		7,424
最小年金債務調整額						50,206		50,206
外貨換算調整額								
当年度発生額						140,473		140,473
控除:当期純利益への組替額						17		17
包括利益合計								352,854
5 新株発行費(税効果考慮後)					780			780
6 配当金					24,968			24,968
7 自己株式の取得							394	394
8 自己株式の売却					1,296		3,267	1,971
2006年3月31日現在残高		-	624,124	1,136,638	1,602,654	156,437	3,127	3,203,852

連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法、すなわち、会計調査公報、会計原則審議会意見書および財務会計基準書等、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。当社および連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正および組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) 連結資本変動表

連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した連結資本変動表を作成しています。

連結資本変動表の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」）第130号にもとづき開示しています。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっています。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれていません。

なお、日本における連結剰余金計算書に記載される資本剰余金および利益剰余金の年度中の増減は、連結資本変動表に含まれています。

(2) リース会計

基準書第13号にもとづき、リース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合には、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を、有形固定資産およびキャピタル・リース未払金に計上しています。当該資産が償却資産の場合は、リース期間または見積耐用年数にわたり減価償却をしています。また、リース料支払額とキャピタル・リース未払金の取崩額との差額は支払利息に計上しています。

(3) デリバティブ

基準書第133号にもとづき、保有する転換社債に組み込まれる株式転換権は組込デリバティブとして認識され、その公正価値変動は損益に計上されています。（2004年度 991百万円の損失、2005年度 58,797百万円の利益）

(4) 保険事業の会計

基準書第60号にもとづき、新規保険契約の獲得費用のうち、回収できると認められるものは繰り延べ、保険料払込期間にわたって償却しています。なお、日本においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2004年度 19,166百万円の利益、2005年度 21,505百万円の利益）米国基準上、保険契約債務は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式により計算していますが、日本においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2004年度 33,169百万円の利益、2005年度 57,535百万円の利益）

(5) 営業権およびその他の無形固定資産

基準書第142号にもとづき、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。（2004年度 17,399百万円の利益、2005年度 17,640百万円の利益）

(6) 未払退職・年金費用

基準書第87号にもとづき、未払退職・年金費用の計上において、最小年金債務を考慮しています。また、基準書第87号適用開始時差額は適用開始時における平均残存勤務年数により定額償却していますが、日本国内基準で作成される当社および国内子会社の財務諸表では、退職給付にかかる会計基準適用にともなう変更時差異は15年以内の一定の年数にわたり償却しています。(2004年度 789百万円の利益、2005年度 518百万円の利益)

EITF第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理 (Accounting for the Transfer to the Japanese Government of the Substitutional Portion of Employee Pension Fund Liabilities)」は、代行部分にかかる給付債務および関連年金資産の政府への返上が完了した時点を、段階的に実施される単一の清算取引が完了した時点とし、事業主に対して、当該返上の完了時点で全体の制度から代行部分を分離する全ての手続を基準書第88号にもとづく清算取引の完了として会計処理することを要求しています。2005年9月20日に、代行部分に関する従業員の過去勤務期間にかかる給付の支払義務および最低責任準備金を政府に返上しました。EITF第03-2号にもとづき、2004年度の連結財務諸表においては代行返上について会計処理を行っていませんが、日本国内基準で作成される当社および国内子会社の財務諸表では、過去勤務期間にかかる給付の支払義務の免除申請が許可された時点で代行返上益を計上しています。2005年度の連結財務諸表においては上述の返上が完了したことにより代行返上益を計上しています。(2004年度 100,871百万円の損失、2005年度 73,472百万円の利益)

(7) 新株引受権

会計原則審議会意見書(Accounting Principles Board Opinion、以下「APB」)第14号にもとづき、分離型新株引受権付社債についてはその発行価額を発行時の公正価額を基礎として新株引受権に対応する額と、社債に対応する額に区分しています。新株引受権に対応する額は、新株引受権の行使の有無にかかわらず、資本剰余金として表示しています。

(8) 新株発行費

新株発行費は、資本勘定の控除項目として処理することが米国の慣行であることから、これを費用として処理せず、税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しています。

(9) 持分法による投資損益の会計処理区分

米国証券取引委員会の定める規則S-X (Regulation S-X)にもとづき、持分法による投資損益については「少数株主利益、持分法による投資利益および会計原則変更による累積影響額前利益」の後に区分して表示しています。(2004年度 29,039百万円の損失、2005年度 13,176百万円の損失)

(10) 変動持分事業体の連結

2003年1月に公表され、2003年12月に改訂されたFASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報 (以下「ARB」) 第51号の解釈 (Consolidation of Variable Interest Entities - an Interpretation of ARB No. 51)」にもとづき、変動持分事業体 (以下「VIE」) とされる事業体のうち、ソニーがその主たる受益者であると判定されたVIEを連結し、必要な開示を行っています。

(11) セグメント情報

基準書第131号にもとづき、ビジネスセグメントおよび地域 (顧客の所在国) 別情報を開示しています。これにはセグメント別の資産、地域別の長期性資産等の開示が含まれています。この情報に加えて、出荷事業所の所在地別の売上高、営業収入および営業利益を証券取引法による開示要求を考慮して開示しています。

2 営業活動の内容

ソニーは、さまざまなエレクトロニクス製品・部品を一般消費者および産業向けに開発、設計、製造、販売しているほか、家庭用ゲーム機およびゲームソフトの開発、制作、製造、販売を行っています。ソニーの主要な生産施設は日本、米国、欧州、アジアにあります。エレクトロニクス製品は世界全地域、ゲーム製品は主に日本、米国および欧州において、販売子会社および資本関係のない各地の卸売業者ならびにインターネットによる直接販売により販売されています。ソニーは映画、ビデオソフトおよびテレビ番組を含む映像ソフトの企画、製作、製造、販売、配給、放映を行っています。またソニーは、日本の生命保険子会社および損害保険子会社を通じた保険事業、日本のインターネット銀行子会社を通じた銀行ビジネス、日本におけるリースおよびクレジットファイナンス事業などの金融ビジネスに従事しています。以上に加え、ソニーはあらゆるフォーマット、ジャンルの音楽ソフトを企画、制作、製造、販売しているほか、インターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、アニメーション作品の制作・販売事業、輸入生活用品小売事業および日本の広告代理店事業などに従事しています。

3 主要な会計方針の要約

(1) 新規に適用された会計原則

保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告

2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この意見書は2003年12月16日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの意見書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2004年度においてソニーの営業利益は5,156百万円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。

潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響

2004年7月、発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force, 以下「EITF」)は、EITF第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響(The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を公表しました。ソニーは、これまで米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards, 以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき、行使条件を満たしていない転換制限条項付債券については、その転換にともない増加する潜在株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めていませんでした。EITF第04-8号は、行使条件を満たしたか否かにかかわらず、転換制限条項付債券の発行時点より、行使条件を満たした場合に発行されうる最大株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めることを要求しています。EITF第04-8号は、2004年12月16日以降終了する会計期間より適用となり、ソニーは、2004年度第3四半期より適用しました。EITF第04-8号を適用した結果、ソニーの2004年度における希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益はそれぞれ7.26円および7.06円減少しました。

非貨幣性資産の交換

2004年12月、FASBは基準書第153号「非貨幣性資産の交換 - 会計原則審議会意見書(Accounting Principles Board Opinion, 以下「APB」)第29号の改訂(Exchanges of Nonmonetary Assets, an amendment of APB Opinion No. 29)」を公表しました。この基準書は事業用資産の交換に際して、公正価値を合理的に決定できない場合または取引に経済的実態がない場合を除き、公正価値で評価することを要求しています。この基準書は、2005年6月16日以降開始する会計期間に発生した非貨幣性資産の交換から適用されます。ソニーは2005年7月1日に基準書第153号を適用しました。基準書第153号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

条件付資産除却債務の会計処理

2005年3月、FASBは解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計処理 - FAS第143号の解釈(Accounting for Conditional Asset Retirement Obligations - an Interpretation of FAS No. 143)」を公表しました。解釈指針第47号は、負債の公正価値を合理的に見積もることができる場合には、条件付除却債務の公正価値で負債を認識する必要があることを明確化するものです。同時に解釈指針第47号は、資産除却債務の公正価値を合理的に見積もるのに十分な情報が得られる場合を明確化しています。この解釈指針は、2005年12月16日以降に終了する会計年度末までに適用されます。ソニーは2006年3月31日に解釈指針第47号を適用しました。解釈指針第47号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

量的条件を満たさないオペレーティング・セグメントを集約するか否かの判断

2004年9月、EITFはEITF第04-10号「量的条件を満たさないオペレーティング・セグメントを集約するか否かを判断する際の基準書第131号『企業のセグメントおよび関連情報に関する開示』の Paragraph 19の適用について(Applying Paragraph 19 of FASB Statement No. 131, Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information, in Determining Whether to Aggregate Operating Segments That Do Not Meet the Quantitative Thresholds)」を公表しました。EITF第04-10号は、基準書第131号の Paragraph 19にしたがって量的条件を満たさないオペレーティング・セグメントを集約するか否かを判断する際に、基準書第131号の Paragraph 17の集約基準をどのように評価するかを明確にしています。EITF第04-10号は、2005年9月16日以降終了する会計年度より適用となり、ソニーは、2005年度より適用しました。EITF第04-10号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。

(2) 主要な会計方針

1 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

ソニーの連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定、ソニーが支配力を有するジェネラル・パートナーシップおよびソニーを主たる受益者とする全ての変動持分事業体を含んでいます。連結会社間の取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。ソニーが支配力を有しないものの、一般に20%以上50%以下の持分比率を通じて営業または財務の方針に重要な影響力を行使しうる会社に対する投資には、持分法を適用しています。また、支配力を有しないジェネラル・パートナーシップおよび全てのリミテッド・パートナーシップに対する投資についても、持分法を適用しています。持分法適用会社に対する投資には、未分配損益に対するソニーの持分額を取得価額に加減算した金額を計上しています。連結当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益・損失に対するソニーの持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでいます。個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないとは判断される場合には、公正価額まで評価減しています。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募、第三者割当、あるいは転換社債の転換によりソニーの当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。そのような取引に関して、株式売却がソニーの企業再編にともなって行われるものではなく、また新株発行の際に当該株式の再購入が計画されていない場合、認識されるソニーの持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。一方、株式売却がソニーの企業再編の一環として行われ、新株発行の際に当該株式の再購入が計画される、あるいはその利益の実現が合理的に見込まれない場合（例：事業体が新規設立の場合、営業活動を行わない場合、研究開発事業体もしくは創立間もない段階の事業体の場合、あるいは事業体の存続可能性に疑義がある場合）には、当該取引は資本取引として処理されます。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資原価が当該会社の純資産額のソニーの持分を超える場合、その金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産および負債に配分しています。投資原価が当該被投資会社の純資産額のソニーの持分を超える金額のうち、特定の資産および負債に配分されなかった部分は、営業権として計上しています。

2 見積の使用

米国会計原則にしたがった財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積・予測を必要とします。結果として、このような見積と実績が異なる場合があります。

3 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用はおおむね取引発生時の為替相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、累積その他の包括利益の一部として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当年度の損益に計上しています。

4 現金・預金および現金同等物

現金・預金および現金同等物は、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもので、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を含んでいます。

5 市場性のある負債および持分証券

売却可能証券に区分された、公正価額が容易に算定できる負債証券および持分証券は、その公正価額で計上されており、未実現評価損益（税効果考慮後）は累積その他の包括利益の一部として表示されています。売買目的証券に区分される負債証券および持分証券は公正価額で計上されており、未実現評価損益は損益に含まれています。償還期限まで保有する負債証券は償却原価で計上されています。売却可能証券または償還期限まで保有する個々の証券について、その公正価額の下落が一時的な場合を除き正味実現可能価額まで評価減を行い、評価減金額は損益に含まれます。実現した売却損益は平均原価法により計算し損益に反映しています。

6 非上場会社の持分証券

非上場会社の持分証券は公正価額が容易に算定できないため、取得原価で計上されています。非上場会社に対する投資の価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないとは判断される場合は投資の減損を認識し、公正価額まで評価減を行います。減損の要否の判定は、経営成績、事業計画および将来の見積キャッシュ・フローなどの要因を考慮して決定されます。公正価額は、割引キャッシュ・フロー、直近の資金調達状況の評価および類似会社との比較評価などを用いて算定しています。

7 棚卸資産

エレクトロニクス、ゲームおよび映画（繰延映画製作費を除く）分野における棚卸資産は、時価を超えない取得原価で評価しており、先入先出法を適用している一部のエレクトロニクス子会社の製品を除き、平均法によって計算しています。

8 繰延映画製作費

映画作品およびテレビ番組にかかる繰延映画製作費（直接製作費、間接製作費、買取コストを含む）は、未償却残高あるいは見積公正価額のいずれか低い価額により長期性資産として計上しています。繰延映画製作費の償却および見積分配金債務の計上は、作品ごとの予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて行われます。これらの見積・予測は定期的に見直されています。

9 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数（主として建物および構築物については15年から50年、機械装置およびその他の有形固定資産については2年から10年の期間）にもとづき、当社および国内子会社においては、定額法によっている一部の半導体製造設備および建物を除き主として定率法、海外子会社においては定額法により、それぞれ計算しています。多額の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しています。維持費、修繕費および少額の更新、改良に要した支出は発生時の費用として処理しています。

10 営業権およびその他の無形固定資産

営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、年一回第4四半期および減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析により算定しています。

償却対象となる無形固定資産は、主にアーティスト・コントラクト、ミュージック・カタログ、特許権および販売用ソフトウェアからなっています。アーティスト・コントラクトおよびミュージック・カタログは、10年から40年の期間で均等償却しています。特許権および販売用ソフトウェアは3年から10年の期間で均等償却しています。

11 販売用ソフトウェア

販売用ソフトウェアの開発費については、基準書第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータ・ソフトウェアの原価の会計処理（Accounting for the Costs of Computer Software to Be Sold, Leased, or Otherwise Marketed）」にもとづいて会計処理を行っています。

エレクトロニクス分野においては、ソフトウェアの技術的実現可能性を確立することに関連して発生した費用は、その発生時点において、研究開発費として売上原価に計上しています。技術的実現可能性が確立した後、ソフトウェアの完成までに発生した費用については資産計上するとともに、概ね3年のソフトウェアの見積耐用年数にわたって償却しています。ソフトウェアの未償却原価については、将来の収益獲得により回収可能であるかについて、定期的に見直しを行っています。

ゲーム分野においては、開発中のソフトウェアの技術的実現可能性は、ソフトウェアが生産工程に投入される直前において確立します。したがって、技術的実現可能性の確立後に発生する費用に金額的重要性がないため、ソフトウェアの製作費はすべて発生時点において、研究開発費として売上原価に計上しています。

12 繰延保険契約費

新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料（費用）、診査および調査費用等から構成されます。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり当該保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。

13 製品保証引当金

ソニーは、製品グループまたは個々の製品ごとに、その収益認識時点で製品保証引当金を計上しています。製品保証引当金は、売上高、見積故障率および修理単位あたりのアフターサービス費の見積額にもとづいて計算されています。製品保証引当金の計算に用いられた見積・予測は定期的に見直されています。

エレクトロニクス分野の一部の子会社は、一定の対価の受領をとまなう製品保証延長サービスを提供しています。このサービスの提供により顧客から受領した対価については繰延処理を行うとともに、その保証期間にわたって定額法により償却し、収益を認識しています。

14 保険契約債務

保険契約債務は、保険契約者に対する将来の予測支払額の現在価値として計上されています。これらの債務は将来の資産運用利回り、罹患率、死亡率および契約脱退率についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。これらの見積・予測は定期的に見直されています。また、保険契約債務には一部の非伝統的な長期の生命保険および年金保険契約における最低保証部分に対する債務を含んでいます。

15 長期性資産の減損に関する会計処理

ソニーは、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有して使用される長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを定期的に行っています。保有して使用される長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来見積キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその期に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と最近の業績を考慮した上での見積キャッシュ・フローの現在価値または比較可能な市場価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有して使用される資産とみなされます。売却される予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価額から売却費用を差し引いた金額のいずれか小さい金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却される予定の資産として分類された期に認識されます。

16 デリバティブ

他の契約に組み込まれたデリバティブを含むすべてのデリバティブは公正価額により貸借対照表上、資産または負債として計上されています。デリバティブの公正価額の変動は、対象となるデリバティブがヘッジとして適格であるか否か、また適格であるならば公正価額変動もしくはキャッシュ・フロー変動のいずれかをヘッジするために利用されているかにもとづき、直ちに損益もしくは累積その他の包括利益の一部として資本の部に計上されています。

基準書第133号にしたがい、ソニーが保有するデリバティブは下記のとおり区分され、会計処理されています。

公正価値ヘッジ

認識された資産および負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額変動に対するヘッジとして指定され、かつ有効なデリバティブの公正価額変動は損益に計上され、関連するヘッジ対象資産および負債の公正価額変動による損益を相殺しています。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引、もしくは認識された資産および負債に関連するキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとして指定され、かつ有効なデリバティブの公正価額変動は当初、累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時に損益に振替えられています。公正価額変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は直ちに損益に計上されています。

ヘッジとして指定されないデリバティブ

基準書第133号にもとづき、ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額変動は直ちに損益に計上されています。

ソニーはさまざまなヘッジ活動を行う際のリスク管理目的および方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブとヘッジ対象のあいだのヘッジ関係を文書化しています。ソニーは公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定されるデリバティブを貸借対照表上の特定の資産および負債、または特定の予定取引と紐付けています。ソニーはまた、ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブがヘッジ対象の公正価額変動もしくはキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高度に有効かどうかの評価を行っています。デリバティブがヘッジとして高度に有効でないと認められた場合には、ヘッジ会計は中止されます。

17 株価連動型報奨制度

ソニーは、株価連動型報奨制度について、会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinion、以下「APB」）第25号「従業員に発行した株式の会計処理（Accounting for Stock Issued to Employees）」およびその関連する解釈指針に規定される会計処理ならびに基準書第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理-経過措置及び開示-基準書第123号の改訂（Accounting for Stock-Based Compensation - Transition and Disclosure - an Amendment of FASB Statement No.123）」の開示規定を適用しています。APB第25号にしたがい、権利の付与日もしくはその他の測定日における当社の普通株式の株価が権利行使価格を上回る金額を、株価連動型報奨制度にかかる費用として損益に認識しています。株価連動型報奨制度の権利行使価格は、付与日直前の株価を基準に決定されるため、各プランにかかる報奨費用は僅少です。ソニーは、APB第25号にもとづき株価連動型報奨制度にかかる費用を計算し、権利確定までの期間にわたり損益として認識しています。

仮に株価連動型報奨制度にかかる費用を、基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合、普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益は次のとおりになります。加重平均想定値の詳細は注記17を参照ください。

項目	2004年度	2005年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益：		
報告数値	168,498	122,308
控除：公正価値にもとづく評価方法による株価連動型報奨費用（税効果考慮後）	4,690	4,182
想定数値	163,808	118,126
普通株式に配分される当期純利益：		
報告数値	163,785	122,308
控除：公正価値にもとづく評価方法による株価連動型報奨費用（税効果考慮後）	4,690	4,182
想定数値	159,095	118,126

項目		2004年度	2005年度
		金額(円)	金額(円)
普通株式に配分される基本的1株当り会計原則変更による累積影響額前利益	報告数値	180.96	122.58
	想定数値	175.92	118.39
普通株式に配分される希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益	報告数値	162.59	116.88
	想定数値	158.10	112.91
普通株式に配分される基本的1株当り当期純利益	報告数値	175.90	122.58
	想定数値	170.86	118.39
普通株式に配分される希薄化後1株当り当期純利益	報告数値	158.07	116.88
	想定数値	153.58	112.91

18 新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されていますが、日本の商法上、この処理は認められていません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しています。

19 収益認識

エレクトロニクスおよびゲーム分野の売上高は、物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しています。なお、契約上顧客による検収が必要な取引については、検収が完了した時点、または検収猶予期間が終了した時点で売上を計上しています。

映画分野における劇場映画収益は、劇場での上映にあわせて計上しています。映画作品およびテレビ番組の放映にかかるライセンス契約による収益は、それらの放映に対する制限がなくなり、放映可能となった時点で計上しています。ホームビデオカセットおよびDVDにかかる売上高は、販売業者が販売可能となった時点で計上しています。

生命保険子会社が引受ける保険契約は、ほとんどが長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険および傷害・医療保険契約から構成されています。これらの契約から稼得する保険料収入は、保険契約者からの払込の期日が到来した時点で、収益として認識しています。

利率変動型終身保険、一時払養老保険、一時払学資保険および生命保険リスクのないその他の保険契約から受入れた保険料は、契約者勘定として計上し、保険契約債務その他に含まれています。これら保険契約から稼得する収益は、保険契約期間にわたり認識される契約管理手数料からなり、金融ビジネス収入に含まれています。

損害保険子会社が引受ける保険契約は、短期契約に分類され、主に自動車保険契約から構成されています。これらの契約から稼得する保険料収入は、保険契約の期間にわたり保障金額の比率に応じて認識しています。

20 売手が買手に与えた対価に関する会計処理

EITF第01-9号「売手が買手に与えた対価に関する会計処理」(Accounting for Consideration Given by a Vendor to a Customer or a Reseller of the Vendor's Products)に従い、ソニーは買手に対する対価の支払い、すなわち特定のプロモーション期間中の価格下落を補填する費用、店頭における製品展示スペース確保のために支払われる費用、小売業者が費やした広告宣伝費の一部をソニーが負担する費用等を、次の場合を除き、売上高の控除として計上しています。対価の支払いと交換に識別可能な便益（製品またはサービス）を受け、かつその便益の公正価額が合理的に見積もられ、買手が費消した金額を証明する文書を受け取っている場合は、販売費および一般管理費として計上しています。2004年度および2005年度において、買手に対する対価の支払いのうち、主に販売促進のための物流費および小売業者が費やした広告宣伝費の一部をソニーが負担する費用として販売費および一般管理費に計上された金額は、それぞれ27,946百万円および29,489百万円です。

21 売上原価

売上原価に分類される費用は製品の制作と生産に関連するもので、材料費、外注加工費、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費、人件費、研究開発費および映画作品とテレビ番組に関連する繰延映画製作費の償却費などが含まれます。

22 研究開発費

研究開発費は発生時に費用化しています。

23 販売費および一般管理費

販売費に分類される費用は製品の販売促進と販売にかかる費用で、広告宣伝費、販売促進費、運賃、製品保証費用などが含まれます。

一般管理費には役員報酬、人件費、有形固定資産の減価償却費、販売、マーケティングおよび管理部門のオフィス賃借料、貸倒引当金繰入額、無形固定資産の償却費などが含まれます。

販売費および一般管理費は、発生時に費用として計上しています。

24 金融ビジネス費用

金融ビジネス費用は、責任準備金の繰入額、繰延保険契約費の償却の他、金融ビジネス子会社の人件費、有形固定資産の減価償却費および支払賃借料等の営業費用を含んでいます。

25 広告宣伝費

新規保険契約に関わるものを除いて、広告宣伝費は各媒体において広告宣伝が行われた時点で費用化しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。

26 物流費用

製品の運賃、荷役料、保管料およびソニーグループ内の運搬費用等の大部分は販売費および一般管理費に含まれています。例外として、映画分野では米国公認会計士協会の会計基準委員会による意見書（Statement of Position、以下「SOP」）00-2「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準（Accounting by Producers or Distributors of Films）」に従い、映画の製作、配給に必要な構成要素として、これらの費用は売上原価に計上されています。原材料や仕掛品の運賃、仕入受取費用、検査費用および保管料等のソニーの物流ネットワークに関わるその他の全ての費用は売上原価に含まれています。また、顧客が負担する物流費用は売上高に含まれています。

27 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債とのあいだの一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。ソニーは、実現可能性がないと考えられる繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しています。実現可能性の評価には、それぞれの納税単位の実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しています。

28 1株当り当期純利益

ソニーは、2005年12月1日まで基準書第128号にもとづき2種方式を適用し、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて1株当り情報を計算・表示していました。子会社連動株式の保有者（以下「子会社連動株主」）は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされたため、2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当り当期純利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されていました。

子会社連動株式に配分される利益は、対象子会社が獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する経済価値持分として計算されていました。当社の定款に記載されているとおり、子会社連動株主に配当される金額は、対象子会社の普通株式に対する配当金額に連動していました。対象子会社の普通株式に対する配当金額は、商法の規定にしたがい、対象子会社の子会社を含まない対象子会社単独の配当可能利益の範囲内で行われていました。対象子会社が繰越損失を計上している場合には、繰越損失の増減額のうち子会社連動株主に帰属する経済価値持分が配分されていました。対象子会社が獲得した配当可能利益に占める子会社連動株主に帰属する経済価値持分は、基準比率（定款に0.01と規定）による調整後の発行済子会社連動株式数と対象子会社の発行済普通株式数の割合で計算されていました。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されていました。

2005年10月26日開催の当社取締役会において、子会社連動株式1株につき1.114株の割合で普通株式を割当交付する方法にて子会社連動株式を終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。その結果、2005年度において、ソニーは、基準書第128号にもとづき2種方式を適用し、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて1株当り情報を計算していますが、子会社連動株式の1株当り情報については開示していません。2005年度の普通株式の1株当り利益は、2005年11月30日に終了する8ヶ月間における子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されています。

普通株式の希薄化後1株当り当期純利益は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。転換制限条項付債券の転換にともなう希薄化の影響は、その行使条件を満たしたか否かにかかわらずこの計算に含まれています。

(3) 最近公表された会計基準

株式を基礎とした報酬の会計処理

2004年12月、FASBは基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理 (Accounting for Stock-Based Compensation)」の改訂版 (株式を基礎とした報酬 - 基準書第123号改訂版) を公表しました。この基準書は、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法によることを要求し、APB第25号で規定された本源的価値にもとづく評価方法を廃止するものです。限定的な例外を除き、基準書第123号改訂版は株価連動型報奨制度にかかる費用を付与日の公正価値にもとづいて測定し、役務の提供を受けた期間に亘って費用化することを求めています。ソニーは、従来、APB第25号およびその関連する解釈指針で規定された本源的価値にもとづく評価方法により会計処理しており、上記(2) 主要な会計方針 - 株価連動型報奨制度に記載のとおり、仮に株価連動型報奨制度にかかる費用を、基準書第123号が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合の普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益 (EPS) を開示しています。ソニーは、2006年4月1日に基準書第123号改訂版を適用しました。ソニーは、基準書第123号改訂版で規定されている移行措置のうち、修正プロスペクティブ法を選択しており、行使可能となっていない新株予約権に対する報奨費用は、必要となる役務の提供に応じ、適用を開始した事業年度以降、認識されます。2006年3月31日現在、行使可能となっていない新株予約権の価値は、4,402百万円です。ソニーは、将来期間において費用化される金額は、上記(2) 主要な会計方針 - 株価連動型報奨制度に記載された想定情報の開示と一貫性のあるものになると予想しています。

棚卸資産費用

2004年11月、FASBは基準書第151号「棚卸資産費用 - ARB第43号第4章の修正 (Inventory Costs, an amendment of Accounting Research Bulletin ("ARB") No.43, Chapter 4)」を公表しました。この基準書は、特定の異常な費用については当期の費用として認識することを要求しています。また、固定製造間接費の加工費への按分に関し、通常の状態における生産設備の操業度をもとに行うことも要求しています。基準書第151号は2005年6月16日以降開始する事業年度において適用されますが、当基準書の発行日以降開始する事業年度からの早期適用が推奨されています。基準書第151号を適用することによるソニーの業績および財政状態への影響は軽微であると見込まれています。

複合金融商品の会計処理

2006年2月、FASBは基準書第155号「特定の複合金融商品の会計処理 (Accounting for Certain Hybrid Financial Instruments)」を基準書第133号および第140号の修正として公表しました。この基準書は、基準書第133号のもとで分離して個別に会計処理することが必要とされる組込デリバティブを内包するあらゆる複合金融商品について、公正価値の再評価を選択することを認めるものです。公正価値評価方法の選択は、個別の金融商品ごとに認められ、一度選択した評価方法は変更することができません。この基準書は、2006年9月16日以降に開始する会計年度の期首以降に取得、発行、あるいは再評価が必要になった金融商品について適用となり、期中においていかなる財務諸表も開示されていない場合は、期首に遡って早期適用が可能です。ソニーは現在この基準書を適用することによる業績および財政状態への影響を評価中です。

金融資産のサービス業務に関する会計処理

2006年3月、FASBは基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理 - 基準書第140号の修正 (Accounting for Servicing of Financial Assets - an amendment of FASB Statement No. 140)」を公表しました。この基準書は、サービス資産と負債を別個に認識して会計処理することに関して、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を修正するものです。この基準書は、2006年9月16日以降開始する会計年度から適用となります。ソニーは現在この基準書を適用することによる業績および財政状態への影響を評価中です。

(4) 勘定科目の組替え再表示

2004年度の連結財務諸表の一部の金額を、2005年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

4 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	2005年3月31日	2006年3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
製品	405,616	534,766
仕掛品	93,181	123,381
原材料・購入部品	132,552	146,577
計	631,349	804,724

5 繰延映画製作費

繰延映画製作費の内訳は次のとおりです。

	2005年3月31日	2006年3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
映画作品：		
既公開(取得ライブラリーを含む)	119,438	153,992
完成、未公開	11,358	13,377
製作・開発中	118,271	156,019
テレビ番組：		
既公開(取得ライブラリーを含む)	29,894	36,918
製作・開発中	-	66
計	278,961	360,372

ソニーは、2006年3月31日現在の既公開作品(取得ライブラリーに配分された金額を除く)にかかる未償却残高のうち約88%が、3年以内に償却されると見積もっています。また、2006年3月31日現在の既公開作品にかかる繰延映画製作費のうち約102,207百万円が1年以内に償却される予定です。2006年3月31日現在の取得ライブラリーにかかる未償却残高約10,820百万円が、平均残存年数4年で均等償却される予定です。また、未払金・未払費用に含まれる未払分配金債務約137,400百万円は1年以内に支払われる予定です。

6 関連当事者取引

ソニーは、重要な影響力を行使しうる、あるいは20%以上50%以下の持分比率を有する関連会社への投資に対して持分法を適用しています。また、支配力を有しないジェネラル・パートナーシップおよび全てのリミテッド・パートナーシップに対する投資についても、持分法を適用しています。これら持分法適用会社には、Sony Ericsson Mobile Communications, AB (50%)、SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT (以下「ソニーBMG」) (50%)、S-LCD Corporation (以下「S-LCD」) (50%マイナス1株)、エスティ・エルシーディ(株) (50%)、InterTrust Technologies Corporation (49.5%)、MGM Holdings, Inc. (以下「MGM Holdings」) (20%)、ビットワレット(株) (34.6%)、(株)スター・チャンネル (17.8%) 等があります。

持分法によって評価されている関連会社の財務諸表を合算・要約したものは次のとおりです。

	2005年3月31日	2006年3月31日
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産	942,328	991,440
有形固定資産	361,406	376,155
その他の資産	250,245	903,873
資産合計	1,553,979	2,271,468
流動負債	876,430	1,009,895
固定負債	115,999	660,504
資本	561,550	601,069
負債および資本合計	1,553,979	2,271,468
期末現在の会社数	56社	58社

	2004年度	2005年度
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入	1,473,273	2,357,172
売上総利益	477,796	668,226
当期純利益	63,404	32,982

2004年4月に、ソニーはSamsung Electronics Co., LTDとアモルファスTFT液晶ディスプレイパネル製造を行う合弁会社、S-LCDを設立しました。ソニーはS-LCDの50%マイナス1株を所有しています。2004年度においてソニーはS-LCDに対して100,073百万円の出資を行いました。

2004年8月1日付で、ソニーとBertelsmann AG (以下「ベルテルスマン社」) はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有しています。この結果、日本のソニー・ミュージックエンタテインメントを除く音楽制作事業は連結対象から除外され、その業績は持分法による投資利益(損失)として計上されています。

2005年4月8日、ソニーの米国子会社であるSony Corporation of America (以下「SCA」) ならびにパートナー各社(Providence Equity Partners、Texas Pacific Group、Comcast CorporationおよびDLJ Merchant Banking Partners) によるコンソーシアムはMetro-Goldwyn-Mayer Inc. (以下「MGM」) の買収を完了しました。このコンソーシアムは買収契約の条項にもとづき、1株あたり12米ドルの現金を支払い、MGMを総額約50億米ドルで買収しました。Sony Pictures Entertainment (以下「SPE」) は、MGMが保有する映画作品およびテレビ番組を、SPEの全世界の配給網を通じて配給するとともに、MGMと共同で一定の新作映画への共同出資および製作を行います。MGMはMetro-Goldwyn-Mayerの名称にて、米国ロスアンゼルスを本拠とする非公開会社として、新作映画の製作および配給事業を継続します。この買収において、SCAは普通株式と多くの議決権のない分離型普通新株予約権付優先株から構成されるMGM Holdingsの自己資本の20%にあたる2億5,700万米ドルを出資しました。ソニーはこれらの新株予約権が全て行使された場合のMGM Holdingsの自己資本の20%を所有していますが、発行済普通株式の45%を所有しているため、ソニーの持分法損益としてMGM Holdingsの純損益の45%を計上しています。

2006年6月、MGMとSPEは映画の共同出資に関するこの契約を修正し、さらにMGMはテレビ番組の全世界における配給事業を自社内に取り込むこと、またDVD/VHSソフトに関するほぼすべての販売業務を他の主要映画会社と統合することになりました。

2005年9月に、ソニーはマネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱の株式230,000株を売却しました。この株式売却の結果、ソニーの所有比率は20.1%から10.3%に低下し、マネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱はソニーの持分法適用会社から除外されました。マネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱の2006年3月31日現在の財政状態と2005年度の経営成績は、上記の合算・要約した財務諸表には含まれていません（注記20参照）。

2005年3月31日および2006年3月31日現在、関連会社の純資産に対するソニーの持分相当額は、関連会社に対するソニーの投資簿価を、それぞれ42,731百万円および36,875百万円上回っています。これらの差異は主として、2004年8月のソニーBMGの設立に際して、ソニーとベルテルスマン社から現物出資された純資産の帳簿価額の差異によるものです。ソニーBMGへの現物出資は帳簿価額で会計処理されました。ベルテルスマン社がソニーBMGへ現物出資した資産の大部分は、ベルテルスマン社の音楽制作部門がソニーBMGの設立直前に行った買収による営業権でしたが、一方、ソニーが現物出資した資産はより低い取得価額のものでした。その結果、ソニーBMGに対するソニーの投資簿価は、ソニーBMGの純資産額の50%を下回っています。ソニーBMGは、ソニーとベルテルスマン社それぞれの現物出資額を当初の帳簿価額で計上しているため、この非償却の資産に起因する基本的な差異があります。ソニーのその他の関連会社に対する投資の帳簿価額とその純資産の公正価額の持分相当額の差異は、主に非償却の営業権に関連しています。

2005年3月31日および2006年3月31日現在、持分法によって評価されている上場会社の株式の簿価は、それぞれ17,676百万円および4,588百万円、株式の市場価額は、それぞれ95,246百万円および34,462百万円です。

持分法適用の関連会社との取引残高および取引高は次のとおりです。

	2005年3月31日	2006年3月31日
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売掛金	50,062	44,837
貸付金	16,756	15,985
買掛金	15,225	40,507

	2004年度	2005年度
科目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	256,799	234,636
仕入高	101,976	282,071

2004年4月1日、当社は株式交換により㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント（以下「SCE」）を完全子会社化しました。この株式交換は、商法第358条にもとづき、当社の株主総会の承認を得ずに行う「簡易株式交換」の手続きにより行いました。株式交換比率は、SCEおよび当社の連結ベースでの株式価値の見積りにもとづいて決定されました。この株式交換により、当社は、SCEの株式100株を保有していた当社の執行役副社長（当時）に対して当社の株式1,000,000株を交付しました。この株式交換による、2004年度のソニーの業績および財政状態への影響は軽微でした。

2004年度および2005年度における持分法適用の関連会社からの配当金は、それぞれ13,391百万円および22,970百万円です。

7 売掛債権証券化プログラム

日本においてソニーは売掛債権売却プログラムを設定しており、最大47,500百万円（406百万米ドル）の契約上適格な売掛債権を売却することができます。ソニーは当該プログラムにより、銀行の所有・運営する特別目的会社に、取引先との約定回収期間が売掛債権売却後190日を超えない売掛債権を売却することができます。この取引は、ソニーが売掛債権に対する支配を放棄することから、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理（Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities）」にもとづき売却として会計処理されます。2005年3月におけるこのプログラムの最初の売却において、ソニーは合計10,041百万円の売掛債権の売却を行いました。2005年度においてソニーは合計146,193百万円（1,250百万米ドル）の売掛債権の売却を行いました。これらの取引における売却損は僅少です。ソニーは売却した売掛債権に対するサービスを継続していますが、売掛債権回収にかかるコストは僅少であるため、サービス負債を計上していません。

2005年5月に至るまで、米国においてソニーは売掛債権証券化プログラムを設定しており、最大53,500百万円（500百万米ドル）の契約上適格な売掛債権を売却することができました。ソニーは当該プログラムにより、取引銀行が所有・運営する複数のマルチセラー型のコマース・ペーパー発行体に、取引先との約定回収期間が請求後90日を超えない売掛債権の一部を売却し、証券化することができました。証券化の結果、ソニーに残った売掛債権に対する権利（残存部分）の価値は公正価額にもとづいていますが、売掛債権はその性質上短期であり、優良な債権で適正な貸倒引当金が設定されているため、残存部分の公正価額は簿価と等価と判断していました。この証券化取引は、ソニーが売掛債権に対する支配を放棄することから、基準書第140号にもとづき売却として会計処理されていました。2004年4月から2005年1月にかけてソニーは合計80,250百万円の売掛債権の売却を行いました。2005年3月31日現在、売却された売掛債権の残高はありませんでした。この取引における売却損は僅少でした。なお、このプログラムは2005年5月に終了しました。

8 有価証券および投資有価証券その他

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

項目	2005年3月31日				2006年3月31日			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能証券								
負債証券	2,090,605	58,161	2,464	2,146,302	2,522,864	17,021	22,810	2,517,075
持分証券	107,126	49,350	814	155,662	227,079	171,921	1,589	397,411
満期保有目的 証券	27,431	530	13	27,948	33,193	132	221	33,104
合計	2,225,162	108,041	3,291	2,329,912	2,783,136	189,074	24,620	2,947,590

2006年3月31日現在、売却可能証券および満期保有目的証券に区分される負債証券は、主に1年から10年のうちに満期を迎える日本の国債、地方債および社債からなっています。

2004年度および2005年度における売却可能証券の売却収入は、それぞれ613,035百万円および524,268百万円です。これらの売却収入のうち平均原価法にもとづく実現総利益は、それぞれ24,080百万円および68,096百万円であり、実現総損失は、それぞれ5,940百万円および3,143百万円です。

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資等、売買目的証券に区分される持分証券、負債証券の残高は、2005年3月31日および2006年3月31日現在、それぞれ315,946百万円および401,561百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資残高は、2005年3月31日および2006年3月31日現在、それぞれ48,877百万円および59,575百万円です。非上場会社の持分証券は公正価額が容易に算定できないため、取得原価で計上されています。非上場会社に対する投資の価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないとは判断される場合は減損を認識し、公正価額まで評価減を行います。

2004年度および2005年度において、ソニーはそれぞれ5,696百万円および45,092百万円の売買目的証券にかかる未実現評価益を計上しましたが、これは主に生命保険事業から生じたものです。

下記の表は、2006年3月31日現在におけるソニーの保有する投資有価証券のうち、銘柄ごとに継続して未実現評価損となっているものの公正価額と未実現評価損を、投資区分およびその期間別に示したものです。

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)
売却可能証券						
負債証券	1,860,204	22,590	21,250	220	1,881,454	22,810
持分証券	266,946	1,108	17,495	481	284,441	1,589
満期保有目的証券	20,278	208	629	13	20,907	221
合計	2,147,428	23,906	39,374	714	2,186,802	24,620

公正価額が容易に算定できる売却可能証券の減損の判定において、公正価額が長期間（主として6ヶ月間から12ヶ月間）取得価額に比べ20%以上下落した場合、その公正価額の下落は一時的でないとして推定しています。この基準は、その公正価額の下落が一時的でない証券を判定する兆候として採用されています。公正価額の下落が一時的でないとして推定される上記のような場合でも、下落期間または下落率以外の要因により、公正価額の下落が一時的であることを示す十分な証拠があればこの下落は一時的であると判断されます。一方で、公正価額の下落が20%未満であったり、長期間にわたっていない場合でも、公正価額の下落が一時的でないことを示す特定要因が存在する場合には、減損が認識されることがあります。

2006年3月31日現在、ソニーは上記の表に示される未実現評価損を含む投資の公正価額の下落は一時的であると判断しました。

9 リース資産

ソニーは、情報関連およびその他の機器、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。一部の賃借契約には、更新および購入選択権があります。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	2005年3月31日	2006年3月31日
資産の種類	金額(百万円)	金額(百万円)
土地	181	193
建物および構築物	11,089	7,437
機械装置およびその他の資産	33,747	28,870
償却累計額	18,509	14,820
計	26,508	21,680

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。

	2005年3月31日	2006年3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
2005年度	15,211	-
2006年度	11,062	18,322
2007年度	8,895	9,650
2008年度	10,873	5,325
2009年度	3,001	3,081
2010年度	-	2,149
2010年度以降	5,428	-
2011年度以降	-	4,725
リース料の最低支払額	54,470	43,252
控除：利息相当額	14,169	4,972
現在価値	40,301	38,280
控除：短期リース未払金	11,713	16,966
長期キャピタル・リース未払金	28,588	21,314

リース料の最低支払額については、解約不能の転貸リースにもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料を減額していません。2004年度および2005年度の解約不能の転貸リースにもとづいて将来受け取るべき最低賃貸料はそれぞれ11,480百万円および10,022百万円です。

2004年度および2005年度のオペレーティング・リースによる最低賃借料は、それぞれ81,391百万円および80,014百万円です。2004年度および2005年度のオペレーティング・リースによる転貸賃借料は、それぞれ1,933百万円および1,350百万円です。2005年3月31日および2006年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースによる転貸契約にもとづいて将来受け取るべき最低賃借料はそれぞれ14,954百万円および21,843百万円です。2005年3月31日および2006年3月31日現在における当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約にもとづく最低賃借料は次のとおりです。

	2005年3月31日	2006年3月31日
年度	金額(百万円)	金額(百万円)
2005年度	38,182	-
2006年度	30,568	47,500
2007年度	22,993	34,715
2008年度	14,060	26,529
2009年度	10,496	16,320
2010年度	-	11,541
2010年度以降	53,652	-
2011年度以降	-	58,932
将来の最低賃借料の支払額合計	169,951	195,537

10 営業権および無形固定資産

2005年度に取得した無形固定資産は36,237百万円で、これらは償却を行っており、主なものは特許権9,922百万円および販売用ソフトウェア17,653百万円です。特許権および販売用ソフトウェアの加重平均償却年数は、それぞれ8年および3年です。

償却対象の無形固定資産の内訳は次のとおりです。

項目	2005年3月31日		2006年3月31日	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
アーティスト・コントラクト	15,218	11,094	15,218	12,218
ミュージック・カタログ	65,674	19,641	71,921	24,012
特許権	55,173	26,139	67,467	30,200
販売用ソフトウェア	31,907	16,181	40,007	24,194
その他	27,648	11,625	40,978	15,133
計	195,620	84,680	235,591	105,757

2004年度および2005年度における無形固定資産償却費は、それぞれ24,993百万円および28,390百万円です。また、翌年度以降5年間の見積償却費は次のとおりです。

年度	金額(百万円)
2006年度	31,636
2007年度	24,862
2008年度	18,857
2009年度	15,593
2010年度	9,125

耐用年数が確定できない無形固定資産の内訳は次のとおりです。

項目	2005年3月31日	2006年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
商標	57,195	58,195
配給契約	18,848	18,848
計	76,043	77,043

2004年度および2005年度におけるセグメント別の営業権の推移は次のとおりです。

項目	エレクトロニクス	ゲーム	映画	金融	その他	合計
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
2004年3月31日 現在残高	52,236	110,362	70,789	-	44,483	277,870
音楽事業から エレクトロニクス分野への 振替	12,329	-	-	-	12,329	-
取得	5,872	4,349	5,868	441	2,121	18,651
ベルテルスマン社との合併 会社設立にともなう現物出資	-	-	-	-	15,626	15,626
その他*	378	29	1,277	-	1,344	3,028
2005年3月31日 現在残高	70,815	114,740	77,934	441	19,993	283,923
取得	3,337	1,317	947	536	382	6,519
音楽事業から エレクトロニクス分野への 振替	634	-	-	-	634	-
減損	-	-	-	-	534	534
その他*	1,577	207	7,031	-	301	9,116
2006年3月31日 現在残高	76,363	116,264	85,912	977	19,508	299,024

*その他は、外貨換算調整額およびその他の勘定科目との振替からなっています。

注記6および25に記載のとおり、2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合併会社として統合しました。この合併会社設立に関連してソニーが現物出資を行った資産には、15,626百万円の営業権が含まれています。また、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野に移管しました。これにともない、ソニーは海外のディスク製造・物流事業にかかる12,329百万円の営業権を音楽分野からエレクトロニクス分野に振替えました。日本でのディスク製造事業についても同様の変更が2005年4月1日付で行われ、634百万円の営業権を音楽分野からエレクトロニクス分野に振替えました。注記25のセグメント情報にあるように、音楽分野はその他に含まれています。

2005年度において、ソニーは営業権の減損判定を行った結果、その他に含まれる報告単位において、534百万円の減損損失を計上しました。この減損損失は、当該子会社の公正価額の減少によるものです。報告単位の公正価額は、主に将来予測キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積もられています。

11 保険関連科目

日本の生命保険子会社および損害保険子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国会計原則とは、いくつかの点で異なります。

これらの相違の主なもの、1) 生命保険事業および損害保険事業における保険契約の獲得費用は、日本では発生年度の期間費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、当該保険契約の保険料払込期間にわたって償却されること、および2) 生命保険事業における保険契約債務について、日本では行政監督庁の認める方式により算定されますが、米国会計原則においては、これらの債務は、計算基礎の一定の変更を施し、平準純保険料式による評価を行って計上されることです。連結財務諸表の作成上、米国会計原則に準拠するためこのような差異は適切に調整されています。

2005年3月31日および2006年3月31日現在の当該子会社の法定帳簿上の純資産合計は、それぞれ153,228百万円および229,543百万円です。

(1) 保険契約

生命保険子会社が引受ける保険契約は、ほとんどが長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険および傷害・医療保険契約から構成されています。2004年度および2005年度における生命保険料収入は、それぞれ426,774百万円および453,496百万円です。損害保険子会社が引受ける保険契約は、短期契約に分類され、主に自動車保険契約から構成されています。2004年度および2005年度における損害保険料収入は、それぞれ35,454百万円および42,743百万円です。

(2) 繰延保険契約費

繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料(費用)、診査および調査費用等、新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち回収できると認められるものです。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保険料払込期間にわたり当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎を用いて償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり当該保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。2004年度および2005年度の償却費は、それぞれ47,120百万円および42,933百万円です。

(3) 保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引当てられています。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率、罹患率および契約脱退率についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務は約0.90%から5.10%の範囲の利率を適用して計算しています。保険契約債務の見積に使用される死亡率、罹患率および契約脱退率は、保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。

2005年3月31日および2006年3月31日現在の保険契約債務は、それぞれ1,782,850百万円および1,901,716百万円です。

12 短期借入金および長期借入債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

項目	2005年3月31日		2006年3月31日	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
無担保借入金 (借入先：主として銀行)	38,796	加重平均利率：年2.79%	32,066	加重平均利率：年3.63%
担保付コールマネー	-		40,000	加重平均利率：年0.01%
担保付売渡手形	24,600	加重平均利率：年0.00%	70,700	加重平均利率：年0.01%
短期借入金合計	63,396		142,766	

2006年3月31日現在、簿価119,598百万円の有価証券および投資有価証券が、国内の銀行子会社のコールマネーおよび売渡手形に対する担保として設定されています。

長期借入債務の内訳は次のとおりです。

項目	2005年3月31日		2006年3月31日	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
無担保借入金 (借入先：主として銀行)	113,436	利率：年0.23%から5.89%まで 返済期限：2005年から2017年まで	128,148	利率：年0.13%から5.89%まで 返済期限：2006年から2015年まで
担保付借入金 (借入先：銀行)	1,122	利率：年2.20% 返済期限：2005年から2008年まで	-	
メディアム・ ターム・ノート (連結子会社の発行)	58,755	利率：年2.78%から4.95%まで 返済期限：2006年	58,698	利率：年4.95% 返済期限：2006年
無担保転換社債型 新株予約権付社債	250,000	利率：ゼロクーポン 満期：2008年 期限前償還可能 転換価格：5,605円	250,000	利率：ゼロクーポン 満期：2008年 期限前償還可能 転換価格：5,605円
無担保分離型 新株引受権付社債 (未償却ディスカウント 控除後)	3,981	利率：年0.1% 満期：2005年	-	
無担保分離型 新株引受権付社債	12,000	利率：年1.55% 満期：2006年	12,000	利率：年1.55% 満期：2006年
無担保分離型 新株引受権付社債	7,300	利率：年0.9% 満期：2007年	7,300	利率：年0.9% 満期：2007年
無担保分離型 新株引受権付社債	150	利率：年0.9% 満期：2007年	150	利率：年0.9% 満期：2007年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	99,998	利率：年1.42% 満期：2005年	-	
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	99,996	利率：年0.64% 満期：2006年	99,999	利率：年0.64% 満期：2006年

項目	2005年3月31日		2006年3月31日	
	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)	摘要
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	-		39,996	利率：年1.01% 満期：2010年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	49,984	利率：年2.04% 満期：2010年	49,987	利率：年2.04% 満期：2010年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	-		49,991	利率：年0.80% 満期：2010年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	49,997	利率：年1.52% 満期：2011年	49,997	利率：年1.52% 満期：2011年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	-		39,981	利率：年1.16% 満期：2012年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	-		34,997	利率：年1.52% 満期：2013年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	-		29,980	利率：年1.57% 満期：2015年
無担保社債 (未償却ディスカウント 控除後)	-		24,993	利率：年1.75% 満期：2015年
無担保社債	15,000	利率：年2.0% 満期：2005年	-	
無担保社債	15,000	利率：年1.99% 満期：2007年	15,000	利率：年1.99% 満期：2007年
無担保社債	4,900	利率：年2.35% 満期：2010年	4,900	利率：年2.35% 満期：2010年
キャピタル・リース 未払金	40,301	利率：年1.55%から30.00%まで 支払期間：2005年から2019年まで	38,280	利率：年1.45%から16.00%まで 支払期間：2006年から2019年まで
預り保証金	23,942		24,056	
小計	845,862		958,453	
控除：1年以内に返済 期限の到来する額	166,870		193,555	
長期借入債務合計	678,992		764,898	

ソニーが保持している借入契約に、不利益を及ぼす財務制限条項やクロスデフォルト条項は存在しません。

2006年3月31日現在における分離型新株引受権の状況は次のとおりです。

発行日	行使可能期間	行使価格	1新株引受権当りの引受可能株式数	行使状況
2000年10月19日	2001年11月1日～ 2006年10月18日	12,457円	当社普通株式 100株	9,224の新株引受権が未行使
2001年12月21日	2003年1月6日～ 2007年12月20日	6,039円	当社普通株式 100株	11,459の新株引受権が未行使

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度の返済予定額は次のとおりです。

	2005年3月31日	2006年3月31日
年度	金額(百万円)	金額(百万円)
2005年度	166,870	-
2006年度	178,117	193,555
2007年度	32,059	32,781
2008年度	282,430	285,924
2009年度	2,909	66,431
2010年度	-	110,762

2006年3月31日現在、ソニーの未使用融資与信枠は676,449百万円であり、契約している金融機関から通常90日を超えない期間で借入れることができます。さらにソニーは1,321,940百万円のコマーシャル・ペーパー・プログラムを設定していますが、2006年3月31日現在の発行残高はありません。このプログラムにより、ソニーは通常270日を超えない期間でコマーシャル・ペーパーを発行することができます。さらに、ミディアム・ターム・ノートの発行枠が587,100百万円あり、2006年3月31日現在の発行残高は58,698百万円です。

[次へ](#)

13 銀行ビジネスにおける顧客預金

銀行ビジネスにおける顧客預金は、個人向けインターネット専門銀行として設立された日本の銀行子会社におけるもので、その全額が利付預金です。2005年3月31日現在および2006年3月31日現在、契約額が10百万円以上の定期預金の残高は、それぞれ67,387百万円および75,459百万円です。

2006年3月31日現在の残存期間が1年を超える定期預金残高はつぎのとおりです。

	2006年3月31日
年度	金額(百万円)
2007年度	30,568
2008年度	20,657
2009年度	200
2010年度	6,637
2011年度	38

14 金融商品

(1) デリバティブおよびヘッジ活動

ソニーは通常の事業において、金融資産・負債を含む金融商品を所有しています。これらの金融商品は外国為替レートの変動および金利変動に起因する市場リスクにさらされています。これらのリスクを軽減するため、ソニーは一貫したリスク管理方針にしたがい、先物為替予約、通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブを利用しています。ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に予定された連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権や買入債務から生じるキャッシュ・フローの為替レート変動によるリスクを限定するために利用されています。金利および金利通貨スワップ契約は、主に資金調達コストの引き下げ、資金調達手段の多様化、金利および為替レートの不利な変動がもたらす借入債務にかかるリスクや売却可能負債証券にかかる公正価値変動リスクの軽減のために利用されています。これらのデリバティブは信用度の高い金融機関とのあいだで取引されており、ほとんどの外国為替にかかる契約は米ドル、ユーロおよびその他の主要国の通貨で構成されています。ソニーは相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性があります。契約先の信用度とソニーのヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。これらのデリバティブは主として貸借対照表日より6ヵ月以内に決済日もしくは行使日を迎えるものです。金融分野において資産運用の一環として利用されている一部の金利スワップ契約や債券先物取引等のデリバティブを除き、ソニーは、売買もしくは投機目的でこれらのデリバティブを利用していません。金融分野において資産運用の一環として利用されているデリバティブ取引は、あらかじめ定められたリスク管理方針にしたがい、一定の極度の範囲内で行われています。

基準書第133号にしたがい、ソニーが保有するデリバティブは下記のとおり区分され、会計処理されています。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブには、金利および金利通貨スワップ契約が含まれます。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブおよびそのヘッジ対象はともに公正価額で連結貸借対照表に計上されています。また、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額変動は損益に計上され、ヘッジ対象の簿価変動による損益を相殺しています。

2004年度において、損益に含まれた非有効部分の金額は僅少です。2005年度において、これらの公正価値ヘッジに非有効部分はありません。また、公正価値ヘッジの有効性評価から除外された金額はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定されるデリバティブには、先物為替予約、通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約が含まれます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額変動は当初累積その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が損益に影響を与える時点で損益に振替えられています。

2004年度において、損益に含まれた非有効部分の金額は僅少です。2005年度において、これらのキャッシュ・フローヘッジに非有効部分はありません。また、キャッシュ・フローヘッジの有効性評価から除外された金額はありません。2006年3月31日現在、キャッシュ・フローヘッジとして適格なデリバティブの公正価額変動が、2,049百万円資本の減少（純額）として計上されています。このうち1,453百万円が翌12ヵ月以内に損失に振替えられると見込まれます。なお、2005年度において、発生が見込まれなくなりキャッシュ・フローヘッジを停止した予定取引はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

基準書第133号にもとづき、ヘッジとして指定されていないデリバティブには、先物為替予約、通貨オプション契約、金利および金利通貨スワップ契約、金利および債券先物契約、株価指数オプション契約ならびに保有する転換社債に組み込まれている株式転換権等が含まれます。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額変動は、直ちに損益に計上されています。

ソニーが保有するデリバティブの利用目的および基準書第133号にもとづく区分は下記のとおりです。

先物為替予約および通貨オプション契約

ソニーは主として、予定された連結会社間の外貨建て取引および外貨建て売上債権・買入債務から生じるキャッシュ・フローをソニーの主要拠点の基軸通貨（円、米ドル、ユーロ）建てで確定するため、先物為替予約、買建て通貨オプション契約および売建て通貨オプション契約を利用しています。なお、売建て通貨オプション契約は主に、買建て通貨オプション契約との組み合わせオプションとして行われており、対応する買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。

また、ソニーは外貨建て借入債務から生じるキャッシュ・フローを固定するため先物為替予約を利用しています。これらのデリバティブは、基準書第133号にもとづき、キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されています。

一方、ヘッジとして指定されていないその他の先物為替予約、買建て通貨オプション契約および売建て通貨オプション契約の公正価額変動は、その他の収益・費用として直ちに損益に計上されています。

なお、一部の金融子会社が資産運用の一環として保有する先物為替予約および通貨オプション契約の公正価値変動は、金融ビジネス収入として直ちに損益に計上されています。

金利および金利通貨スワップ契約

ソニーは、固定金利付き借入債務および売却可能負債証券にかかる公正価額変動リスクを軽減するため、金利および金利通貨スワップ契約を締結しています。例えば、ソニーは外貨建て固定金利付き借入債務を機能通貨建て変動金利付き借入債務にスワップする金利通貨スワップ契約を締結しています。これらのデリバティブは、ソニーの外貨建て固定金利付き借入債務にかかる公正価額変動リスクに対するヘッジとしてみなされることから、基準書第133号にもとづき、公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定されています。

また、ソニーは、変動金利付き借入債務および外貨建て借入債務にかかるキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するため、金利および金利通貨スワップ契約を締結しています。例えば、ソニーは外貨建て変動金利付き借入債務を機能通貨建て固定金利付き借入債務にスワップする金利通貨スワップ契約を締結しています。これらのデリバティブは、ソニーの外貨建て変動金利付き借入債務にかかるキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとしてみなされることから、基準書第133号にもとづき、キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されています。

一部の金融子会社が資産運用の一環として保有する金利および金利通貨スワップ契約の公正価値変動は、金融ビジネス収入として直ちに損益に計上されています。

上記以外のヘッジとして指定されていない金利および金利通貨スワップ契約は、金利および為替レートの不利な変動が連結会社からの借入債務にもたらすリスク軽減のために利用されており、その公正価額変動は、その他の収益・費用として直ちに損益に計上されています。

金利および債権先物取引

一部の金融子会社が資産運用の一環として保有する金利および債券先物取引の公正価額変動は、金融ビジネス収入として直ちに損益に計上されています。

株価指数オプション取引

一部の金融子会社が資産運用の一環として保有する株価指数オプション取引の公正価額変動は、金融ビジネス収入として直ちに損益に計上されています。

組込デリバティブ

原契約から区分されデリバティブとして会計処理される組込デリバティブの公正価額変動は、基準書第133号にもとづき直ちに損益に計上されています。例えば、ソニーの生命保険子会社が売却可能負債証券として保有する転換社債に組み込まれている株式転換権は、基準書第133号にもとづき、組込デリバティブとして認識され、その公正価額変動は金融ビジネス収入として損益に計上されています。

(2) 金融商品の公正価額

金融商品の見積公正価額は次のとおりです。なお、おおむね公正価額で計上されている現金・預金および現金同等物、定期預金、受取手形および売掛金、短期借入金、支払手形および買掛金、銀行ビジネスにおける顧客預金、ならびに注記8に記載されている負債証券および持分証券は下記の表から除かれています。

借方（貸方）

	2005年3月31日			2006年3月31日		
	想定元本等 （百万円）	簿価 （百万円）	見積公正価額 （百万円）	想定元本等 （百万円）	簿価 （百万円）	見積公正価額 （百万円）
長期借入債務（1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む）	-	(845,862)	(856,321)	-	(958,453)	(981,006)
先物為替予約	1,545,814	(55)	(55)	1,489,213	1,184	1,184
買建て通貨オプション	428,261	1,646	1,646	457,380	2,540	2,540
売建て通貨オプション	146,506	(3,390)	(3,390)	163,746	(2,576)	(2,576)
金利スワップ	147,024	(2,968)	(2,968)	172,430	(165)	(165)
金利通貨スワップ	29,843	(1,318)	(1,318)	14,518	(488)	(488)
金利先物	136,470	(92)	(92)	-	-	-
債券先物	7,225	45	45	13,934	111	111
株価指数オプション	-	-	-	26,650	40	40
組込デリバティブ	405,756	11,894	11,894	411,252	70,712	70,712

上記の表における公正価額は次のとおり見積もられています。

1年以内返済予定分を含む長期借入債務

1年以内返済予定分を含む長期借入債務の公正価額は、市場価額または類似した負債をソニーが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積もられています。

デリバティブ

先物為替予約および通貨オプション契約の公正価額は、市場価格にもとづいて見積もられています。金利および金利通貨スワップ契約の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー（純額）により見積もられています。組込デリバティブの主な内容である株式転換権の公正価額は、その権利の行使により取得される株式の市場価格をもとに見積もられています。

[次へ](#)

15 年金および退職金制度

当社および国内の子会社の従業員は、通常、退職時に以下のような退職一時金または年金の受給資格を有します。通常、自己都合により退職する従業員の退職金支給額は、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算されます。定年退職を含む会社都合による退職の場合の支給額には、これに加算金を加えられます。

2004年7月、当社および一部の子会社では年金制度を変更し、1年間の従業員の貢献をもとに毎年ポイントが加算されるポイント制度を導入しました。ポイント制度のもとでは自己都合、会社都合にかかわらず、過去の勤務にもとづく累積ポイントと累積ポイントをベースに加算される利息ポイントの合計にもとづいて退職金支給額が計算されます。この制度変更の結果、退職給付債務は120,873百万円減少しました。

当社および大部分の国内の子会社は、従来、国の年金制度の一部を会社が代行する代行部分と企業独自の加算部分から構成される厚生年金基金制度に加入していました。2001年6月に日本国政府は確定給付企業年金法を施行し、事業主および厚生年金基金が代行部分を分離して代行部分にかかる給付債務および関連年金資産を政府に返上することを認めました。当社および大部分の国内の子会社は、2004年7月に確定給付企業年金法にもとづき代行部分に関する将来分支給義務免除申請について日本国政府から許可を受けました。2005年1月には、代行部分に関する従業員の過去勤務期間にかかる給付の支払義務免除申請についても、日本国政府から認可を受けました。2005年9月20日には、代行部分にかかる給付債務および関連年金資産を政府に返上しました。2006年3月31日時点で、当社および大部分の国内の子会社は、確定給付企業年金法に基づき、代行返上後の加算部分を承継した企業年金基金制度を実施しています。

この年金制度のもとでは、一般的には現行の退職金規則による退職金の65%がこの制度により充当されます。残りの部分については、会社が支払う退職一時金により充当されます。年金給付は退職する従業員の選択により一時払いあるいは月払いの年金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令にしたがい数社の金融機関により運用されています。

EITF第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」は、給付債務および関連年金資産の代行部分の政府への返上が完了した時点において、全体の制度から代行部分を分離する全ての手続を、段階的に実施される単一の清算取引の完了として処理することを雇用者に対して要求しています。2005年度においては、EITF第03-2号にもとづき清算された累積給付債務と政府に返還された年金資産との差額133,322百万円を政府補助金として認識しています。また、代行部分の未認識純損失の一括償却額100,253百万円と給付債務の将来昇給分40,403百万円の取崩額の差額59,850百万円については、清算損失として認識しています。これらの金額の純額73,472百万円の代行返上益は、販売費・一般管理費およびその他の一般費用に含まれています。

多数の海外の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立を行うかあるいは引当金を計上しています。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

ソニーは、ほとんど全ての年金および退職金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2004年度および2005年度の純退職・年金費用（構造改革に関わる退職給付費用を除く）内訳は次のとおりです。

純退職・年金費用（収益）：

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
勤務費用	31,971	26,561	6,419	6,852
利息費用	21,364	16,504	8,091	8,318
期待年金資産運用収益	16,120	17,290	6,712	7,112
会計基準変更時差異の償却	375	104	18	21
年金数理純損益の償却	20,236	14,393	1,637	1,674
過去勤務債務の償却	7,216	10,229	114	240
縮小・清算による影響額	876	-	1,713	915
代行部分返上から生じた清算損失	-	59,850	-	-
純退職・年金費用	48,984	89,685	11,016	10,428

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりです。

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	2005年3月31日	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
退職給付債務の変動				
期首退職給付債務	993,542	901,726	155,838	153,598
勤務費用	31,971	26,561	6,419	6,852
利息費用	21,364	16,504	8,091	8,318
従業員による拠出額	2,111	-	873	609
退職給付規定の変更による影響額	120,873	11,522	286	238
年金数理純損失(利益)	1,641	3,200	12,210	20,183
為替相場の変動による影響額	-	-	14,288	17,506
縮小・清算による影響額	2,988	-	628	4,465
退職給付支払額	25,042	18,630	11,639	8,670
合併会社への移管	-	-	32,140	-
代行部分の返上	-	291,570	-	-
期末退職給付債務	901,726	619,869	153,598	194,169
年金資産の変動				
期首年金資産公正価額	513,095	534,451	85,662	92,025
年金資産運用収益(損失)	354	51,766	7,513	11,209
為替相場の変動による影響額	-	-	3,517	5,059
会社による拠出額	34,581	32,867	18,406	5,493
従業員による拠出額	2,111	-	873	609
縮小・清算による影響額	-	-	112	4,006
退職給付支払にともなう払出額	14,982	11,911	11,168	5,995
合併会社への移管	-	-	12,666	-
代行部分の返上	-	117,845	-	-
期末年金資産公正価額	534,451	489,328	92,025	104,394

注記6に記載のとおり、ベルテルスマン社との合併会社であるソニーBMGの設立にともない、2004年8月1日、ソニーは海外制度に含まれる32,140百万円の給付債務と、12,666百万円の年金資産を合併会社に移管しました。

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	2005年3月31日	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
年金制度の財政状況	367,275	130,541	61,573	89,775
未認識純損失	322,237	169,915	37,383	41,587
会計基準変更時差異の未償却額	104	-	7	153
未認識過去勤務債務	134,440	135,733	501	911
連結貸借対照表に計上した純額	179,582	96,359	24,684	48,946
連結貸借対照表計上額の内訳				
前払年金費用	1,795	2,650	1,351	1,226
未払退職・年金費用(流動負債を含む)	309,957	134,849	42,934	70,986
無形固定資産	-	-	41	157
累積その他の包括利益	128,580	35,840	16,858	20,657
連結貸借対照表に計上した純額	179,582	96,359	24,684	48,946

全ての給付建年金制度に関する累積給付債務は次のとおりです。

国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
2005年3月31日	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
835,420	613,055	121,176	143,031

累積給付債務が年金資産公正価額を超える年金制度の予測給付債務、累積給付債務および年金資産公正価額は次のとおりです。

項目	国内制度(百万円)		海外制度(百万円)	
	2005年3月31日	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
予測給付債務	898,985	617,883	132,556	158,353
累積給付債務	835,420	612,410	115,147	139,431
年金資産公正価額	533,926	488,588	86,070	99,798

2005年3月31日および2006年3月31日現在の退職給付債務計算上の加重平均想定率は次のとおりです。

項目	国内制度		海外制度	
	2005年3月31日	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
割引率	2.3%	2.2%	5.5%	5.1%
長期昇給率	3.3%	3.4%	3.3%	3.7%

2004年度および2005年度における純退職・年金費用計算上の加重平均想定率は次のとおりです。

項目	国内制度		海外制度	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
割引率	2.4%	2.3%	5.8%	5.4%
期待長期年金資産収益率	3.2%	3.5%	7.8%	7.8%
長期昇給率	3.3%	3.4%	4.0%	3.7%

基準書第87号のもとでは、予測計算に使用する想定率は、状況の変化に応じて見直しがされます。

年金資産の期待長期年金資産収益率を決定するため、ソニーは、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの過去および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

改訂基準書第132号に従い、加重平均長期昇給率は給与関連制度のみを基礎として計算されています。前述のポイント制度は従業員の給与を基礎とした制度ではないため、計算からは除かれています。

2005年3月31日および2006年3月31日現在の年金資産公正価額にもとづく加重平均配分比率は次のとおりです。

国内制度

項目	2005年3月31日	2006年3月31日
持分証券	28.0%	38.1%
負債証券	34.7%	47.7%
現金	33.7%	6.0%
その他	3.6%	8.2%
合計	100%	100%

海外制度

項目	2005年3月31日	2006年3月31日
持分証券	68.3%	69.1%
負債証券	23.4%	20.8%
不動産	4.0%	6.8%
その他	4.3%	3.3%
合計	100%	100%

主要な年金制度の測定日における政策資産配分は、資産・負債総合管理(ALM)の結果にもとづき、株式34%、債券56%、その他10%と定めています。適切な資産配分を決定する際は、資産間の相関係数を十分に考慮しています。2005年3月31日現在のソニーの主要な年金制度の実際の資産配分は、これらの政策資産配分から乖離しました。これは、主に、代行返上による国への納付のための現金を保有しているためであり、一時的なものでした。2005年9月、代行返上により代行部分の資産を国へ納付しました。その結果、2006年3月31日時点のソニーの年金資産は、2005年3月31日時点に比べ、減少しています。

ソニーは、給付建年金制度に対して、関係法令により定められた拠出、もしくは、年金資産の公正価値、期待長期年金資産収益率および退職給付債務を勘案して適当と判断した際に、任意の拠出を行っています。2006年度における予想拠出額は、国内制度で約330億円、海外制度で約60億円です。

予想将来給付額は次のとおりです。

年度	国内制度(百万円)	海外制度(百万円)
2006年度	17,336	7,262
2007年度	19,081	6,764
2008年度	21,002	7,532
2009年度	25,400	8,326
2010年度	29,102	8,994
2011年度-2015年度	162,183	56,418

[次へ](#)

16 資本勘定

(1) 子会社連動株式

当社は2001年6月20日、当社の直接および間接の100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行うソニーコミュニケーションネットワーク㈱（以下「SCN」）の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を国内で発行しました。子会社連動株主はSCNの持分または資産および当社の資産に対し直接的権利を有していません。

2005年10月26日開催の当社取締役会において、子会社連動株式を当社普通株式に転換する方法にて終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。その結果、割当交付される当社普通株式数は、2005年11月30日における子会社連動株式の発行済株式総数に1.114を乗じて算出され、その総数は3,452,808株でした。

(2) 普通株式

2004年度および2005年度における発行済株式数の増加の内訳は次のとおりです。

項目	株式数（株）
2004年3月31日現在残高	926,418,280
転換社債の株式への転換	70,765,533
新株予約権の行使	27,400
2005年3月31日現在残高	997,211,213
転換社債の株式への転換	484,200
子会社連動株式の普通株式への転換	3,452,808
新株予約権の行使	531,443
2006年3月31日現在残高	1,001,679,664

2006年3月31日現在の転換社債、新株引受権および新株予約権がすべて転換・行使された場合に発行される株式数は、58,976,132株です。

当社は2004年6月22日に開催された定時株主総会において、2003年9月25日に施行された改正商法にもとづき、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨の定款の変更を決議しました。この定款の変更後は、取締役の決議により、当社はいつでも配当可能限度額まで自己株式を取得することが可能となっています。なお、2004年度および2005年度において取締役会の決議にもとづく自己株式の取得は行なわれませんでした。

(3) 利益剰余金

2006年3月31日現在の当社の配当可能限度額は、565,936百万円です。2005年度にかかる利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、2006年5月17日に開催された取締役会において承認されています。上記の配当可能限度額は、連結財務諸表に取り込まれている2006年3月31日に終了した6ヵ月間にかかる配当金を含んでいます。

利益剰余金には、持分法適用会社の未分配利益に対するソニーの持分相当額が含まれており、2005年3月31日および2006年3月31日現在の当該金額は、それぞれ2,724百万円および13,557百万円です。

(4) その他の包括利益

2004年度および2005年度のその他の包括利益の内訳は次のとおりです。

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果(百万円)	税効果考慮後 (百万円)
2004年度			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	7,184	1,541	5,643
控除：当期純利益への組替額	18,140	5,216	12,924
未実現デリバティブ評価損			
当年度発生額	2,015	1,806	209
控除：当期純利益への組替額	2,848	1,167	1,681
最小年金債務調整額	1,700	931	769
外貨換算調整額			
当年度発生額	76,585	2,361	74,224
その他の包括利益	59,066	5,218	64,284
2005年度			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	125,263	45,633	79,630
控除：当期純利益への組替額	64,953	23,458	41,495
未実現デリバティブ評価損			
当年度発生額	14,888	7,023	7,865
控除：当期純利益への組替額	12,597	5,173	7,424
最小年金債務調整額	88,941	38,735	50,206
外貨換算調整額			
当年度発生額	143,888	3,415	140,473
控除：当期純利益への組替額	17	-	17
その他の包括利益	295,413	66,175	229,238

2005年度において海外子会社の清算にともない、17百万円の外貨換算調整額がその他の包括利益から当期純利益へ組替えられました。

注記6に記載のとおり、2004年8月1日、ソニーとベルテルスマン社は音楽制作事業に関する合併会社を設立しました。合併会社設立に関連して、ソニーBMGへ転籍した従業員に帰属する最小年金債務6,053百万円がその他の包括利益からソニーBMGに対する当社の投資簿価に振替えられました。

17 株価連動型報奨制度

ソニーは一部の取締役、執行役および経営幹部社員に対するインセンティブプランとして、4種類の株価連動型報奨制度を有しています。

(1) ワラントプラン

当社は、注記12に記載の無担保分離型新株引受権付社債を発行すると同時にすべての新株引受権（ワラント）を買い取り、これをソニーの一部の取締役、執行役および経営幹部社員に付与しています。取締役、執行役および経営幹部社員は1新株引受権の行使により、プランに規定されている付与割合に応じた株数だけ、当社の普通株式を購入することができます。新株引受権は主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年後まで権利行使が可能です。

普通株式ワラントプランの実施状況は以下のとおりです。

項目	2004年度		2005年度	
	株式数 (株)	加重平均権利行使 価格(円)	株式数 (株)	加重平均権利行使 価格(円)
期首現在未行使残高	3,190,292	8,132	2,626,300	8,533
期限切れ	563,992	6,264	558,000	7,167
期末現在未行使残高	2,626,300	8,533	2,068,300	8,901
期末現在行使可能残高	2,626,300	8,533	2,068,300	8,901

2004年度および2005年度において、付与および行使された新株引受権はありません。2006年3月31日現在、行使価格6,039円の新株引受権が1,145,900株、行使価格12,457円の新株引受権が922,400株あり、平均残存年数はそれぞれ1.75年、0.58年です。未行使残高の加重平均行使価格および残存年数は、それぞれ8,901円および1.23年です。2006年3月31日現在、すべての新株引受権について権利行使が可能です。

(2) CBプラン

ソニーは米国子会社の一部の幹部社員を対象として無利息の米ドル建転換社債（CB）を利用したインセンティブプランを実施しています。当プランは実質的にストック・オプションと同様の制度を実現しています。転換社債1単位は付与日直前の株価を基準に決定された転換価格により当社の普通株式100株に転換することができます。転換は、付与日から3年間にわたり徐々に可能となり、付与日より10年後まで転換請求が可能です。当該転換社債は幹部社員への無利息の貸付金を見合いに発行されているため、連結貸借対照表上、転換社債と貸付金は相殺処理されていません。

CBプランの実施状況は以下のとおりです。

項目	2004年度		2005年度	
	株式数 (株)	加重平均権利行使 価格(円)	株式数 (株)	加重平均権利行使 価格(円)
期首現在未行使残高	3,341,700	6,852	3,136,400	6,861
権利行使	-	-	484,200	5,952
資格喪失	205,300	6,668	158,700	7,989
期末現在未行使残高	3,136,400	6,861	2,493,500	8,133
期末現在行使可能残高	2,923,300	6,952	2,493,500	8,133

2004年度および2005年度において、付与されたCBはありません。2006年3月31日現在、すべてのCBプランについて権利行使が可能です。

2006年3月31日現在のCBプランの未行使残高および行使可能残高の情報は以下のとおりです。

権利行使価格の範囲 (円)	未行使残高および行使可能残高		
	株式数(株)	加重平均権利行使 価格(円)	加重平均残存年 数(年)
5,952 ~ 10,000	2,117,200	7,229	3.96
10,001 ~ 13,220	376,300	13,220	4.08
5,952 ~ 13,220	2,493,500	8,133	3.98

(3) 新株予約権

2002年度において、ソニーは日本の商法の規定にもとづく株式を基礎とする報奨制度を導入しました。このプランでは、普通株式を対象とする新株予約権を発行し、ソニーの一部の取締役、執行役および経営幹部社員に付与しています。新株予約権は、主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より10年後まで権利行使が可能です。

新株予約権の実施状況は以下のとおりです。

項目	2004年度		2005年度	
	株式数 (株)	加重平均権利行使 価格(円)	株式数 (株)	加重平均権利行使 価格(円)
期首現在未行使残高	5,173,600	4,424	7,350,500	4,288
付与	2,433,600	3,996	2,491,600	3,936
権利行使	27,400	3,896	364,800	4,216
資格喪失	229,300	4,419	376,600	4,441
期末現在未行使残高	7,350,500	4,288	9,100,700	4,351
期末現在行使可能残高	1,674,000	4,652	3,136,200	4,629

2006年3月31日現在の新株予約権の未行使残高および行使可能残高の情報は以下のとおりです。

権利行使価格の範囲 (円)	未行使残高			行使可能残高	
	株式数(株)	加重平均権利行使価格(円)	加重平均残存年数(年)	株式数(株)	加重平均権利行使価格(円)
3,782~5,396	9,100,700	4,351	8.38	3,136,200	4,629

ワラントプラン、CBプランおよび新株予約権の権利行使価格は付与日直前の株価を基準に決定されるため、2004年度および2005年度における各プランにかかる報奨費用は僅少です。

注記3および16に記載のとおり、2005年12月1日、すべての子会社連動株式は、当社普通株式に転換されました。この転換の結果、すべての子会社連動株式の新株引受権および新株予約権は当社普通株式の新株引受権および新株予約権に転換されました。上記表に加え、これらの新株引受権および新株予約権の行使により、166,643株が発行されました。2006年3月31日現在、転換により付与された普通株式の新株引受権および新株予約権の未行使残高はありません。

注記6に記載のソニーとベルテルスマン社の音楽制作事業に関する合併会社設立にともない、合併会社設立以前にCBもしくは新株予約権プランにもとづくオプションを付与されたソニーの音楽制作事業の従業員は、持分法適用会社であるソニーBMGの従業員となったため、基準書第123号に規定されるソニーの従業員とはみなされなくなりました。その結果、2004年度において、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを使用して計算された公正価値にもとづく報奨費用を340百万円計上しました。

2004年度および2005年度において付与された新株予約権の付与日現在の1株当たり加重平均公正価値はそれぞれ1,085円および1,585円です。付与された新株予約権の付与日現在の公正価値は、想定計算を行うにあたって権利の確定までの期間にわたり費用認識されており、またブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにもとづいて、以下の加重平均想定値を使用して見積もられています。

項目	2004年度	2005年度
加重平均リスク・フリー利率	2.04%	2.90%
加重平均見積権利行使期間	3.54年	6.14年
加重平均見積ボラティリティ	35.56%	39.50%
加重平均見積配当率	0.62%	0.61%

(4) SARプラン

ソニーは国内、米国および欧州において、株価連動型報奨受給権（Stock Appreciation Rights、以下「SARs」）を一部の経営幹部社員に付与しています。これらの制度において、経営幹部社員は権利行使により、当社の株価がSARsの権利行使価格を上回る金額と同額の現金を受け取る事ができます。SARsは主として、付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年～10年後まで権利行使が可能です。またソニーは米国および欧州におけるSARプランの一部について、報奨費用を最小化するため、諸施策を講じています。

SARプランの実施状況は次のとおりです。

項目	2004年度		2005年度	
	報奨受給権数	加重平均権利行使価格（円）	報奨受給権数	加重平均権利行使価格（円）
期首現在未行使残高	1,526,568	6,424	865,084	7,436
権利行使	241,134	3,955	50,000	5,020
期限切れ・資格喪失	420,350	5,855	628,584	7,338
期末現在未行使残高	865,084	7,436	186,500	9,211
期末現在行使可能残高	856,156	7,455	186,500	9,211

2004年度および2005年度において、付与されたSARsはありません。2006年3月31日現在、すべてのSARsが行使可能です。

2006年3月31日現在のSARプランの未行使残高および行使可能残高の情報は次のとおりです。

権利行使価格の範囲（円）	未行使残高および行使可能残高		
	報奨受給権数	加重平均権利行使価格（円）	加重平均残存年数
4,345～7,000	39,650	5,819	5.91
7,001～10,000	100,525	9,143	1.73
10,001～14,440	46,325	12,260	4.19
4,345～14,440	186,500	9,211	3.23

ソニーはAPB第25号および関連する解釈指針にしたがい、当社の期末株価がSARsの権利行使価格を上回る金額をもとにSARsの報奨費用を測定しています。この会計処理方法は基準書第123号でも規定されています。2004年度において、SARプランにかかる報奨費用を74百万円取り崩しています。2005年度において、SARプランにかかる報奨費用を70百万円計上しています。

18 構造改革にかかる費用および資産の減損

ソニーは様々なビジネスの業績向上のための活動の一環として、エレクトロニクス・映画分野・その他において数々の構造改革活動を実施しました。ソニーは2004年度および2005年度において、それぞれ合計89,963百万円および138,692百万円の構造改革費用を計上しました。主な構造改革費用および資産の減損は以下のとおりです。

エレクトロニクス分野

ソニーはエレクトロニクス分野の業績を向上させるべく、営業費用の削減を目的とする数々の構造改革活動を実施しました。ソニーはエレクトロニクス分野において2004年度および2005年度においてそれぞれ合計で83,227百万円および125,802百万円の構造改革費用を計上しました。主な構造改革活動は以下のとおりです。

ブラウン管テレビ用ディスプレイ事業の縮小

ブラウン管テレビ用ディスプレイの全世界における市場が縮小し、プラズマおよび液晶ディスプレイへと需要が変化するなか、ソニーは製造工場の合理化と事業規模の縮小を目的とした世界的規模の構造改革活動を数年間にわたり実施しています。

2004年度において、ソニーは欧州における特定のブラウン管テレビ用ディスプレイの製造設備にかかる、現金支出をとまなわない減損を7,479百万円計上しました。この減損は資産の帳簿価額と将来見積キャッシュ・フローの現在価値との差額として計算され、連結損益計算書上、資産の除売却損および減損（純額）に計上されています。この構造改革活動は2004年度中に完了し、2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高はありません。

2005年度において、ソニーは米国におけるブラウン管テレビ用ディスプレイの製造事業の中止を決定しました。構造改革費用は総額32,488百万円で、その内訳は人件費関連の費用1,962百万円、現金支出をとまなわない設備の減損・処分損およびその他の費用30,526百万円です。連結損益計算書上、この構造改革費用の総額のうち6,982百万円は売上原価、25,506百万円は資産の除売却損および減損（純額）に計上されています。この減損は資産の帳簿価額と将来見積キャッシュ・フローの現在価値との差額として計算されました。この構造改革活動は2005年度中に完了しました。2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高は、3,852百万円で、その大部分が2006年度中に支払われる予定です。

2005年度において、ソニーは東南アジアにおけるブラウン管テレビ用ディスプレイの製造設備にかかる、現金支出をとまなわない減損を2,856百万円計上しました。この減損は資産の帳簿価額と将来見積キャッシュ・フローの現在価値との差額として計算され、連結損益計算書上、資産の除売却損および減損（純額）に計上されています。この構造改革活動は2005年度中に完了し、2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高はありません。

2005年度において、ブラウン管テレビ用ディスプレイの製造工場の合理化を目的とした世界的規模の構造改革活動は、実質的に完了しました。

米国における半導体工場の閉鎖

米国における半導体産業のビジネス環境の深刻な悪化により、ソニーは2002年度の第4四半期において、米国における半導体製造工場の閉鎖を決定しました。この構造改革活動は2004年度中に実質的には完了し、総額4,936百万円の構造改革費用を計上しました。2006年3月31日現在の債務残高は152百万円で2006年度中に支払いが実質的に完了する予定です。

2004年度において、ソニーは設備を売却し1,794百万円の処分益を計上しました。連結損益計算書上、資産の除売却損および減損（純額）に計上されています。

退職プログラム

上記の構造改革活動に加え、ソニーはエレクトロニクス分野において営業費用を一層削減するために様々な人員削減プログラムを実施しました。これらのプログラムの結果、ソニーは2004年度および2005年度においてそれぞれ50,960百万円および45,116百万円の構造改革費用を計上し、連結損益計算書上、これらの費用は販売費および一般管理費に計上されています。これらの人員削減の大部分は世界各地で早期退職プログラムの実施によって達成されました。2006年3月31日現在、この構造改革にかかる債務残高は19,424百万円で2006年度中に支払われる予定です。ソニーは本社および間接機能に加え、製造事業所の統廃合を含むビジネスの合理化による人員削減プログラムを今後も実施する予定です。

映画分野

ソニーは映画分野の業績を向上させるべく、営業費用の削減を目的とする数々の構造改革活動を実施しました。ソニーは映画分野において、2004年度において、合計で385百万円の構造改革費用を計上しました。2005年度において、発生した構造改革費用はありません。主な構造改革活動は以下のとおりです。

固定費削減プログラム

2003年度において、映画分野においてさらに営業費用を削減すべく、固定費削減プログラムを実施しました。この構造改革活動は、主に人員削減と特定の長期性資産の処分に関連するものです。この構造改革活動は2004年度中に完了し、構造改革費用の総額は4,996百万円でした。

2004年度において、ソニーは映画分野における固定費削減プログラムを完了し、追加の構造改革費用として385百万円が計上されました。この費用の主な内訳は人件費関連の費用292百万円であり、連結損益計算書上、販売費および一般管理費に計上されています。2006年3月31日現在の債務残高はありません。

その他（音楽事業）

世界経済の成長停滞、CD市場の飽和、海賊版やその他の違法コピー、並行輸入、価格下落圧力および顧客嗜好の多様化などの影響により、世界の音楽市場は縮小しつづけてきました。そのため、ソニーはより効率的で収益力のあるビジネスモデルの構築を目指し、将来に向け積極的に音楽事業の位置付けを見直しました。それを受け、音楽事業で日本を除く全世界の工場の統合および合理化を通じて、人件費およびその他の費用を削減することを目的とする世界規模の構造改革活動を2000年度から実施しました。この世界規模の構造改革活動の一環として、注記6に記載のとおり、ソニーはベルテルスマン社と音楽制作事業を統合し、合弁会社であるソニーBMGを設立しました。この合弁会社は持分法適用会社となっています。ソニーは日本を除く音楽事業で、2004年度および2005年度において、それぞれ総額3,025百万円および129百万円の構造改革費用を計上しました。音楽事業の世界規模の構造改革活動は2005年度で完了し、この構造改革活動の開始以来、発生した構造改革費用総額は52,702百万円となりました。この音楽事業の構造改革費用には、合弁会社設立以降に発生したソニーBMGの構造改革費用は含まれていません。2006年3月31日現在、債務残高は1,193百万円で、2006年度中に決済される予定です。

上記に加えてソニーは日本において2004年度および2005年度において、総額803百万円および346百万円の構造改革費用を計上しました。この費用は主に人件費関連で、連結損益計算書上、販売費および一般管理費に計上されています。主な構造改革活動は以下のとおりです。

2004年度において、音楽事業における世界的規模の構造改革の継続および注記6に記載のとおり、ベルテルスマン社との合弁会社の設立に関連して、ソニーは3,025百万円の構造改革費用を計上しました。構造改革活動には人員削減によるさらなる間接部門の合理化に加え、ベルテルスマン社との合弁会社設立の結果、不要となった特定の物流センターの閉鎖が含まれます。この構造改革費用の内訳は、人件費関連の費用883百万円およびその他の費用2,142百万円です。連結損益計算書上、これらの費用は販売費および一般管理費に計上されています。この世界規模の構造改革活動を通じて様々な職階、ビジネス機能、事業単位、地域において人員が削減されました。

2005年度において、世界的規模の構造改革活動は完了し、追加の構造改革費用として129百万円が計上されました。これは主にその他の費用に関連する構造改革費用です。構造改革活動にはベルテルスマン社との合弁会社設立の結果、不要となった特定の物流センターの閉鎖が含まれます。連結損益計算書上、これらの費用は販売費および一般管理費に計上されています。

その他（米国における娯楽用施設）

特定のノンコアビジネスの構造改革および削減の一環として、ソニーは2006年3月、米国における娯楽用施設の売却に合意しました。その結果、ソニーは8,522百万円の減損を計上しました。この減損は施設の売却予定価格にもとづいて算定され、連結損益計算書上、資産の除売却損および減損（純額）に計上されています。

2004年度および2005年度に計上された構造改革にかかる引当金の推移は以下のとおりです。

項目	退職関連費用	現金支出をと もなわない資 産の減損・償 却および処分 損	その他の関連費用	合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
2004年3月31日現在引当金残高	24,650	-	7,988	32,638
構造改革費用発生額	53,563	25,564	10,836	89,963
非現金支出費用	-	25,564	-	25,564
現金支出による支払・決済額	61,523	-	10,427	71,950
調整額*	1,705	-	3,096	4,801
2005年3月31日現在引当金残高	14,985	-	5,301	20,286
構造改革費用発生額	48,255	76,999	13,438	138,692
非現金支出費用	-	76,999	-	76,999
現金支出による支払・決済額	42,152	-	7,929	50,081
調整額	1,227	-	3	1,224
2006年3月31日現在引当金残高	19,861	-	10,813	30,674

*調整額は主に、バルテルスマン社との合併会社であるソニーBMG（注記6参照）へ引当金残高を移管したことによるものです。

19 研究開発費、広告宣伝費および物流費用

(1) 研究開発費

2004年度および2005年度の売上原価に計上された研究開発費は、それぞれ502,008百万円および531,795百万円です。

(2) 広告宣伝費

2004年度および2005年度の販売費および一般管理費に計上された広告宣伝費は、それぞれ359,661百万円および419,508百万円です。

(3) 物流費用

2004年度および2005年度の販売費および一般管理費に計上された製品の物流費用は、それぞれ107,983百万円および114,500百万円で、ソニーグループ内での製品運搬費用も含まれています。

20 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益

2004年8月2日、日本で株式のオンライントレードサービスを提供するマネックス証券(株)と日興ビーンズ証券(株)は、株式移転により共同で完全親会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)を設立しました。この設立にともない、マネックス証券(株)の株式1株に対してマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)の株式1株を、日興ビーンズ証券(株)の株式1株に対してマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)の株式3.4株を割り当てて交付しました。この株式移転にともない、マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)は2,344,687株を発行し、ソニーは8,951百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式移転の結果、ソニーの持分割合は29.9%から20.1%に低下しました。

2004年9月、日本でインターネットを利用した医療関連サービスを提供するソネット・エムスリー(株)は、(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場にともない、2,800株を1株あたり850,000円、総額2,380百万円で新株を発行しました。またソネット・エムスリー(株)の親会社であるSCNは新株発行に関連して、ソネット・エムスリー(株)の株式3,260株を1株あたり790,500円、総額2,577百万円で売却しました。さらに2004年10月、SCNはソネット・エムスリー(株)の株式740株を1株あたり790,500円、総額585百万円で売却しました。この新株発行に関連して、ソニーは1,823百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。またこの株式売却に関連して、ソニーは2,876百万円の利益を認識しています。なお、これらの取引の結果、ソニーの持分割合は90.0%から74.8%に低下しました。

2005年1月、日本でオークションサイトの管理を行う(株)ディー・エヌ・エーは、(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場にともない、14,000株を1株あたり204,600円、総額2,864百万円で新株を発行しました。また2005年3月、(株)ディー・エヌ・エーの株式の27.7%を所有していたSCNは新株発行に関連して、(株)ディー・エヌ・エーの株式2,000株を1株あたり204,600円、総額409百万円で売却しました。この新株発行に関連して、ソニーは686百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。さらにこの株式売却に関連して、ソニーは76百万円の利益を認識しています。なお、これらの取引の結果、ソニーの持分割合は27.7%から24.8%に低下しました。

2004年度において上記以外に計上した子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益は1,911百万円で、子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益の総額は16,322百万円となりました。

2005年6月、SCNはソネット・エムスリー(株)の株式17,935株を1株あたり694,600円、総額12,458百万円で売却しました。この株式売却に関連して、ソニーは11,979百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式売却の結果、ソニーの持分割合は74.8%から60.8%に低下しました。

2005年6月、SCNは(株)ディー・エヌ・エーの株式7,000株を1株あたり863,040円、総額6,041百万円で売却しました。2006年3月、(株)ディー・エヌ・エーはその第三者割当増資にともない、14,300株を1株あたり314,138円、総額4,492百万円で発行しました。この新株発行に関連して、ソニーは821百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。さらにこの株式売却に関連して、ソニーは5,817百万円の利益を認識しています。なお、これらの取引の結果、ソニーの持分割合は24.8%から19.1%に低下しました。

2005年9月、当社はマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)の株式230,000株を1株あたり119,040円、総額27,379百万円で売却しました。この株式売却に関連して、ソニーは20,590百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。なお、この株式売却の結果、ソニーの持分割合は20.1%から10.3%に低下しました(注記6参照)。

2005年12月、SCNは(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場にともない、20,000株を1株あたり320,960円、総額6,419百万円で新株を発行しました。また、SCNの株式の82.6%および17.4%を所有していた当社および(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、SCNの上場に関連して、それぞれSCNの株式66,000株および4,000株を1株あたり320,960円、総額22,467百万円で売却しました。また、2006年1月、当社はSCNの株式12,000株を1株あたり320,960円、総額3,852百万円で売却しました。この新株発行に関連して、ソニーは4,226百万円の利益を認識するとともに、当該利益に対して繰延税金負債を計上しています。さらにこれらの株式売却に関連して、ソニーは17,321百万円の利益を認識しています。これらの取引の結果、ソニーの持分割合は100%から60.1%に低下しました。

2005年度において上記以外に計上した子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益は80百万円で、子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益の総額は60,834百万円となりました。

2006年6月、当社は、従来セグメント情報においてその他に含まれていたソニーのリテール事業群6社を傘下におく持株会社「(株)スタイリングライフ・ホールディングス」の株式51%を、日興プリンシパル・インベストメンツ(株)の100%子会社に対し譲渡しました。この譲渡による連結税引前利益への影響は現在精査中ですが、2006年度第1四半期に170億円程度の持分の売却益を計上する見込みです。

これらの子会社および持分法適用会社の新株発行はソニーの企業再編にともなって行われたものではありません。また、新株発行の際に当該株式の再購入は計画されていません。

21 法人税等

税引前利益および法人税等の内訳は次のとおりです。

	2004年度	2005年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
税引前利益・損失()		
当社および国内子会社	5,005	243,927
海外子会社	152,202	42,402
計	157,207	286,329
法人税等 - 当年度分		
当社および国内子会社	23,497	55,154
海外子会社	62,013	41,246
計	85,510	96,400
法人税等 - 繰延税額		
当社および国内子会社	4,976	105,938
海外子会社	74,442	25,823
計	69,466	80,115

2004年度より、日本において事業税の外形標準課税が導入され、所得を課税標準とする事業税の一部が軽減されました。その結果、2004年4月1日より法定税率は約41%となりました。税率の変更による繰延税金資産・負債の残高への影響は僅少です。

法定税率と実効税率との差は次のとおり分析されます。

項目	2004年度	2005年度
法定税率	41.0%	41.0%
税率増加・減少()要因		
税額控除	0.1	1.3
評価性引当金の増加・減少()	22.7	21.6
海外子会社の未分配利益にかかる繰延税金負債の増加・減少()	4.0	4.5
日本における生命保険および損害保険事業に適用される軽減税率	1.9	3.2
その他	2.1	1.0
実効税率	10.2%	61.6%

繰延税金資産・負債の主な内訳は次のとおりです。

借方（貸方）

	2005年3月31日	2006年3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	193,212	146,206
未払退職・年金費用	159,610	95,226
投資の減損	52,501	52,658
製品保証引当金および未払費用	56,551	52,008
繰延映画製作費	56,746	51,937
棚卸資産 - 連結会社間内部利益および評価減	30,270	47,578
繰越税額控除	8,552	39,443
減価償却費	15,320	34,052
未払賞与	34,536	27,353
保険契約債務	36,654	24,785
映画分野における前受収益	12,947	16,713
貸倒引当金	6,574	7,479
その他	88,077	144,337
総繰延税金資産	751,550	739,775
控除：評価性引当金	(89,110)	(150,899)
繰延税金資産計	662,440	588,876
繰延税金負債		
繰延保険契約費	(135,083)	(136,919)
海外子会社の未分配利益	(30,865)	(66,719)
未実現有価証券評価益	(41,564)	(63,739)
映画分野における未請求債権	(57,314)	(49,953)
株式交換により取得した無形固定資産	(35,418)	(34,627)
退職給付目的信託への株式拠出益	(6,184)	(3,992)
その他	(58,714)	(65,151)
総繰延税金負債	(365,142)	(421,100)
純繰延税金資産	297,298	167,776

評価性引当金は、主として将来実現が見込めない税務上の繰越欠損金、繰越税額控除を有する当社および特定の連結子会社の繰延税金資産に対するものです。2004年度における評価性引当金の純減少額は38,467百万円であり、2005年度における評価性引当金の純増加額は、61,789百万円です。

2005年度の評価性引当金の増加は、当社および主にエレクトロニクスの子会社において継続して損失を計上したため、評価性引当金の追加計上を行ったことによるものです。

従来、ソニーの米国子会社は、過去に継続して損失を計上していたことから、米国連邦税および一部の州税に関する繰延税金資産に対して、評価性引当金を計上してきました。しかし、当該米国子会社につき、ここ数年業績が改善したこと、今後の業績も堅調に推移すると見込まれることから、ソニーは67,892百万円の評価性引当金の取崩しを行いました。この結果、2004年度の税金費用が減少しました。

2004年度および2005年度における繰越欠損金の控除による法人税等の軽減額はそれぞれ約30,000百万円および約42,000百万円です。

連結貸借対照表の各科目に含まれる繰延税金資産・負債は次のとおりです。

借方（貸方）

	2005年3月31日	2006年3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金	141,154	221,311
その他の資産 - 繰延税金	240,396	178,751
流動負債 - その他	(12,025)	(15,789)
固定負債 - 繰延税金	(72,227)	(216,497)
純繰延税金資産	297,298	167,776

2006年3月31日現在、海外子会社の未分配利益のうち将来配当することを予定していない1,065,809百万円に対しては税金引当を行っていません。また1991年11月の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの公募株式発行により計上された子会社株式売却益61,544百万円に対して、租税計画にもとづき所有株式の処分から発生する重大な課税を予想していないため税金引当を行っていません。2006年3月31日現在、これらの一時的差異にかかる未認識の繰延税金負債は228,546百万円です。

2006年3月31日現在の当社および一部の日本の子会社が計上している国税および地方税上の繰越欠損金はそれぞれ121,530百万円および484,397百万円であり、将来それらの会社の課税所得から控除が可能なものです。日本における国税および地方税上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、それぞれの繰越欠損金に約28%および約13%を乗じることで計算されます。

2006年3月31日現在における、一部の海外の子会社が計上している税務上の繰越欠損金は173,624百万円です。

これらの繰越欠損金は、繰越可能期間が無期限の111,265百万円を除いて、主として7年まで繰り越すことができます。

2006年3月31日現在の繰越税額控除は、39,443百万円です。これらの繰越税額控除は、繰越可能期間が無期限の9,116百万円を除いて、主として9年まで繰り越すことができます。

繰越欠損金および繰越税額控除について計上された繰延税金資産は、繰越可能期間内に課税所得が計上された場合に実現します。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は確実ではありませんが、実現の可能性が高いと考えられるものを資産として認識しています。繰延税金資産は、その実現の可能性が認められたものであっても、繰越控除可能期間における課税所得の見積の変動によって増減することがあります。

22 基本的小よび希薄化後 1 株当り利益の調整表

(1) 各株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益

普通株式と子会社連動株式のそれぞれに配分される会計原則変更による累積影響額前利益は次のとおりです。

項目	2004年度	2005年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
普通株式	168,498	122,308
子会社連動株式	53	1,308
会計原則変更による累積影響額前利益	168,551	123,616

普通株式と子会社連動株式のそれぞれに配分される当期純利益は次のとおりです。

項目	2004年度	2005年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
普通株式	163,785	122,308
子会社連動株式	53	1,308
当期純利益	163,838	123,616

注記3に記載のとおり、子会社連動株式に配分される利益は、子会社連動株主に帰属する経済価値持分にもとづいて計算されていました。2005年3月31日現在、子会社連動株式の1株当り利益の計算に用いられたSCNの繰越損失は、1,358百万円でした。

注記3および16に記載のとおり、2005年10月26日開催の当社取締役会において、子会社連動株式1株につき1.114株の割合で普通株式を割当交付する方法にて子会社連動株式を終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。その結果、2005年度の普通株式の1株当り利益は、2005年11月30日に終了する8ヶ月間における子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されています。2005年11月30日現在、子会社連動株式の1株当り利益の計算に用いられたSCNの繰越利益は、8,578百万円でした。

(2) 普通株式の1株当り利益

2004年度および2005年度における基本的小よび希薄化後 1 株当り利益の調整計算は次のとおりです。

項目	2004年度			2005年度		
	利益(百万円)	加重平均株式数(千株)	1株当り利益(円)	利益(百万円)	加重平均株式数(千株)	1株当り利益(円)
基本的1株当り利益						
普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益	168,498	931,125	180.96	122,308	997,781	122.58
希薄化効果						
新株予約権	-	61		-	915	
転換社債	1,209	112,589		-	47,468	
子会社連動株式	0	-		29	-	
希薄化後1株当り利益						
計算に用いる普通株式に配分される会計原則変更による累積影響額前利益	169,707	1,043,775	162.59	122,279	1,046,164	116.88

2004年度および2005年度において、その権利行使価格が各1年間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っていたことから希薄化効果がないと認め、潜在株式数の計算から除いた新株引受権および新株予約権の行使にともなう潜在株式数はそれぞれ7,987千株および10,483千株です。

持分法適用会社により発行されたストック・オプションは、潜在的に普通株式に配分される利益を減少させますが、2004年度および2005年度においては希薄化効果がなかったため希薄化後1株当たり利益の計算から除いています。

(3) 子会社連動株式の1株当たり利益

2004年度において子会社連動株式の1株当たり利益の計算に用いた加重平均株式数は3,072千株でした。2005年3月31日現在、子会社連動株式には希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与はありませんでした。これは、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行によって発行済子会社連動株式数が増加すると、子会社連動株主に帰属する経済価値持分もまた比例的に増加するためです。しかしながら、子会社連動株式について新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行は、普通株式に配分される利益に影響を及ぼすため、普通株式の1株当たり利益を希薄化させる場合があります。

上述のとおり、2005年12月1日に全ての子会社連動株式は普通株式に転換されました。その結果、2005年度における子会社連動株式の1株当たり情報については開示していません。

23 変動持分事業体

ソニーは、適宜、変動持分事業体(以下「VIE」)とのあいだで各種の取り決めを結んでいます。これらの取り決めには、不動産のリースや映画製作資金の調達、国内の経営幹部社員に対するストック・オプション制度のための仕組み、米国における音楽出版事業が含まれています。注記3に記載のとおりFASBはVIEの連結もしくは開示を要求する解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - ARB第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an Interpretation of ARB No. 51)」を公表しました。ソニーが連結しているVIEは次のとおりです。

ソニーは米国子会社の本社ビルをVIEからリースしています。ソニーは2003年7月1日よりこのVIEを連結しています。ソニーは2008年12月に期限を迎えるリース期間中、いつでも29,942百万円で当該ビルを買い取ることでできるオプションを有しています。また、このVIEが現在行っている銀行借入は無担保です。リース期間満了時において、ソニーはリースを更新するか、建物を買い取るかもしくは所有者に代わって第三者に転売する義務を有しています。もし、販売価格が29,942百万円を下回った場合には、ソニーは25,128百万円を上限に不足額を補償する義務を有しています。

映画分野における子会社は、VIEとのあいだで一定の国際配給権の取得費用を資金調達するために合弁契約を締結しています。当該子会社は、映画配給にともなう収入の一部を契約上定められた手数料として受領する見返りに当該作品を国際的に配給する義務があり、かつ、当該子会社はすべての配給およびマーケティング費用を負担します。これらの支出は前述の手数料収入で回収することになります。このVIEは合計47,673百万円の資金調達により設立されています。そのうち、1,292百万円については当該子会社からの出資により、11,155百万円については外部の第三者からの出資により調達しています。さらに、このVIEは35,226百万円の銀行信用枠を有しています。2003年7月1日、ソニーはこのVIEを連結しました。2006年3月31日現在の借入金残高はありません。取り決めにより、当該子会社の出資1,292百万円の払い戻しは、そのほかの資金調達に対して劣後しています。加えて当該子会社は配給に関する手数料のなかから、このVIEにおいて発生する損失のうち2,231百万円を上限に、外部の出資者に支払う義務を負っています。このVIEにおいて発生する3,523百万円を超える損失については、他の投資家が負担します。なお、当該子会社はこの契約上で定義されている一定の最低条件を満たした12作品の映画に関する国際配給権を、定められた期間内に取得しました。

ソニーは日本の一部の経営幹部社員に対するストック・オプションプラン(注記17)の実行のため、VIEを利用していました。このVIEはその設立以来、ソニーに連結されています。したがって、このVIEに関して、解釈指針第46号の適用はソニーの業績および財政状態に対してなから影響はありませんでした。当該ストック・オプションプランのもと、経営幹部社員は権利行使により、当社の普通株式の株価が当該プランの権利行使価格を上回る金額と同額の現金を受け取ることができました。ソニーは当該プランに関するキャッシュ・フローのリスクを最小化するため、このVIEを通して、自己株式を保有していました。このVIEは、経営幹部社員による現金出資と銀行借入をもとに自己株式を取得していました。このストック・オプションプランは2006年3月31日に終了した1年間に終了し、2006年3月31日現在、当該銀行借入残高はありません。

ソニーの米国における音楽出版子会社は外部の第三者投資家の出資との合併会社であり、VIEに該当すると判断しました。当該子会社は音楽作品に関する権利を所有、取得し、それらの楽曲を活用、売却し、著作権使用料や利用料を受領します。その合併会社の契約条件において、ソニーはいかなる運転資金の不足に対しても資金を提供する義務があります。さらに、外部の第三者投資家は最大7百万米ドルまでの年間配当を受取る事が保証されており、また50%の持分を200百万米ドルでソニーに売却出来る選択権を持っています。2006年3月31日現在、外部の第三者の50%持分の公正価額は200百万米ドルを超えています。

2006年3月31日現在、ソニーが重要な変動持分を有するものの、第一受益者ではないVIEは以下のとおりです。

注記6に記載のとおり、2005年4月8日、SCAならびにパートナー各社は、MGMの買収を完了しました。ソニーは、この投資について検討した結果、MGM HoldingsはVIEに該当すると判断しました。しかしながら、ソニーは50%を下回る期待損失を負担し、50%を上回る期待残余利益を受取る権利を有しないため、VIEに対する第一受益者に該当しません。したがって、MGM Holdingsを連結せず、持分法により会計処理しています。MGMは引続き、非公開会社として業務を継続し、映画作品の製作および配給を行なっています。MGM Holdingsの普通株式の現在の出資割合をもとに、ソニーはMGM Holdingsの純利益（損失）の45%を持分損益として計上しています。

2005年12月30日、映画分野における子会社は、今後15ヶ月にわたって公開される予定の11作品に共同出資するためにVIEとのあいだで製作・共同出資契約を締結しました。当該子会社は、契約期間において約400百万米ドルを受取ります。当該子会社は、その全世界の配給網を通じて、作品を販売および配給する義務があります。VIEは、当該子会社が配給手数料、マーケティング・配給費用および外部の第三者への分配金を回収した後の映画毎の純利益から分配を受けます。2006年3月31日現在、一つの共同出資作品のみ公開されています。当該子会社はVIEに対していかなる株式投資あるいは保証も行っていない。2006年4月、当該子会社は、今後24ヶ月にわたって公開される予定の追加11作品に共同出資するためにVIEとのあいだで二回目の製作・共同出資契約を締結しました。当該子会社は、契約期間において約330百万米ドルを受取ります。一回目の契約と同様に、当該子会社は、その全世界の配給網を通じて、作品を販売および配給する義務があります。VIEは、当該子会社が配給手数料、マーケティング・配給費用および外部の第三者への分配金を回収した後の映画毎の純利益から分配を受けます。

24 契約債務および偶発債務

(1) 契約債務

パーチェス・コミットメント

2006年3月31日現在のパーチェス・コミットメントは、合計で285,774百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは通常の事業において、固定資産の購入に関する契約債務を負っています。2006年3月31日現在、固定資産の購入に関する契約債務は、69,286百万円です。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者とのあいだで映画およびテレビ番組を製作する契約を、また第三者とのあいだで、完成した映画フィルムまたは当該映画フィルムの一部の権利を購入する契約を締結しています。これらの契約は主に2008年3月31日までの期間に関するものです。2006年3月31日現在、当該契約にもとづく支払予定額は43,659百万円です。

また、映画子会社は、第三者が製作あるいは取得した映画作品を一定の市場または地域で配給する契約を締結しています。この配給契約は、36以上の映画作品が引渡されていた場合、2006年12月31日をもって満了します。2006年12月31日までに36の作品の引渡が行われなかった場合、36番目の作品の引渡時点または2007年5月25日のいずれか早い日をもって、配給契約は満了します。この配給契約にもとづいて、第三者は43の作品につき製作あるいは取得することが予定されています。映画子会社は映画作品が劇場公開されてから15年間配給する権利があります。この配給契約において映画子会社は、製作費の一部に加え、全ての配給およびマーケティングに関わる費用を負担することとなっています。2006年3月31日現在までに、34の映画作品について、映画子会社によって公開または費用の負担が行われています。映画子会社の当該配給契約にもとづく残りの作品に関する製作費の支払予定額は33,077百万円です。

2005年4月、当社は国際サッカー連盟（以下「FIFA」）とパートナーシッププログラムの契約を締結しました。この契約のもとで当社は、2007年から2014年までの期間、FIFAワールドカップ（*）等のFIFAが主催する大会においてスポンサー企業として各種権利を行使することが可能となります。2006年3月31日現在、当該契約にもとづく当社の支払予定額は34,639百万円です。

（*）「FIFAワールドカップ」はFIFAの登録商標です。

パーチェス・コミットメントの翌年度以降5年間の各年度およびそれ以降の年度における支払予定額は次のとおりです。

年度	2006年3月31日
	金額(百万円)
2006年度	139,130
2007年度	44,538
2008年度	46,966
2009年度	6,003
2010年度	6,553
2011年度以降	42,584
パーチェス・コミットメント合計	285,774

ローン・コミットメント

金融子会社は、契約上合意された条件にもとづき、顧客に対して貸付を行う契約を有しています。2006年3月31日現在、これらの契約における貸付未実行残高は326,691百万円です。

2004年8月、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合併会社として統合しました。この統合にともない、ソニーとベルテルスマン社はこの合併会社と期限5年の回転信用契約を締結しました。この回転信用契約において、ソニーとベルテルスマン社は合併会社への貸付を折半にて負担することで合意しています。この回転信用契約には2009年8月5日を満期とし、300百万米ドルの基本となる貸付と150百万米ドルを限度とした追加貸付を行うことが定められています。2006年3月31日現在、合併会社はこの回転信用契約にもとづく借入を行っていません。したがって、2006年3月31日現在、この回転信用契約における貸付未実行残高は26,325百万円です。

ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

(2) 偶発債務

2006年3月31日現在の通常の事業において提供される保証を含む偶発債務は、最大で21,072百万円です。偶発債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、関連当事者である持分法適用会社および非連結子会社の銀行借入に対する債務保証を行っています。これらの債務保証の期間は、主に1年未満です。ソニーは、主たる債務者の債務不履行に際し、債務保証契約にもとづいて債務の支払を要求される可能性があります。2006年3月31日現在、これらの債務保証にかかる偶発債務は、9,325百万円であり、2006年3月31日現在、連結貸借対照表には計上されていません。

欧州委員会は2003年2月に電気・電子機器の廃棄についての指令を出しました。この指令により、2005年8月以降、販売する製品について、最終消費者からの回収・処置・修理・安全に廃棄する仕組みの体系化とそれらに要する潜在的な費用を製造者が負担することが求められます。この指令にもとづく法律が施行されている一部の欧州連合加盟国において、ソニーはこの指令に関する債務を計上しています。2005年度において、上記の指令に関連する費用によるソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。これらの指令によりソニーが負担することになる費用は、この指令にもとづく法律が施行されていないすべての欧州連合加盟国で規制が適用されるまでは明らかではありませんが、ソニーはこの規制適用による影響額を継続して評価しています。

ソニーは、通常の事業において行われた取引の結果として、第三者の偶発的な租税負担に対する補償を行っています。現時点においては、これらの補償契約にもとづいて将来支払うことを要求されうる最大額を見積もることはできません。また、2006年3月31日現在、これらの補償契約は、連結貸借対照表には計上されていません。

当社および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、ソニーおよびソニーの法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

2004年度および2005年度の、製品保証に関する負債の増減額は次のとおりです。

項目	2004年度	2005年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
製品保証に関する負債の期首残高	50,670	44,919
製品保証に関する負債の計上額	33,493	48,471
期中取崩額	40,358	45,162
製品保証引当金期首残高に 対する見積変更額	751	70
外貨換算調整額	1,865	1,172
製品保証に関する負債の期末残高	44,919	49,470

25 セグメント情報

ソニーは2005年度より、ビジネス別セグメント区分を以下のとおり一部見直しました。

2004年8月、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合併会社として統合しました。この合併会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。また、2005年4月1日より、これまで音楽分野に含まれていた国内のディスク製造事業についても同様に移管しました。2004年度のエレクトロニクス分野の業績は、これらの組換えに合わせて再表示されています。これらの変更の結果、音楽分野は独立した報告対象セグメントとする重要性の基準を満たさなくなりました。2005年4月1日より、音楽分野の業績はその他の中を含められています。したがって、2004年度のエレクトロニクス分野とその他の業績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

2004年7月、より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築するため、ソニーは(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門を、ゲーム分野からエレクトロニクス分野に移管し、半導体製造事業を統合しました。この結果、移管した部門に関連する売上および費用はエレクトロニクス分野の「半導体」部門で計上されています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、2004年度第1四半期までの金額については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり組み替え再表示をしていません。今回の半導体製造事業の統合は、ゲームビジネス向けに開発・構築された半導体技術および生産設備を、ソニーグループ全体で統合的に活用することをめざした半導体事業戦略の一環です。

エレクトロニクス分野は、世界全地域で、映像・音響・情報・通信機器および部品の設計、開発、製造および販売を行っています。ゲーム分野は、主に日本、米国および欧州において、プレイステーション、プレイステーション2およびプレイステーション・ポータブルのゲーム機および関連するソフトウェアの設計、開発および販売を行っています。また、外部のソフト開発会社に対するライセンス供与を行っています。映画分野は、主に米国において映画、ビデオソフト、テレビ番組を含む映像ソフトの企画、製作、製造を行い、全世界で販売、配給、放映しています。金融分野は、日本市場における個人生命保険、損害保険を主とする保険事業、日本のリースおよびクレジットファイナンス事業と銀行事業を行っています。その他は、主に日本におけるインターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、アニメーション作品の制作・販売事業、輸入生活用品小売事業、広告代理店事業、および前述の従来独立したセグメントとして報告されていた音楽事業などの多様な事業活動から構成されています。ソニーの製品およびサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のもので、

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

【ビジネスセグメント情報】

売上高および営業収入：

	2004年度	2005年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
エレクトロニクス：		
外部顧客に対するもの	4,806,494	4,763,555
セグメント間取引	260,339	386,922
計	5,066,833	5,150,477
ゲーム：		
外部顧客に対するもの	702,524	918,251
セグメント間取引	27,230	40,368
計	729,754	958,619
映画：		
外部顧客に対するもの	733,677	745,859
セグメント間取引	0	0
計	733,677	745,859
金融：		
外部顧客に対するもの	537,715	720,566
セグメント間取引	22,842	22,649
計	560,557	743,215
その他：		
外部顧客に対するもの	379,206	327,205
セグメント間取引	80,688	81,676
計	459,894	408,881
セグメント間取引消去	391,099	531,615
連結合計	7,159,616	7,475,436

エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

セグメント別損益：

	2004年度	2005年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
営業利益・損失()：		
エレクトロニクス	34,273	30,930
ゲーム	43,170	8,747
映画	63,899	27,436
金融	55,490	188,323
その他	4,188	16,183
計	132,474	209,759
セグメント間取引消去	14,016	13,786
配賦不能営業費用控除	32,571	32,290
連結営業利益	113,919	191,255
その他の収益	97,623	153,616
その他の費用	54,335	58,542
連結税引前利益	157,207	286,329

上記の営業利益は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引いたものです。

資産：

	2005年3月31日	2006年3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
総資産：		
エレクトロニクス	3,476,465	3,548,720
ゲーム	482,037	520,394
映画	863,056	1,029,907
金融	3,885,517	4,565,607
その他	577,733	617,868
計	9,284,808	10,282,496
セグメント間取引消去	398,074	361,392
配賦不能資産	612,366	686,649
連結合計	9,499,100	10,607,753

上記の配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金・預金および現金同等物、投資有価証券および有形固定資産で構成されています。

その他の重要事項：

	2004年度	2005年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費および償却費：		
エレクトロニクス	276,704	304,561
ゲーム	16,504	5,087
映画	5,598	7,401
金融（繰延保険契約費の償却を含む）	52,788	47,736
その他	17,012	12,755
計	368,606	377,540
配賦不能	4,259	4,303
連結合計	372,865	381,843

	2004年度	2005年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額：		
エレクトロニクス	312,216	328,625
ゲーム	18,824	8,405
映画	5,808	10,097
金融	3,845	4,456
その他	7,928	4,186
計	348,621	355,769
配賦不能	8,197	28,578
連結合計	356,818	384,347

上記の設備投資額は各セグメントの有形固定資産増加額を表わしています。

下記の表はエレクトロニクス分野の製品部門別の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者は、エレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。ソニーは2005年度より製品カテゴリーの区分を一部変更しました。主な変更点として、これまで“テレビ”に含まれていた業務用プロジェクター事業を“情報・通信”へと組み替えています。これにともない、2004年度の金額は2005年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

	2004年度	2005年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
オーディオ	571,864	536,187
ビデオ	1,036,328	1,021,325
テレビ	921,195	927,769
情報・通信	816,150	842,537
半導体	246,314	240,771
コンポーネント	619,477	656,768
その他	595,166	538,198
計	4,806,494	4,763,555

【地域別セグメント情報】

2004年度および2005年度における顧客の所在国別に分類した売上高および営業収入、2005年3月31日現在および2006年3月31日現在の長期性資産は次のとおりです。

	2004年度	2005年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
日本	2,100,793	2,168,723
米国	1,977,310	1,957,644
欧州	1,612,536	1,715,704
その他地域	1,468,977	1,633,365
計	7,159,616	7,475,436

	2005年3月31日	2006年3月31日
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
長期性資産：		
日本	1,414,632	1,449,997
米国	662,120	757,055
欧州	183,620	165,352
その他地域	144,896	159,647
計	2,405,268	2,532,051

売上高および営業収入、長期性資産に関して、欧州およびその他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告されているセグメントおよび地域別セグメントのセグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。2004年度および2005年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高および営業収入はありません。

2004年度および2005年度における出荷事業所の所在地別の売上高および営業収入、営業利益は次の表のとおりです。基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」にしたがい要求される開示に加えて、ソニーはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

	2004年度	2005年度
項目	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高および営業収入：		
日本：		
外部顧客に対するもの	2,249,548	2,253,275
セグメント間取引	2,575,093	3,264,281
計	4,824,641	5,517,556
米国：		
外部顧客に対するもの	2,166,323	2,197,304
セグメント間取引	235,362	279,203
計	2,401,685	2,476,507
欧州：		
外部顧客に対するもの	1,524,182	1,575,779
セグメント間取引	52,417	50,400
計	1,576,599	1,626,179
その他地域：		
外部顧客に対するもの	1,219,563	1,449,078
セグメント間取引	804,721	1,038,827
計	2,024,284	2,487,905
セグメント間取引消去	3,667,593	4,632,711
連結合計	7,159,616	7,475,436
営業利益：		
日本	765	199,491
米国	72,414	11,291
欧州	12,186	25,171
その他地域	58,554	41,953
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	28,470	36,309
連結合計	113,919	191,255

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記「12 短期借入金および長期借入債務」に記載しています。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記「12 短期借入金および長期借入債務」に記載しています。

【評価性引当金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒および返品引当金	87,709	52,422	56,772	6,204	89,563
繰延税金資産に対する評価性引当金	89,110	72,340	11,234	683	150,899

(注) その他は外貨換算調整額です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		102,153		102,390	
2 社債償還に係る預け金		54,172		-	
3 受取手形	*6	8,953		2,536	
4 売掛金	*6	479,301		536,987	
5 製品		664		29,310	
6 原材料		1,473		1,020	
7 仕掛品		7,699		9,578	
8 貯蔵品		3,074		1,896	
9 前渡金		33		33	
10 前払費用		10,914		13,086	
11 繰延税金資産		33,866		76,894	
12 未収入金	*6	182,428		158,756	
13 その他		37,574		39,085	
流動資産計		922,309		971,575	
貸倒引当金		340		1,650	
差引流動資産合計		921,969	25.0	969,925	26.5

区分	注記 番号	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産	*1					
1 建物		218,128		217,716		
減価償却累計額		133,053	85,074	136,736	80,979	
2 構築物		12,032		12,028		
減価償却累計額		7,858	4,173	7,992	4,035	
3 機械および装置		216,130		225,508		
減価償却累計額		129,821	86,308	141,745	83,762	
4 航空機		3,602		-		
減価償却累計額		2,082	1,519	-	-	
5 車両およびその他の 運搬具		97		92		
減価償却累計額		65	31	60	32	
6 工具器具および備品		80,705		80,882		
減価償却累計額		62,097	18,607	62,023	18,858	
7 土地			31,312		31,267	
8 建設仮勘定			16,682		11,317	
有形固定資産合計			243,710	6.6	230,254	6.3
(2) 無形固定資産						
1 特許権			380		1,323	
2 借地権			1,568		1,568	
3 ソフトウェア			29,442		35,315	
4 その他			37,858		46,947	
無形固定資産合計			69,249	1.9	85,154	2.4

区分	注記 番号	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		11,915		51,930	
2 関係会社株式		2,056,131		2,057,258	
3 出資金		3		3	
4 関係会社出資金		102,787		102,787	
5 長期貸付金		1		1	
6 関係会社長期貸付金		73,000		55,000	
7 更生・破産債権		2,790		1,785	
8 長期前払費用		7,759		1,381	
9 繰延税金資産		171,391		74,159	
10 その他		26,871		26,432	
投資その他の資産 計		2,452,651		2,370,739	
貸倒引当金		3,060		2,090	
差引投資その他の 資産合計		2,449,591	66.5	2,368,649	64.8
固定資産合計		2,762,551	75.0	2,684,059	73.5
繰延資産					
1 社債発行差金		23		78	
繰延資産合計		23	0.0	78	0.0
資産合計		3,684,545	100.0	3,654,062	100.0

区分	注記 番号	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	*6	4,033		8,089	
2	買掛金	*6	434,687		503,654	
3	短期借入金	*6	259,598		21,473	
4	一年以内に償還期限の 到来する社債		119,000		112,000	
5	一年以内に償還期限の 到来する転換社債		-		4,185	
6	未払金	*6	50,698		39,135	
7	未払費用	*6	127,334		157,977	
8	未払法人税等		2,243		1,239	
9	前受金	*6	90		374	
10	預り金	*6	14,001		4,184	
11	賞与引当金		22,728		21,414	
12	製品保証引当金		5,990		6,880	
13	その他	*6	13,178		9,771	
	流動負債合計		1,053,584	28.6	890,381	24.4
固定負債						
1	社債		239,350		347,350	
2	転換社債		24,527		16,125	
3	新株予約権付社債		250,000		250,000	
4	退職給付引当金		66,494		62,151	
5	役員退職慰労引当金		1,073		111	
6	パソコン回収・再資源 化引当金		3,211		5,233	
7	その他	*6	3,505		3,514	
	固定負債合計		588,162	16.0	684,485	18.7
	負債合計		1,641,746	44.6	1,574,866	43.1

区分	注記 番号	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	*2		621,708	16.9	624,124	17.1
資本剰余金						
(1) 資本準備金		828,250			830,666	
資本剰余金合計			828,250	22.5	830,666	22.7
利益剰余金						
(1) 利益準備金		34,869			34,869	
(2) 任意積立金						
1 特別償却準備金		4,187			4,205	
2 買換資産圧縮記帳積立金		404			390	
3 子会社連動株式消却積立金		-			20,000	
4 別途積立金		354,400			354,400	
(3) 当期末処分利益		201,667			190,067	
利益剰余金合計			595,529	16.1	603,932	16.5
その他有価証券評価差額金			114	0.0	23,600	0.7
自己株式	*3		2,803	0.1	3,127	0.1
資本合計			2,042,798	55.4	2,079,196	56.9
負債・資本合計			3,684,545	100.0	3,654,062	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	*6		2,895,413	100.0		3,179,579	100.0
売上原価	*6						
1 製品期首棚卸高		569			664		
2 当期製品製造原価		2,591,068			2,846,571		
合計		2,591,638			2,847,235		
3 製品期末棚卸高		664	2,590,973	89.5	29,310	2,817,925	88.6
売上総利益			304,439	10.5		361,653	11.4
販売費および一般管理費							
1 荷造運賃		15,373			19,643		
2 広告宣伝費		5,852			12,422		
3 販売促進費		2,861			2,501		
4 アフターサービス費		4,877			20,666		
5 製品保証引当金繰入額		5,990			6,880		
6 パソコン回収・ 再資源化引当金繰入額		1,803			2,022		
7 従業員給与手当		33,513			31,535		
8 賞与引当金繰入額		6,346			5,057		
9 退職給付費用		6,391			4,050		
10 役員退職慰労引当金繰 入額		319			-		
11 業務委託料		32,963			32,726		
12 減価償却費		12,163			15,112		
13 貸倒引当金繰入額		-			447		
14 開発研究費		149,484			144,886		
15 特許権使用料		35,689			25,570		
16 その他		55,430	369,062	12.7	53,720	377,244	11.9
営業損失			64,622	2.2		15,590	0.5
営業外収益	*6						
1 受取利息		1,004			984		
2 受取配当金		84,563			43,256		
3 受取賃貸料		11,550			11,590		
4 特許実施許諾料		45,397			49,206		
5 その他		27,339	169,854	5.9	18,523	123,560	3.9

区分	注記 番号	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用	*6						
1 支払利息		646			775		
2 社債利息		6,869			4,770		
3 貸与資産関連費用		11,739			11,173		
4 貸倒引当金繰入額		196			1,118		
5 為替差損		11,067			28,782		
6 固定資産除却損		6,074			-		
7 製品補償費		-			10,032		
8 その他		22,882	59,476	2.1	32,655	89,308	2.8
経常利益			45,755	1.6		18,661	0.6
特別利益							
1 関係会社株式売却益		-			49,067		
2 厚生年金基金代行部分返上益		53,922	53,922	1.9	-	49,067	1.5
特別損失							
1 早期退職者特別加算金		9,787	9,787	0.4	12,650	12,650	0.4
税引前当期純利益			89,890	3.1		55,079	1.7
法人税、住民税および事業税		6,244			21,766		
過年度法人税等	*8	-			3,951		
法人税等調整額		39,478	33,234	1.1	38,415	20,600	0.6
当期純利益			56,656	2.0		34,478	1.1
前期繰越利益			160,399			169,206	
合併による子会社株式消却損			-			1,160	
自己株式処分差損			3,816			0	
中間配当額			11,572			12,456	
当期末処分利益			201,667			190,067	

製造原価明細書

区分	注記 番号	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	*2	2,328,876	83.3	2,577,899	84.2
労務費		145,247	5.2	139,795	4.6
経費	*3	321,857	11.5	344,381	11.2
当期総製造費用		2,795,982	100.0	3,062,076	100.0
期首半製品棚卸高		-		-	
期首仕掛品棚卸高		11,443		7,699	
合計		2,807,425		3,069,775	
期末半製品棚卸高		-		-	
期末仕掛品棚卸高		7,699		9,578	
他勘定振替高	*4	196,233		199,437	
固定資産振替高	*5	12,423		14,188	
当期製品製造原価		2,591,068		2,846,571	

(注) 1 当社の原価計算方式は、総合原価計算方式を採用していますが、一部の製品については個別原価計算方式を採用しています。

なお、期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整しています。

*2 材料費中に含まれている外注加工費は、2004年度 329,061 百万円、2005年度 402,875 百万円です。

*3 経費のうち主なものは減価償却費であり、2004年度 39,260 百万円、2005年度 36,885 百万円です。

*4 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	2004年度	2005年度
販売費および一般管理費	157,606 百万円	153,376 百万円
その他	38,627 百万円	46,060 百万円
計	196,233 百万円	199,437 百万円

*5 固定資産振替高の内訳は次のとおりです。

	2004年度	2005年度
ソフトウェア	9,209 百万円	12,341 百万円
その他	3,213 百万円	1,846 百万円
計	12,423 百万円	14,188 百万円

【利益処分計算書】

		2004年度 (2005年5月16日)*		2005年度 (2006年5月17日)*	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			201,667		190,067
任意積立金取崩高			-		
1 特別償却準備金取崩高		1,642		1,446	
2 買換資産圧縮記帳積立 金取崩高		13		13	
3 子会社連動株式消却積 立金取崩高		-	1,656	20,000	21,459
合計			203,323		211,527
利益処分額					
1 配当金		12,456		12,511	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,659		1,072	
(2) 子会社連動株式消却 積立金		20,000	34,116	-	13,584
次期繰越利益			169,206		197,942

(注) * 日付は、利益処分を決議した取締役会開催日です。

重要な会計方針

<p>2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法 3 棚卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）および特定の半導体製造設備については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械および装置 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）にもとづく定額法によっています。 5 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、社債の発行日から償還期限までを計算期間として按分する定額法により償却しています。 6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左 2. 時価のないもの 同左 2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左 3 棚卸資産の評価基準および評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。また、社債発行差金は、社債の発行日から償還期限までを計算期間として按分する定額法により償却しています。 6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額と、一般債権に対する貸倒実績率により算出した金額との合計額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 執行役および従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率にもとづき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により費用処理しています。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2004年7月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、2005年1月30日に過去分返上の認可を受けています。これに伴い、当年度において厚生年金基金代行部分返上益53,922百万円を特別利益として計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。</p> <p>(6) パソコン回収・再資源化引当金 家庭系使用済パソコンの回収および再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しています。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。 (追加情報) 当年度において、退職率の見直し等により平均残存勤務期間が短縮されたため、数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理年数を従来の年数（13～16年）から13年に変更しています。この変更が損益に与えた影響は軽微です。 当社は、厚生年金基金の代行部分について、2005年9月20日に返還額の納付を行いました。これに伴い、当年度において過去分返上認可により修正された代行部分に係る退職給付債務と実際返還額との差額118百万円を営業外収益として計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) パソコン回収・再資源化引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっ ています。 また、金利スワップについては特例処理によ っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 特定の外貨建予定取引を対象に、通貨先物為替 予約および通貨オプション取引によるヘッジを 行っています。 また、特定の社債を対象に、金利スワップ取 引によるヘッジを行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、外貨建予定取引 について為替相場変動リスクを、社債につい て金利相場変動リスクを回避することを目的 として利用しています。 なお、当社の利用しているデリバティブ取引 は当社の実需の範囲で行っており、投機目的 のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ開始時から 各半期末までの期間において、ヘッジ対象の 相場変動またはキャッシュ・フローの変動額 とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フ ローの変動額を比較して判断しています。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は 税抜方式を採用しています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>退職給付会計における未認識項目の費用処理年数の変更</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しています。</p> <p>当年度において実施された年金制度の変更にあわせ、従業員の平均残存勤務期間の見直しを行った結果、この年数が延長されました。これに伴い、期間損益をより実態に即した適正なものにするため、当年度より過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から16年に変更しました。この変更が損益に与えた影響は軽微です。</p>	

表示方法の変更

2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>1 損益計算書の販売費および一般管理費</p> <p>前年度、「その他」に含めていました「業務委託料」は、当年度より区分掲記することとしました。なお、前年度の「業務委託料」は34,710百万円です。</p> <p>2 損益計算書の営業外費用</p> <p>「為替差損」は、当年度より区分掲記することとしました。なお、前年度は営業外収益の「その他」に為替差益3,464百万円を含めて表示しております。</p>	<p>1 損益計算書の営業外費用</p> <p>(1) 前年度、区分掲記していましたが「固定資産除却損」は、当年度は「その他」に含めて表示しております。なお、当年度の「固定資産除却損」は4,124百万円です。</p> <p>(2) 前年度、「その他」に含めていました「製品補償費」は、当年度より区分掲記することとしました。なお、前年度の「製品補償費」は4,444百万円です。</p>

追加情報

2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>「社債償還に係る預け金」の表示</p> <p>2005年3月31日に償還しました第4回無担保転換社債の償還資金として事務取扱金融機関に預託していたもののうち、当年度末において未だ返戻されていないものです。</p> <p>なお、当該預け金は2005年4月8日に全額返戻されています。</p>	

財務諸表の注記

<p>摘要</p>	<p>2004年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)</p>	<p>2005年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p>
<p>*1 圧縮記帳</p>	<p>有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等の受入によるもの963百万円(当年度実施額93百万円)、保険金等の受入によるもの39百万円(当年度実施額5百万円)です。</p>	<p>有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等の受入によるもの856百万円、保険金等の受入によるもの11百万円(当年度実施額2百万円)です。</p>
<p>*2 授權株式数および発行済株式数 (普通株式) 授權株式数 発行済株式数 (種類株式(子会社連動株式)) 授權株式数 発行済株式数</p>	<p>3,500,000,000株 997,211,213株 100,000,000株 3,072,000株</p> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に規定しています。</p>	<p>3,500,000,000株 1,001,679,664株 96,900,531株 -株</p> <p>同左</p>
<p>*3 自己株式数 (普通株式) (種類株式(子会社連動株式))</p>	<p>668,204株 32株</p>	<p>740,888株 -株</p>
<p>4 保証債務等 (1) 債務保証契約 関係会社の買掛金および銀行借入金等に対する保証 従業員の銀行借入金に対する保証 上記以外の銀行借入金に対する保証 <hr/>債務保証契約計 「関係会社の買掛金および銀行借入金等に対する保証」のうち主な被保証先 「上記以外の銀行借入金に対する保証」の被保証先</p>	<p>88,441百万円 2,003百万円 3,048百万円 <hr/>93,493百万円</p> <p>ソニーイーエムシーエス(株) 53,019百万円 ソニーセミコンダクタ九州(株) 6,928百万円 (株)スター・チャンネル 6,505百万円 ソニーサプライチェーンソリューション(株) 5,221百万円</p> <p>その他 20社 16,766百万円</p> <p>SAP Partners Limited 3,048百万円</p> <p>SAP Partners Limitedはソニーグループの経営幹部社員を対象に導入された株価連動型インセンティブ・プランを運営する組合です。</p>	<p>172,113百万円 1,851百万円 -百万円 <hr/>173,964百万円</p> <p>Sony United Kingdom Ltd. 61,833百万円 ソニーイーエムシーエス(株) 61,682百万円 ソニーセミコンダクタ九州(株) 9,424百万円</p> <p>その他 19社 39,172百万円</p>

摘要	2004年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	2005年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>(2) 保証予約契約 関係会社に対する保証予約契約による保証等 第三者に対する保証予約契約による保証等</p> <hr/> <p>保証予約契約計</p> <p>「関係会社に対する保証予約契約による保証等」の被保証先と保証内容 「第三者に対する保証予約契約による保証等」の被保証先と保証内容</p> <p>(3) 経営指導念書等の差入れ* 関係会社に対する経営指導念書等の差入れによる保証等</p> <hr/> <p>経営指導念書等の差入れ計</p> <p>「関係会社に対する経営指導念書等の差入れによる保証等」のうち主な被保証先と保証内容</p> <p>* 経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。</p>	<p>- 百万円</p> <p>239,364百万円</p> <hr/> <p>239,364百万円</p> <p>Sony Capital Corporation 233,162百万円 リース契約およびフィルムファイナンス等に対する信用補完を行っています。</p> <p>その他 3社 6,202百万円 為替取引等に対する信用補完等を行っています。</p>	<p>- 百万円</p> <p>228,720百万円</p> <hr/> <p>228,720百万円</p> <p>Sony Capital Corporation 225,467百万円 ミディアムタームノートおよびフィルムファイナンス等に対する信用補完を行っています。</p> <p>その他 3社 3,252百万円 短期借入等に対する信用補完等を行っています。</p>
<p>5 手形割引高 輸出手形割引高(信用状なし)</p>	<p>0百万円</p>	<p>- 百万円</p>
<p>*6 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>資産</p> <p>受取手形および売掛金 431,315百万円</p> <p>未収入金 146,381百万円</p> <p>負債</p> <p>支払手形および買掛金 423,064百万円</p> <p>短期借入金 259,598百万円</p> <p>未払費用 53,228百万円</p> <p>その他の負債 40,288百万円</p> <p>(2) 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 2,596,615百万円</p> <p>営業費用</p> <p>材料購入高 2,545,242百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 84,209百万円</p> <p>特許実施許諾料 19,834百万円</p> <p>その他営業外収益 18,874百万円</p> <p>営業外費用 6,149百万円</p>	<p>431,315百万円</p> <p>146,381百万円</p> <p>423,064百万円</p> <p>259,598百万円</p> <p>53,228百万円</p> <p>40,288百万円</p> <p>2,596,615百万円</p> <p>2,545,242百万円</p> <p>84,209百万円</p> <p>19,834百万円</p> <p>18,874百万円</p> <p>6,149百万円</p>	<p>502,566百万円</p> <p>121,831百万円</p> <p>490,741百万円</p> <p>- 百万円</p> <p>62,240百万円</p> <p>43,427百万円</p> <p>2,982,760百万円</p> <p>2,760,181百万円</p> <p>42,503百万円</p> <p>16,773百万円</p> <p>21,623百万円</p> <p>- 百万円</p>
<p>7 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p>	<p>370,310百万円</p>	<p>353,998百万円</p>
<p>*8 過年度法人税等</p>		<p>過年度法人税等は、海外子会社との間におけるCDおよびDVDディスク事業に関する取引に対する移転価格の更正によるものです。</p>

リース取引関係

摘要	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																																																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="406 392 869 1019"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>191</td> <td>93</td> <td></td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>車両およびその他の運搬具</td> <td>26</td> <td>12</td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>2,455</td> <td>1,219</td> <td>39</td> <td>1,195</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>269</td> <td>139</td> <td>40</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,943</td> <td>1,464</td> <td>80</td> <td>1,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="454 1243 821 1355"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>634 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 80 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="454 1691 821 1915"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,025 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,025 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>80 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1)有形固定資産					機械および装置	191	93		98	車両およびその他の運搬具	26	12		14	工具器具および備品	2,455	1,219	39	1,195	(2)無形固定資産					ソフトウェア	269	139	40	90	合計	2,943	1,464	80	1,398	1年内	634 百万円	1年超	764 百万円	合計	1,398 百万円	支払リース料	1,025 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	77 百万円	減価償却費相当額	1,025 百万円	減損損失	80 百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="909 392 1372 1019"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>4,658</td> <td>767</td> <td></td> <td>3,891</td> </tr> <tr> <td>車両およびその他の運搬具</td> <td>45</td> <td>23</td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>2,697</td> <td>1,288</td> <td>6</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>170</td> <td>104</td> <td></td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,572</td> <td>2,184</td> <td>6</td> <td>5,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="957 1243 1324 1355"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,381 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6 百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="941 1691 1340 1915"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1)有形固定資産					機械および装置	4,658	767		3,891	車両およびその他の運搬具	45	23		21	工具器具および備品	2,697	1,288	6	1,401	(2)無形固定資産					ソフトウェア	170	104		66	合計	7,572	2,184	6	5,381	1年内	1,924 百万円	1年超	3,456 百万円	合計	5,381 百万円	支払リース料	1,479 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	73 百万円	減価償却費相当額	1,479 百万円	減損損失	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
(1)有形固定資産																																																																																																														
機械および装置	191	93		98																																																																																																										
車両およびその他の運搬具	26	12		14																																																																																																										
工具器具および備品	2,455	1,219	39	1,195																																																																																																										
(2)無形固定資産																																																																																																														
ソフトウェア	269	139	40	90																																																																																																										
合計	2,943	1,464	80	1,398																																																																																																										
1年内	634 百万円																																																																																																													
1年超	764 百万円																																																																																																													
合計	1,398 百万円																																																																																																													
支払リース料	1,025 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	77 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,025 百万円																																																																																																													
減損損失	80 百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
(1)有形固定資産																																																																																																														
機械および装置	4,658	767		3,891																																																																																																										
車両およびその他の運搬具	45	23		21																																																																																																										
工具器具および備品	2,697	1,288	6	1,401																																																																																																										
(2)無形固定資産																																																																																																														
ソフトウェア	170	104		66																																																																																																										
合計	7,572	2,184	6	5,381																																																																																																										
1年内	1,924 百万円																																																																																																													
1年超	3,456 百万円																																																																																																													
合計	5,381 百万円																																																																																																													
支払リース料	1,479 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	73 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,479 百万円																																																																																																													
減損損失																																																																																																														

摘要	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
2 オペレーティング・ リース取引	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっています。 未経過リース料 1年内 1,446 百万円 1年超 3,001 百万円 <hr/> 合 計 4,448 百万円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 未経過リース料 1年内 3,269 百万円 1年超 3,493 百万円 <hr/> 合 計 6,762 百万円

有価証券関係

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	2004年度 (2005年3月31日現在)			2005年度 (2006年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	5,939	40,912	34,972
関連会社株式	859	68,647	67,787	344	2,381	2,036
合計	859	68,647	67,787	6,284	43,294	37,009

税効果会計関係

2004年度 (2005年3月31日現在)	2005年度 (2006年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 15,084百万円</p> <p>賞与引当金 9,053百万円</p> <p>その他 9,727百万円</p> <p>繰延税金資産合計 33,866百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 -百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 33,866百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 107,358百万円</p> <p>退職給付引当金 42,261百万円</p> <p>その他 43,609百万円</p> <p>繰延税金資産小計 193,229百万円</p> <p>評価性引当金 18,605百万円</p> <p>繰延税金資産合計 174,624百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 2,885百万円</p> <p>その他 348百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,233百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 171,391百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 39,975百万円</p> <p>未払費用 18,886百万円</p> <p>その他 18,035百万円</p> <p>繰延税金資産合計 76,897百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 76,894百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 43,404百万円</p> <p>関係会社株式等評価損 29,972百万円</p> <p>その他 44,683百万円</p> <p>繰延税金資産小計 118,060百万円</p> <p>評価性引当金 24,804百万円</p> <p>繰延税金資産合計 93,256百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,191百万円</p> <p>その他 2,906百万円</p> <p>繰延税金負債合計 19,097百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 74,159百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の一時差異に該当しない 項目 7.9%</p> <p>控除不能外国税額等 3.0%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の一時差異に該当しない 項目 16.7%</p> <p>移転価格課税にもとづく更正処分 15.8%</p> <p>その他 2.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%</p>

1株当り情報

項目	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
	1株当り純資産額	普通株式	2,040.32円	普通株式
	種類株式(子会社連動株式)	3,102.02円		
1株当り当期純利益	普通株式	60.81円	普通株式	34.55円
	種類株式(子会社連動株式)	0.00円		
潜在株式調整後1株当り当期純利益	普通株式	57.47円	普通株式	34.43円
	種類株式(子会社連動株式)	0.00円		

(注) 1. 種類株式(子会社連動株式)は当社普通株式に転換する方法にて2005年12月1日をもって終了しました。

2. 1株当り当期純利益および潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
	1株当り当期純利益			
普通株式				
当期純利益		56,656百万円		34,478百万円
普通株主に帰属しない金額		- 百万円		- 百万円
普通株式に係る当期純利益		56,656百万円		34,478百万円
普通株式の期中平均株式数		931,710,058株		997,893,843株
種類株式(子会社連動株式)				
種類株式(子会社連動株式)に係る当期純利益		- 百万円		- 百万円
種類株式(子会社連動株式)の期中平均株式数		3,071,981株		- 株
潜在株式調整後1株当り当期純利益				
普通株式に係る当期純利益調整額		1,215百万円		- 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))		(1,215百万円)		(- 百万円)
普通株式増加数		75,327,566株		3,531,673株
(うち転換社債)		(75,291,886株)		(3,007,625株)
(うち新株予約権)		(35,680株)		(524,048株)

	2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>普通株式</p> <p>新株引受権付社債4銘柄 3,190,992株</p> <p>新株予約権付社債1銘柄 44,603,033株</p> <p>新株予約権4銘柄 4,831,200株</p> <p>種類株式(子会社連動株式)</p> <p>新株引受権付社債1銘柄 45,454株</p> <p>新株予約権3銘柄 136,500株</p> <p>これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。</p>	<p>普通株式</p> <p>新株引受権付社債3銘柄 2,626,452株</p> <p>新株予約権付社債1銘柄 44,603,033株</p> <p>新株予約権3銘柄 3,433,400株</p> <p>同左</p>

重要な後発事象

2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																				
	<p>当社はソニーグループのリテール事業群の経営陣と従業員による独立的経営を目指して、当該リテール事業群を傘下におく持株会社、(株)スタイリングライフ・ホールディングス(以下、スタイリングライフ)を2006年5月に設立し、同月、当社が保有するプラザスタイル(株)(旧(株)ソニープラザ)の全株式をスタイリングライフに売却しました。</p> <p>また、2006年2月に公表した日興プリンシパル・インベストメント(株)との基本合意にもとづき、同年6月に同社の100%子会社であるアジアリテールホールディングス有限会社に対して、スタイリングライフの51%の株式を売却しました。</p> <p>これにより当社は合計約300億円の関係会社株式売却益を計上する見込みです。なお、売却前および売却後(2006年6月23日現在)の所有株式数、持株比率は次のとおりです。</p> <p>プラザスタイル(株)</p> <table data-bbox="798 918 1356 1108"> <tr> <td>売却前の所有株式数</td> <td>1,350,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式数の77.85%)</td> </tr> <tr> <td>売却株式数</td> <td>1,350,000株</td> </tr> <tr> <td>売却後の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式数の0.0%)</td> </tr> </table> <p>(株)スタイリングライフ・ホールディングス</p> <table data-bbox="798 1164 1356 1355"> <tr> <td>売却前の所有株式数</td> <td>150,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式数の100.0%)</td> </tr> <tr> <td>売却株式数</td> <td>76,500株</td> </tr> <tr> <td>売却後の所有株式数</td> <td>73,500株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式数の49.0%)</td> </tr> </table>	売却前の所有株式数	1,350,000株		(発行済株式数の77.85%)	売却株式数	1,350,000株	売却後の所有株式数	0株		(発行済株式数の0.0%)	売却前の所有株式数	150,000株		(発行済株式数の100.0%)	売却株式数	76,500株	売却後の所有株式数	73,500株		(発行済株式数の49.0%)
売却前の所有株式数	1,350,000株																				
	(発行済株式数の77.85%)																				
売却株式数	1,350,000株																				
売却後の所有株式数	0株																				
	(発行済株式数の0.0%)																				
売却前の所有株式数	150,000株																				
	(発行済株式数の100.0%)																				
売却株式数	76,500株																				
売却後の所有株式数	73,500株																				
	(発行済株式数の49.0%)																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資 有価証券 (その他 有価証券)	株式	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)	240,400	38,944
		(株)半導体エネルギー研究所	1,000,000	3,500
		日本SGI(株)	985,000	2,320
		(株)インターネットイニシアティブ	2,495	1,120
		イツ・コミュニケーションズ(株)	3,811	1,013
		(株)半導体先端テクノロジーズ	10,000	500
		(株)ぷららネットワークス	9,000	450
		FDKエナジー(株)	800	400
		オリンパス(株)	100,000	346
		フリービット(株)	823	329
	その他 78銘柄	2,331,622	2,717	
計		4,683,951	51,641	
出資金	銘柄		出資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
	投資事業組合に対する出資 3銘柄		6	289
	計		6	289
投資有価証券(その他有価証券)合計			-	51,930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 *1	218,128	3,968	4,380 (246)	217,716	136,736	6,983	80,979
構築物	12,032	287	291	12,028	7,992	353	4,035
機械および装置 *1 *2	216,130	36,985	27,607 (13)	225,508	141,745	34,131	83,762
航空機	3,602	-	3,602	-	-	63	-
車両およびその他の運搬具	97	13	17	92	60	10	32
工具器具および備品 *1 *3	80,705	8,559	8,382 (76) {2}	80,882	62,023	7,106	18,858
土地	31,312	-	44	31,267	-	-	31,267
建設仮勘定	16,682	26,522	31,887	11,317	-	-	11,317
有形固定資産計 *1 *3	578,690	76,337	76,213 (336) {2}	578,814	348,559	48,648	230,254
無形固定資産							
特許権	493	1,049	12	1,530	207	104	1,323
借地権	1,568	-	-	1,568	-	-	1,568
ソフトウェア *1	57,536	25,871	18,057 (101)	65,349	30,034	15,427	35,315
その他 *1	59,917	29,722	11,061 (105)	78,579	31,632	13,260	46,947
無形固定資産計 *1	119,516	56,643	29,130 (206)	147,029	61,874	28,792	85,154
長期前払費用 *1	9,010	519	5,976 (5,547)	3,552	2,170	1,277	1,381
繰延資産							
社債発行差金	65	66	20	111	32	11	78
繰延資産計	65	66	20	111	32	11	78

(注) *1 当期減少額のうち()内の金額は、減損損失の計上額の内書です。

*2 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

機械および装置 半導体製造設備の購入等 24,173百万円

*3 当期減少額のうち{ }内の金額は、法人税法の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額の内書で、その内訳は次のとおりです。

保険金等によるもの 2百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		621,708	6,350	3,934	624,124
資本金のうち既発行株式	普通株式 *1 *2 (株)	(997,211,213)	(4,468,451)	(-)	(1,001,679,664)
	普通株式 *1 (百万円)	617,791	6,332	-	624,124
	種類株式（子会社連動株式）*1 *3 (株)	(3,072,000)	(27,469)	(3,099,469)	(-)
	種類株式（子会社連動株式）*1 *3 (百万円)	3,916	17	3,934	-
	計 (株)	(1,000,283,213)	(4,495,920)	(3,099,469)	(1,001,679,664)
	計 (百万円)	621,708	6,350	3,934	624,124
資本準備金およびその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 *1 (百万円)	817,526	2,416	-	819,942
	再評価積立金繰入 (百万円)	2	-	-	2
	合併差益 (百万円)	10,721	-	-	10,721
	計 (百万円)	828,250	2,416	-	830,666
利益準備金および任意積立金	(利益準備金) (百万円)	34,869	-	-	34,869
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 *4 (百万円)	4,187	1,659	1,642	4,205
	買換資産圧縮記帳積立金 *4 (百万円)	404	-	13	390
	子会社連動株式消却積立金 *4 (百万円)	-	20,000	-	20,000
	別途積立金 *4 (百万円)	354,400	-	-	354,400
	計 (百万円)	393,861	21,659	1,656	413,865

(注)

*1 当期増加額および当期減少額は、以下の項目によるものです。

普通株式	転換社債の株式への転換	484,200	株
	資本金	1,484	百万円
	資本準備金	1,484	百万円
	新株予約権の行使	531,443	株
	資本金	913	百万円
	資本準備金	913	百万円
	種類株式（子会社連動株式）の普通株式への一斉転換	3,452,808	株
	資本金	3,934	百万円
	資本準備金	5,630	百万円
種類株式（子会社連動株式）	新株予約権の行使	27,469	株
	資本金	17	百万円
	資本準備金	17	百万円
	種類株式（子会社連動株式）の普通株式への一斉転換	3,099,469	株
	資本金	3,934	百万円
	資本準備金	5,630	百万円

*2 当期末における自己株式数は740,888株です。

*3 種類株式（子会社連動株式）は当社普通株式に転換する方法にて2005年12月1日をもって終了しました。なお、一斉転換の比率は種類株式（子会社連動株式）1株につき普通株式1.114株です。

*4 当期増加額および当期減少額は、前期利益処分における積立ておよび取崩しによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 *1	3,400	1,754	1,316	97	3,740
賞与引当金	22,728	21,414	22,728	-	21,414
製品保証引当金	5,990	6,880	5,990	-	6,880
役員退職慰労引当金 *2	1,073	-	945	17	111
パソコン回収・再資源化引当金	3,211	2,022	0	-	5,233

(注) *1 当期減少額(その他)は、対象となる債権の回収等に伴う取崩しによるものです。

*2 当期減少額(その他)は、役員退職慰労金の支給見込額の変更に伴う取崩しによるものです。

(2) 【主な資産および負債の内容】 (2006年3月31日現在)

現金および預金

区分		金額 (百万円)
現金		3
銀行預金	当座預金	101,528
	普通預金	857
	小計	102,386
計		102,390

受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
菱樹化工(株)	497	東海プレス工業(株)	277
ダイトエレクトロン(株)	427	太平洋精工(株)	229
ムネカタ(株)	343	その他	761
		計	2,536

決済期日別内訳

期日	2006年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	859	1,199	401	75	2,536

売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
Sony Electronics Inc.	139,713	Sony Electronics Asia Pacific Pte.Ltd.	39,731
ソニーマーケティング(株)	82,153	Sony Espana,S.A.	24,930
Sony United Kingdom Ltd.	59,803	その他	190,654
		計	536,987

当期における発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
479,301	3,218,527	3,160,841	536,987	85	58

棚卸資産

部 門	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
オーディオ	0	0	83	12	96
ビデオ	0	8	478	51	537
テレビ	0	198	1,324	374	1,897
情報・通信	1,018	33	303	226	1,581
半導体	28,268	186	5,737	689	34,882
コンポーネント	3	528	1,422	297	2,251
その他	19	65	227	245	557
計	29,310	1,020	9,578	1,896	41,805

関係会社株式
主な会社別内訳

関係会社	金額 (百万円)	関係会社	金額 (百万円)
Sony Americas Holding Inc.	1,485,146	Sony Ericsson Mobile Communications AB	49,746
ソニーフィナンシャルホールディングス(株)	186,377	(株)ソニー・放送メディア	37,749
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	76,130	その他	222,108
		計	2,057,258

支払手形
主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
(株)大林組	2,000	(株)ナガセインテグレックス	385
キヤノン販売(株)	980	日本化学産業(株)	317
清水建設(株)	597	その他	3,808
		計	8,089

期日別内訳

期日	2006年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	2,436	3,553	1,119	980	8,089

買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額 (百万円)	取引先	金額 (百万円)
ソニーイーエムシーエス(株)	360,333	ソニー宮城(株)	12,103
ソニーセミコンダクタ九州(株)	68,110	Sony Electronics Inc.	8,881
ソニーエナジー・デバイス(株)	23,804	その他	30,420
		計	503,654

社債

銘柄別内訳

銘柄	発行年月日	金額(百万円)
2007年満期1.99%利付 第7回2号無担保普通社債	2000年7月26日	15,000
2010年満期変動利付 第8回2号無担保普通社債	2000年7月26日	4,900
2010年満期2.04%利付 第9回無担保普通社債	2000年9月13日	50,000
2006年満期1.55%利付 第10回無担保新株引受権付社債	2000年10月19日	(12,000)
2006年満期0.64%利付 第11回無担保普通社債	2001年9月17日	(100,000)
2011年満期1.52%利付 第12回無担保普通社債	2001年9月17日	50,000
2007年満期0.9%利付 第13回無担保新株引受権付社債	2001年12月21日	7,300
2007年満期0.9%利付 第14回無担保新株引受権付社債	2001年12月21日	150
2010年満期0.8%利付 第15回無担保普通社債	2005年9月8日	50,000
2012年満期1.16%利付 第16回無担保普通社債	2005年9月8日	40,000
2015年満期1.57%利付 第17回無担保普通社債	2005年9月8日	30,000
2010年満期1.01%利付 第18回無担保普通社債	2006年2月28日	40,000
2013年満期1.52%利付 第19回無担保普通社債	2006年2月28日	35,000
2015年満期1.75%利付 第20回無担保普通社債	2006年2月28日	25,000
合計	-	347,350 (112,000)

(注) ()内の金額は、「一年以内に償還期限の到来する社債」で、外書です。

新株予約権付社債
銘柄別内訳

銘柄	発行年月日	金額（百万円）
2008年満期 ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	2003年12月18日	250,000
合計	-	250,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 ならびに野村證券株式会社本店および全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取りまたは買増し 取扱所 株主名簿管理人 取次所 手数料	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 ならびに野村證券株式会社本店および全国各支店 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

2005年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号および同条第3項（連動子会社の代表取締役に変更があった場合）にもとづく臨時報告書です。

(2) 訂正発行登録書（社債）

2005年4月1日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（2004年度）（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）

2005年6月23日 関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書（社債）

2005年6月23日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類（社債）

2005年8月26日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

2005年9月6日 関東財務局長に提出

事業年度（2004年度）（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）の有価証券報告書にかかる訂正報告書です。

(7) 訂正発行登録書（社債）

2005年9月6日 関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（普通株式新株予約権証券）およびその添付書類

2005年10月27日 関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

2005年10月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号（有価証券の募集が本邦以外の地域において開始された場合）にもとづく臨時報告書です。

(10) 訂正発行登録書（社債）

2005年10月27日 関東財務局長に提出

(11) 有価証券届出書の訂正届出書（普通株式新株予約権証券）

2005年11月2日 関東財務局長に提出

2005年10月27日に提出した有価証券届出書にかかる訂正届出書です。

(12) 有価証券届出書の訂正届出書（普通株式新株予約権証券）

2005年11月17日 関東財務局長に提出

2005年10月27日に提出した有価証券届出書および2005年11月2日に提出した有価証券届出書の訂正届出書にかかる訂正届出書です。

(13) 臨時報告書の訂正報告書

2005年11月17日 関東財務局長に提出

2005年10月27日に提出した臨時報告書にかかる訂正報告書です。

(14) 訂正発行登録書（社債）

2005年11月17日 関東財務局長に提出

(15) 半期報告書

（2005年度中）（自 2005年4月1日 至 2005年9月30日）

2005年12月21日 関東財務局長に提出

(16) 訂正発行登録書（社債）

2005年12月21日 関東財務局長に提出

(17) 半期報告書の訂正報告書

2005年12月28日 関東財務局長に提出

（2005年度中）（自 2005年4月1日 至 2005年9月30日）の半期報告書にかかる訂正報告書です。

(18) 訂正発行登録書（社債）

2005年12月28日 関東財務局長に提出

(19) 発行登録追補書類（社債）

2006年2月16日 関東財務局長に提出

(20) 発行登録取下届出書（社債）

2006年3月27日 関東財務局長に提出

(21) 発行登録書（社債）

2006年3月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2005年6月22日

ソニー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高浦英夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結資本変動表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び3参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記3に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、米国公認会計士協会会計基準委員会意見書（Statement of Position）03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告」および、EITF第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響」を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2006年6月22日

ソニー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高浦英夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結資本変動表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び3参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2005年6月22日

ソニー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高浦英夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの2004年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニー株式会社の2005年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2006年6月22日

ソニー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高浦英夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの2005年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニー株式会社の2006年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。